

第2章 主要施策の成果説明

《基本政策Ⅰ》

生き活きとした愛顔^{えがお}あふれる「えひめ」づくり～次代を担う活力ある産業を“創る”～

政策① 活力ある産業づくり

目指す方向

愛媛の特長や強みをつなぎ合わせるとともに、産学官、農商工など新たな連携を構築して、様々な新技術・新商品やサービスの開発に向けた取組みを促進し、新産業の創出を図ります。

また、愛媛の優れた技術を発掘し、国内外に広くPRしながら、新規取引先の開拓等を促進するなど、グローバル化する経済社会に対応した攻めの経営ができるよう県内企業の体質強化を図るとともに、愛媛の発展可能性に魅力を感じる多種多様な企業の県内への進出や、平成30年7月豪雨災害からの地域産業の復興など、地域に根ざした力強い産業活動を支援します。

そして、活力ある産業の育成を通じ、本県経済の持続的な発展を目指します。

施策1 地域に根ざした産業の振興

〔施策の目標〕

県内企業や商店街がもっと力強く活動できるようにしたい。

〔施策の概要〕

企業の立場に立った総合的な支援体制の整備や商店街のにぎわいの回復、コミュニティ機能の強化を図るとともに、グループ補助金等を活用して被災事業者に寄り添った支援に取り組みます。 など

主要な取組み

ア 新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン定着推進事業（産業政策課）

予算額 50,000千円、決算額 32,981千円（国費）、
不用額 17,019千円（補助対象事業数の減による）

【事業の実施状況】

県内の感染予防と社会経済活動の両立を図るため、各事業者団体が、会員事業者に業種別ガイドラインの実践活動を更に深化・定着させるための取組みや、それらを広く県民にPRするための活動を支援した。

（事業の概要）

事業者団体による以下の取組みを支援（上限 100万円）

- ・会員事業者に業種別ガイドラインの実践活動を更に深化・定着させるための取組み
- ・感染予防に向けた取組み状況を「見える化」し、県民にPRするための取組み

【事業の成果】

23の事業者団体において、会員事業者に業種別ガイドラインの実践活動を更に深化・定着させるための取組みが行われたほか、その状況が広く県民にPRされたことで、事業者の感染予防に向けた取組みの向上、県民の店舗利用における不安解消につながった。

イ 新ビジネス定着促進事業（産業創出課）

予算額 403,541千円、決算額 403,541千円（国費）

【事業の実施状況】

新型コロナウイルス感染症の県民生活への影響を最小限とし、感染予防拡大と経済活動の両立を図るため、新たなビジネスモデルの導入・定着を目的として、非対面・非接触型ビジネスの導入やデジタルシフトの促進、規制緩和に伴う新たな取組みに対して給付金を支給した。

・対象要件

新型コロナウイルス存在下でも事業継続を可能とする非接触・非対面型ビジネスの導入

などデジタルシフトの促進や、新型コロナウイルス感染症拡大を契機に実施された国の規制緩和に伴う事業の恒常化を図っているもの

- ・対象者 県内中小企業者
- ・給付額 1事業者あたり20万円

【事業の成果】

県内中小企業者の新たなビジネスモデルの導入・定着が図られた。(支給件数：1,551件)

ウ 中小企業振興資金貸付金（経営支援課）

予算額 40,820,000千円、決算額 40,620,000千円（その他）、 不用額 200,000千円（災害関連対策資金の未実施のため）

【事業の実施状況】

経済情勢や金融環境の変化に対応して、中小企業の経営の安定を図るため、効果的な融資制度を実施し、中小企業の金融円滑化を進めた。

令和2年度は、県内における創業の促進や事業承継を金融面から支援するため、新事業創出支援資金を借り入れる際の保証料全額を補助した。

〔新規融資状況〕

(単位：件、千円)

制 度 名		令和2年度			
		融 資 枠	融資利率	融資実績	
				件 数	金 額
中 小 企 業 振 興 資 金	経 営 安 定 資 金	24,400,000	—	141	667,050
	一 般 資 金	12,000,000	2.15%	10	95,700
	建 設 産 業 短 期 資 金	600,000	1.75%	1	3,000
	小 口 資 金	1,800,000	運転1.80% 設備0.80%	5	38,600
	短 期 資 金	10,000,000	1.55% 〔保証無〕 1.80%	125	529,750
	小 口 零 細 企 業 資 金	4,500,000	運転1.65% 設備0.65%	70	255,800
	チャレンジ企業支援資金	2,600,000	運転1.50% 設備0.50%	2	94,000
	新事業創出支援資金	1,500,000	1.50% 〔特例〕 1.30%	182	814,800
	新事業創出支援資金・ 事業承継支援枠	1,000,000	1.50%	1	30,000
	緊急経済対策特別支援資金	38,000,000	1.65% 〔※〕 1.50%	72	1,062,838
	雇 用 促 進 支 援 資 金	200,000	1.65%	0	0
建設産業新分野進出等支援資金	500,000	1.65%	0	0	
合 計	72,700,000	—	468	2,924,488	

(※) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業

(注) 融資利率は、標準的な利率（一部、不況業種などの特定中小企業者に対して0.15%利率軽減の特例あり）

エ 商店街活性化支援事業（経営支援課）

予算額 4,654千円、決算額 2,963千円（国費 1,299千円、県費 1,664千円）、
 不用額 1,691千円（補助対象事業数の減による）

【事業の実施状況】

商業機能のみならず、まちの顔として地域コミュニティの機能を担ってきた商店街の賑わいを回復するため、商店街が主体的に取り組む大型店にはない個性的な魅力づくりや公益的機能の導入など、商店街活性化のための事業を支援した。

○実施状況（住民提案型商店街支援事業）

事業主体	双海懐浪（ふたみかいろう）（所在地：伊予市）		
実施場所	灘町商店街		
事業内容	地域の人々を対象に、空き店舗を活用し旧双海町の歴史写真のスライドショーを実施したほか、映画の上映会等を開催した。		
事業費	302千円	委託金額	300千円

事業主体	せいけ企画（所在地：松野町）		
実施場所	空き店舗せいけ（松野町松丸）		
事業内容	空き店舗を改修して商店街活性化を図るためのインキュベーション拠点を設置したほか、今後の他の空き店舗の活用を見据え、自身で店舗を改修するスキルを身に着けるためのワークショップを開催した。		
事業費	300千円	委託金額	300千円

○実施状況（商店街若手リーダー連携支援事業）

事業主体	愛媛県商店街振興組合連合会（所在地：松山市）		
事業内容	専門家や商店街の青年部長等で構成する委員会を設置し、県内の交通インフラの実態調査を実施するとともに、成果普及報告会を開催した。		
事業費	281千円	委託金額	281千円

○実施状況（商店街魅力再発見事業）

県内の頑張っている商店街の取組みや店舗、キーパーソンなどを月刊誌とタイアップして紹介することにより、商店街の魅力や地域に果たす役割を情報発信して商店街の活性化を図るため、月刊情報誌（愛媛Komachi 11月号、発行部数：約28,000部）において、県内商店街（8商店街）の特集記事等を掲載したほか、誌面抜き刷り冊子（5,000部）を作成した。（委託金額：1,716千円）

【事業の成果】

指標の名称	県内の商店街数				
指標の説明	県内において組織されている商店街数（任意団体等を含む。）				
指標の目指す方向性	➡	実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			121箇所	実績なし （隔年調査）	平成29年度値 123箇所

オ 中小企業事業承継支援事業（経営支援課）

予算額 667千円、決算額 57千円（県費）、不用額 610千円

【事業の実施状況】

商工団体、金融機関等で構成する事業承継ネットワーク（38機関）との連携のもと、後継者難の企業（需要）の発掘を行うとともに、発掘した案件を、国の設置している専門コーディネーターによる個者支援や、事業引継ぎ支援センターなどの専門機関へ取り次いだ。

【事業の成果】

指標の名称	伴走型個人支援件数				
指標の説明	事業者が抱える事業承継に向けた諸課題に対して支援を行った件数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			139件	161件	

カ 中小企業等グループ施設等復旧支援事業（経営支援課）

予算額 445,465千円、決算額 333,575千円（国費 221,842千円、県費 111,733千円）、繰越額 36,926千円、不用額 74,964千円（審査事務量が想定を下回ったため）

【事業の実施状況】

平成30年7月豪雨災害により被災した施設・設備の復旧のため、補助金を最大限活用し、被災事業者の早期復旧・復興を図るため、きめ細かく被災事業者の状況を把握し、煩雑なグループ認定申請、補助金交付申請、補助事業の実施等をサポートした。

【事業の成果】

令和3年3月末までに、

- ・60グループ773事業者（うち補助金要望615者・要望額約101億3千万円）を認定
- ・524事業者に対し補助金 6,502,700千円を交付決定（91事業者は災害保険、他の補助金等を活用して復旧）
- ・補助事業を完了した522事業者へ6,418,264千円を交付するとともに、南予基幹産業（農家をはじめとする一次産業とその関連産業）の速やかな復旧・復興に大きく寄与した。

指標の名称	グループ補助金認定59グループ（R3.3現在）による共同事業実施件数				
指標の説明	実施した共同事業の件数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			68件	70件	認定後廃止グループ1

キ えひめ地域産業力強化支援事業（経営支援課）

予算額 2,140,000千円、決算額 1,313,240千円（国費）、繰越額 826,760千円

【事業の実施状況】

感染予防の取り組みを織り込んだ新しいビジネススタイルの定着を図るため、顧客、従業員、経営者の視点で行う、「安心して来店できる環境の整備」、「安心して働くことができる環境の整備」、「AI・IoTを活用した業務の効率化」に対して、愛媛県中小企業団体中央会を通じて支援を行った。

【事業の成果】

予算の範囲内で可能な限り事業採択に努めた結果、1,704件を採択し、交付決定額は1,999,898千円となった。

令和2年度は1,099件に対して補助金を交付し、換気能力や衛生対策の向上を目的としたものを中心に、感染リスクの低減に資する取り組みを支援した。

ク 新生活様式対応商品開発等支援事業（経営支援課）

予算額 25,811千円、決算額 25,181千円（国費）、不用額 630千円

【事業の実施状況】

新型コロナウイルス感染症拡大によって、多くの中小企業者が苦境に立たされている状況の中、県内中小企業者が行う「新しい生活様式の実践例」に対応した商品開発及び新たなビジネス展開

を支援し、中小企業者の経営の安定化を図った。

【事業の成果】

県内企業14社による地域産品を活用した巣ごもり需要や衛生意識の高まりなどに対応した40種類の新商品・サービスが開発された。

ケ 新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金（経営支援課）

予算額 40,000,000千円、決算額 40,000,000千円（その他）

【事業の実施状況】

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業活動に支障が生じている中小企業者を支援するため、資金調達の円滑化を図った。

〔融資状況〕

（単位：件、千円）

制 度 名	令和2年度			
	融 資 枠	融資利率	融資実績	
			件 数	金 額
新型コロナウイルス感染症対策資金・全国統一枠	—	1.00%	9,313	156,510,271
新型コロナウイルス感染症対策資金・県独自枠	—	1.00%	2,246	45,165,800
合 計	200,000,000	—	11,559	201,676,071

【事業の成果】

新型コロナウイルス感染症対策資金として11,559件、201,676,071千円の融資を実行し、中小企業者の資金繰りを支援した。

コ 新型コロナウイルス感染症対策金融支援事業（利子補給金）（経営支援課）

予算額 645,996千円、決算額 645,993千円（国費 94,154千円、その他 551,839千円）、不用額 3千円

【事業の実施状況】

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業活動に支障が生じている中小企業者を支援するため、全国統一枠については1.0%、県独自枠については令和2年5月18日の融資実行分から市町と連携して0.5%ずつ利子補給を行い無利子化を図った。

【事業の成果】

全国統一枠、県独自枠あわせて11,559件、201,676,071千円の融資を実行するとともに、令和3年1月実行分まで利子補給を行い、中小企業者の事業継続を後押しした。

サ 新型コロナウイルス感染症対策金融支援事業（経営支援課）

予算額 1,177,230千円、決算額 1,097,240千円（国費 1,070,392千円、県費 1千円、その他 26,847千円）、繰越額 79,989千円、不用額 1千円

【事業の実施状況】

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業活動に支障が生じている中小企業者を支援するため、県独自枠を借り入れる際の保証料全額を補助した。なお、全国統一枠の保証料は、国が中小企業者に直接補助している。

【事業の成果】

県独自枠として2,246件、45,165,800千円の融資を実行するとともに、令和3年1月実行分までの保証料を全額補助し、中小企業者の事業継続を後押しした。

施策2 企業誘致・留置の推進

〔施策の目標〕

元気な企業をもっと呼び込むとともに、県内企業の事業活動を支援し、雇用の場を増やしたい。

〔施策の概要〕

地域特性に応じた業種をターゲットにした積極的な企業誘致活動やトップセールスを実施するほか、県内企業の県外への流出防止に努めるとともに、今後さらなる成長が見込まれるICT関連企業や大都市圏からの拠点分散化の動きを捉えたサテライトオフィス等の誘致に取り組みます。 など

主要な取組み

ア 企業立地促進事業（企業立地課）

予算額 790,689千円、決算額 766,472千円（県費）、
不用額 24,217千円（雇用促進助成金の実績が見込みを下回ったこと等による）

【事業の実施状況】

企業立地を促進するため、工場等を新・増設した事業者に対し、奨励金及び雇用促進助成金を交付した。

- ・交付事業者数 7社（東予1社、中予4社、南予2社）
- ・交付実績額 766,472千円

【事業の成果】

指標の名称	企業立地に伴う雇用枠確保人員及び投資額				
指標の説明	企業立地に伴い、雇用枠が確保された人員と投資額（土地、建物、設備などの取得価額）				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			6,088人 155,455百万円	6,465人 154,299百万円	

○指定工場等の指定取り消しにより令和2年度の投資額が減少した。

イ サテライトオフィス誘致環境整備支援事業（企業立地課）

予算額 100,160千円、決算額 84,369千円（国費）、
不用額 15,791千円（補助対象事業者数及び補助金額の減による）

【事業の実施状況】

コロナ禍を契機として、都市部の企業を中心に拠点見直しや地方移転の機運が高まっていることから、県外企業の進出の受け皿となるシェアオフィス・コワーキングスペース等の整備を促進するため、民間事業者が行う施設整備に対する補助を行った。

〔整備施設〕

	施設名称	施設所在地
1	オオミシマスペース2	今治市
2	松山コワーキングスペース ホリバタラボ	松山市
3	テックアイエス コワーキング	松山市
4	いいオフィス松山南吉田	松山市
5	プログレッソ御宝	松山市
6	COMOL千舟町	松山市
7	クルース・オフィス とうおん	東温市
8	小田コバンク	内子町
9	城下町オフィスEBISU	大洲市
10	Coworking Space UWAJIMA QUEST	宇和島市

【事業の成果】

民間事業者が主体となってそれぞれ特長のあるシェアオフィス等を新たに10か所整備し、サテライトオフィス誘致に向けた受入体制の構築を進めた。

施策3 新産業の創出と産業構造の強化

〔施策の目標〕

県内企業の技術力を高め、新しいビジネスへのチャレンジをもっと促したい。

〔施策の概要〕

産学官、農商工の連携を進め、新商品や新サービスの開発などの、新たなビジネス展開を支援するとともに、地域資源を生かして地域課題を解決するビジネスの創出支援を図り、県内経済を牽引する成長産業の創出に取り組みます。 など

主要な取り組み

ア 科学技術振興事業（総合政策課）

予算額 1,891千円、決算額 674千円（県費）、不用額 1,217千円（会議開催数の減等による）

【事業の実施状況】

(1) 愛媛県科学技術振興会議

平成12年度に策定（平成19年度及び平成29年度に改訂）した「愛媛県科学技術振興指針」に沿って、産学官民で構成する「愛媛県科学技術振興会議」を運営しており、令和2年度は、愛媛県科学技術指針の点検・評価などを行った。

また、外部評価専門部会において、県試験研究機関における試験研究課題について、試験研究の実施前に行う事前評価、長期にわたる試験研究の中間で行う中間評価、試験研究終了後に行う事後評価の3つの評価を行った。

○愛媛県科学技術振興会議の開催

委員 10名 学識経験者、産業界関係者、行政関係者、人材育成・消費者等
委員長：大賀 水田生（愛媛大学名誉教授）

開催回数 1回（令和2年10月28日）

審議事項 愛媛県科学技術振興指針の点検・評価について ほか

○外部評価専門部会の開催

部会名	委員数	開催状況
衛生環境評価専門部会	6名	1回（令和2年10月）
産業技術評価専門部会	9名	2回（令和2年8・10月）
農林水産評価専門部会	10名	2回（令和2年8・9月）

(2) 戦略的試験研究プロジェクト

各試験研究機関及び研究員の企画力の向上と各機関（部門）の連携強化を図り、専門的知識・技術・ノウハウや研究機器などの人的・物的資源をフルに活用して、県が抱える政策課題を解決するための分野横断的な試験研究を行う「戦略的試験研究プロジェクト」制度を平成20年度に創設した。

令和2年度は、2プロジェクトの応募があり、サトイモ生産における生産技術のスマート化及び大規模・広域集団栽培法と未利用資源の有効利用技術を確立した生産から出荷までの一貫的な栽培技術の構築を狙いとする「サトイモ生産のスマート化で次代につなぐえひめ水田プロジェクト」を採択した。

【事業の成果】

採択されたプロジェクトについては、担当部局において予算計上し、各研究機関が連携して、試験研究を実施している。

プロジェクト名	プロジェクト概要	参加機関
サトイモ生産のスマート化で次代につなぐえひめ水田プロジェクト	サトイモ生産技術のスマート化を図り、県内サトイモ主産地を抱える現場関係者も含めた産官学の強力な連携を基軸に大規模・広域集団栽培法と未利用資源の有効利用技術を確立し、生産から出荷まで一貫的な「えひめ方式」の栽培技術について、生産現場での実証試験を重視しスピード感を持って新技術の現場実装を図る。	農林水産研究所 企画戦略部 農業研究部 畜産研究センター 産業技術研究所 食品産業技術センター 愛媛大学大学院 越智今治農業協同組合 周桑農業協同組合 西条市農業協同組合 新居浜市農業協同組合 うま農業協同組合

イ 知的財産戦略推進事業（総合政策課）

予算額 3,580千円、決算額 2,101千円（県費 87千円、その他 2,014千円）、
不用額 1,479千円（特許出願件数の減等による）

【事業の実施状況】

知的財産の重要性に係る意識啓発を行うとともに、産学官それぞれにおける知的財産活用に関する取組みの方向と役割の明確化を目的に、平成19年5月に策定した「愛媛県知的財産戦略」の実現を図るため、日本弁理士会との協力協定に基づき同弁理士会と共催で「知的財産セミナー」を開催した。

○知的財産に関する日本弁理士会との協力協定の運用

有効期間 令和2年4月～（※令和2年4月更新）

協力事項 知的財産の普及啓発に関する事項、人材の育成に関する事項 など

○高校生知的財産セミナーの開催

開催回数 3回（3校・103名参加）

○県試験研究機関による研究成果の権利化促進


令和2年度権利化実績 特許権：取得1件

育成者権：取得0件

商標権：取得7件

著作権：登録0件

【事業の成果】

指標の名称	県内の特許登録数の増加				
指標の説明	知的財産セミナーの開催により、知的財産の重要性を周知し、特許登録数の増加につなげる。				
指標の目指す方向性		実績値等	令和元年値	令和2年値	備考
			751件	750件	

ウ ものづくり技術営業推進事業（産業政策課）

予算額 41,012千円、決算額 32,395千円（国費 15,794千円、県費 16,601千円）、
不用額 8,617千円（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業実績の減による）

【事業の実施状況】

① 大型展示会への県ブース出展

大都市で開催される集客力の高い大型展示会に愛媛県ブースを出展し、愛媛の技術力のアピールを行い、具体的な商談機会を創出した。

② 大手企業とのマッチングの実施

ターゲットを絞った個別商談会を開催し、具体的な商談機会を創出した。

③ 四国企業販路開拓マッチングプロジェクト

四国4県及び産業支援団体の連携により、大型展示会に四国ブースを出展し、各県の企業の持つ技術力をアピールした。

(主な活動内容)

活動内容	成 果
大手企業とのマッチング	ジンマーバイオメット合同会社等と県内企業14社が参加する製品技術提案会を開催し、16件の引き合い等があった。
テクノフロンティアオンライン展【R2.9.8～18】	県内企業10社が出展し、38件の引き合い等があった。
関西機械要素技術展【R2.10.7～9】	県内企業6社が出展し、19件の引き合い等があった。
ソフトマテリアル開発技術展【R2.11.4～6】	県内企業6社が出展し、58件の引き合い等があった。

【事業の成果】

愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベース等を活用して、優れた製品・技術を持つ県内企業の大型展示会への出展を支援したほか、大手企業とのマッチング等により、愛媛のものづくり力の知名度向上や理解促進を図るとともに、県内企業に対し質の高い商談機会を提供した。

エ ものづくり企業アジア販路拡大強化事業（産業政策課）

予算額 12,724千円、決算額 5,726千円（国費 2,850千円、県費 2,876千円）、
不用額 6,998千円（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業実績の減による）

【事業の実施状況】

○過去に実施した知事トップセールス等の継続的な商談フォローアップ

平成24～令和元年度に東南アジアを中心に実施した知事トップセールスやビジネス商談会を契機として具体的な商談に結び付けるため、各国で現地企業等と県内企業との個別WEB商談会を開催したほか、商談会参加企業のフォローアップを実施した。

(主な商談会)

活動内容	場 所	成 果
ベトナム企業との個別商談会	WEB	県内企業3社が参加し、現地企業延べ18社と個別商談を行った。
タイ企業との個別商談会	WEB	県内企業6社が参加し、現地企業延べ40社と個別商談を行った。
カンボジア企業との個別商談会	WEB	県内企業3社が参加し、現地企業延べ18社と個別商談を行った。

【事業の成果】

知事のトップセールスや現地関係機関等との関係構築をきっかけに、県内企業と現地メーカーとの提携や成約に発展するなど、海外事業展開を目指す県内ものづくり企業の側面支援に繋がった。

オ 戦略的ビジネスマッチング支援事業（産業政策課）

予算額 11,227千円、決算額 9,803千円（国費 4,856千円、県費 4,947千円）、
不用額 1,424千円（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業実績の減による）

【事業の実施状況】

① 「スゴ技」データベースの追加及び管理運営

平成23年度構築した愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースが、より魅力的なものにな

るよう、掲載企業の追加を行うとともに、国内外に広くアピールすることにより、知名度の向上や取引の促進を図った。

② ものづくり企業連携コーディネータの設置

ものづくり業界の幅広い情報を有し、技術の目利きができる人材をコーディネータ（2名）として委嘱し、県内企業が持つ技術やニーズなど、各社の強みの把握・分析を進め、県内外の企業とのビジネスマッチングを行った。

【事業の成果】

「スゴ技」データベースやものづくり企業連携コーディネータの活用等により、県内中小企業単独ではアプローチし難い大手企業等とのものづくり商談の機会等を創出することができ、具体的な商談展開につながっている。

カ 新型コロナウイルス感染症対策医療関連物資等開発支援事業（産業政策課）

予算額 50,000千円、決算額 49,726千円（国費）、不用額 274千円

【事業の実施状況】

新型コロナウイルス感染症の影響により供給がひっ迫している医療関連物資等を新たに製造しようとする県内中小企業を後押しするため、協力金を支給した。

（協力金の概要）

- ・医療関連物資の試作開発・改良・製造に取り組む県内の中小企業（上限 100万円）

【事業の成果】

65社において、供給がひっ迫していた医療関連物資等の試作開発・改良・製造に取り組み、マスクやプラスチックガウンなどの市場投入につながった。

キ ものづくり企業デジタル活用商談機会創出支援事業（産業政策課）

予算額 9,943千円、決算額 9,912千円（国費）、不用額 31千円

【事業の実施状況】

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う活動自粛により失われた商談機会を創出するため、WEB上でバーチャル展示会を開催し、県内ものづくり企業の販路拡大を支援した。

（商談会の概要）

- ・令和2年7月に展示会サイトをプレオープンし、WEB商談を先行して開始。
- ・各企業の動画完成後、令和2年8月に展示会サイトをフルオープン
- ・県内ものづくり企業20社が参加し、延べ197社と個別商談を行った。

【事業の成果】

「スゴ技」ホームページ上での展示会の開催により、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う活動自粛で失われた商談機会を創出することができ、具体的な商談展開につながっている。

ク 愛媛グローバル・フロンティア事業（産業創出課）

予算額 16,063千円、決算額 8,306千円（国費 3,631千円、県費 4,675千円）、不用額 7,757千円（事業実績の減及び経費節減による）

【事業の実施状況】

県外から創業意欲ある人材を積極的に呼び込むため、東京に専門家（創業クリエイター）を配置し、勧誘活動等を行うとともに、地域課題を地域資源で解決する新たなビジネスプランを全国から募集し、県内企業のサポートの下、ブラッシュアップされたプランの表彰を行い、そのプランの具体化を図った。

① 創業クリエイターの設置

地域ソリューションビジネスの創出に向けた本県での創業をサポートする専門家（創業クリエイター）を東京に配置し、潜在候補者の発掘から寄り添い型の支援を行った。

② EGFアワード2020-2021開催事業

時期	内容
令和2年6月26日 ～ 令和2年9月18日	ビジネスプランの募集（応募件数：94件）
令和2年11月20日	応募のあった94件のうち、1次審査を通過した応募者を対象に短期集中セミナーを開催
令和2年12月19日	1次審査を通過した学生応募者6件について、EGFキャンパスアワード2020-2021を開催
令和3年2月5日	1次審査を通過した7件について、進捗報告会（EGFアワード2020-2021）を開催

【事業の成果】

応募のあった94件のうち、24件が新規に法人を設立又は個人開業した。

ケ 愛媛グローバルビジネス創出・加速化支援事業（産業創出課）

予算額 43,395千円、決算額 41,917千円（国費 18,458千円、県費 23,459千円）、
不用額 1,478千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

地域資源を活用し地域課題を解決するビジネスプランにより起業する者に対し、起業支援金を交付するとともに、起業に向け伴走支援を実施し、新規創業を支援した。

○事業の概要

- ・執行団体：公益財団法人えひめ産業振興財団
- ・起業支援金支給対象者：地域資源を活用し地域課題を解決する創業で、本県において法人設立する者
- ・補助対象経費：地域資源を活用し地域課題を解決することを目的とした起業に要する経費
- ・補助率：補助対象経費の2分の1以内
- ・補助上限額：2,000千円

【事業の成果】

執行団体である公益財団法人えひめ産業振興財団において、公募、審査のうえ採択された案件について、起業に向けた伴走支援を実施し、18件の法人が設立された。

コ 愛媛セルロースナノファイバー関連産業創出事業（産業創出課）

予算額 5,833千円、決算額 4,841千円（国費 2,053千円、県費 2,788千円）、不用額 992千円

【事業の実施状況】

本県がセルロースナノファイバー（CNF）に関して目指すべき目標等を示した「愛媛CNF関連産業振興ビジョン」を平成31年3月に策定し、その基本戦略に従い、本県オリジナルの素材となる柑橘ナノファイバーの規格化やCNF技術の社会実装化に向けた複合化技術の確立など、本県独自の地域産業・資源を活用しながら県内CNF関連技術開発を実施するとともに、専門家による技術指導及び技術人材の育成を実施した。

① 専門家による技術指導

産業技術総合研究所の専門家を招き、産業技術研究所での取り組みについて意見交換を行うとともに技術指導を受けた。

② 技術人材の育成

令和2年12月に産業技術研究所で技術セミナーを開催し、10名が参加した。
また、企業への個別指導を1回実施した。

③ 技術開発支援

産業技術研究所において、愛媛大学や県内企業2社と共同研究を3件実施した。
共同研究1件は、県が愛媛大学や産総研中国センター等と共同で研究してきた柑橘ナノファイバーの規格化に向け、評価手法の検討及び機能性発揮のメカニズム解明に取り組んだ。

④ 販路開拓支援

県内ものづくり企業4社が開発した試作品・製品や産業技術研究所の研究成果を「nano tech 2021」に出展し、県内外企業とのマッチングや販路開拓を行った。

当県ブースへは120名以上の来訪があり、63名との商談を行うなど販路開拓を行った。

【事業の成果】

CNF技術セミナー、専門家による技術指導をそれぞれ1回ずつ開催し、技術セミナーでは県内企業10名の参加があった。

また、県内企業への個別指導は1回、累積3名に実施した。技術開発支援では共同研究企業と連携し、4件の特許出願を実施した。

本事業の取り組みを全国知事会の先進政策バンクに登録したところ、令和2年度の商工・労働分野で2位の優秀施策を受賞した。

サ 炭素繊維関連産業創出事業（産業創出課）

予算額 5,050千円、決算額 3,535千円（国費 1,742千円、県費 1,793千円）、
 不用額 1,515千円（新型コロナウイルス感染症拡大による委託費減による）

【事業の実施状況】

世界最大規模の炭素繊維生産拠点である東レ愛媛工場が立地している地域の強みを活かし、愛媛大学等と連携・役割分担しながら、県内企業による炭素繊維加工事業への参入・集積化を促進した。

① 炭素繊維加工事業への参入企業の発掘

新たな参入企業を発掘するため、愛媛県中小企業団体中央会と連携・協力し、県内ものづくり企業の訪問を行った。

② 高度な技術人材等の養成

CFRP製品の設計・成形・加工方法に関する基礎講座を2回実施した。

③ 技術開発支援

産業技術研究所と県内企業等が共同で炭素繊維関連技術に関する研究を行った。

参加機関	研究テーマ	研究概要
シンワ(株) 産業技術研究所	乾式不織布製造技術によるリサイクル炭素繊維シート成形体を用いた立体成形体の開発	リサイクル炭素繊維と熱可塑性合成繊維を用いた不織布シートの作製し、熱成形により立体成形物を試作し、立体成形物での物性評価試験を行うことで、リサイクル炭素繊維の活用方法を確立した。
田中技研(株) 愛媛大学 産業技術研究所	角型コルゲートコア構造を有するCFRPパネルの接合と拡張	接合による拡張性と高剛性を両立させた角型コルゲートコア構造を有するCFRPパネルについて、物性評価及び有限要素法(FEM)による解析を行い、適切なパラメータ条件を探索した。

【事業の成果】

県内企業に炭素繊維加工事業への参入を働きかけた結果、49社（64件）が炭素繊維複合材料を活用した新たな製品や部材の加工技術等の開発に着手、29社が開発を検討中である。

シ 新成長ものづくり企業等総合支援事業（産業創出課）

予算額 61,127千円、決算額 60,061千円（国費 29,956千円、県費 30,105千円）、
 不用額 1,066千円（経費節減による）

【事業の実施状況】

県内中小企業等の新製品開発のための製造機械の購入や効率的な最新の加工機等の購入やシステム構築費用など技術開発支援に対し、補助を行った。

○補助制度の概要

- ・補助対象者 県内中小企業等
- ・補助対象経費 市場性が高い分野を重点的に独創的で実現性の高い技術シーズについての

- ・補助率 実用化・製品化に向けた技術開発経費の一部
補助対象経費の 2/3
- ・補助限度額 一般枠で1件1年 1,000万円、小規模で1件1年 250万円
- ・補助期間 最大2年間

【事業の成果】

募集の結果、AIやCNFに関する技術開発費等、一般枠7件、小規模枠2件の申請があり、一次審査（書面審査）、二次審査（外部審査員による面接審査）の結果、6件を支援対象として決定した。

県内ものづくり企業の更なる技術力強化への支援とあわせて新製品開発の後押しを行った。

ス 柑橘類腐敗抑制技術開発事業（産業創出課）

予算額 8,294千円、決算額 8,238千円（県費）、不用額 56千円

【事業の実施状況】

県戦略的試験研究プロジェクトの実施最終年度として、AI等を活用した選果技術の開発及び抗菌紙等の開発研究に取り組んだ。

実施機関	内 容
産業技術研究所 技術開発部	【AI等を活用した選果技術の開発】 柑橘画像データ入力システム及びデータベースの構築
産業技術研究所 紙産業技術センター	【抗菌紙等の開発研究】 抗菌紙の試作及び評価
農林水産研究所 果樹研究センター 病理昆虫室	【抗菌紙等の開発研究】 抗菌剤と抗菌活性の評価試験
農林水産研究所 果樹研究センター みかん研究所	【抗菌紙等の開発研究】 試作した抗菌紙の予備的評価試験

【事業の成果】

AIを活用した選果技術を開発するため、柑橘画像データベースを構築し、AIを活用したプログラミングシステムを開発するとともに、ミカン表面の品質評価を実施したほか、ARグラスや柑橘コンベアと組み合わせることによりAIの実装化を行った。

また、抗菌剤を内添と塗工の2つの方法で作成した抗菌紙を試作・評価した結果、良好な抗カビ性を確認できたほか、抗カビ性を有する資材を用いて段ボールに加工することができた。

さらに、耐水性を付与するため、試作したシートに対して撥水剤を塗工した結果、高い撥水性を示すシートを試作することができた。

セ AI・IoT等デジタル技術活用推進事業（産業創出課）

予算額 7,690千円、決算額 4,183千円（国費 2,091千円、県費 2,092千円）、
不用額 3,507千円（事業実績の減及び経費節減による）

【事業の実施状況】

県内企業における生産性向上や付加価値の創出、新産業の育成に向けて、AI、IoT、ビッグデータ等の先端技術の導入・活用促進の支援を行った。

① えひめAI・IoT推進コンソーシアムの運営

「えひめAI・IoT推進コンソーシアム」の運営方針や取組内容等についての助言等を受けるため、(株)スクウェイブの黒須豊氏をAI・IoT政策推進アドバイザーに位置づけるとともに、ビッグデータ活用ワーキンググループと技術開発ワーキンググループにおいて、ビッグデータを活用した新サービス等の創出や技術的な課題・テーマについて、関連技術の開発・実証、標準化等に努めた。

② 普及啓発セミナー等の実施

AI・IoTの導入・活用に向けた機運醸成や最新の事例紹介等を通じた会員間の情報共有や連携協力を図るため、普及啓発セミナーを共催したほか、デジタル技術を活用した

地域課題の解決や新たな人材交流による新たな企画創出に向けたアイデアソンを実施した。

<普及啓発セミナー>

開催日	演題等	参加者数
令和2年12月23日	(演題) 基礎から学ぶI o T体験セミナー (内容) 地域のI o T利活用事例の紹介 ほか ※四国総合通信局との共催	20名
令和3年3月25日	(演題) DX推進に必要なサービスデザイン思考とは (講師) (株)ルグラン 泉浩人氏 ※愛媛デジタルデータソリューション協会との共催	50名

<アイデアソン>

開催日	テーマ	参加者数
令和3年3月20日	デジタル技術を活用した地域活性化	13名

【事業の成果】

普及啓発セミナーを共催し、AI・IoTの導入・活用に向けた情報共有や意識啓発に努めるとともに、地域課題を解決するアイデアソンの実施により、県内企業のAI・IoT等の導入・活用の促進及び企業の生産性向上や付加価値創出、新産業育成を図った。

ソ 機能性食品等開発支援事業（産業創出課）

予算額 2,446千円、決算額 1,719千円（国費 856千円、県費 863千円）、不用額 727千円
--

【事業の実施状況】

機能性表示食品や医療・福祉等のヘルスケア産業への参入を積極的に支援し、地域産業の活性化に取り組んだ。

① 愛媛県機能性表示食品相談窓口の設置

県内食品加工企業からの機能性評価・分析、機能性表示制度届出等、販売戦略、新商品開発など、機能性表示食品に関する相談について外部専門家と連携し対応するため、ワンストップ窓口を設置した。(H29～)

② 機能性食品素材の新規機能性成分の発掘

県内食品素材の新たな機能性成分での届出を目指すため、大学や企業等と協力し、新たな機能性成分の発掘及び分析方法の検討を行った。

【事業の成果】

機能性表示食品届出支援の結果、令和2年度は4件（3社）の届出が受理され、5社の支援を継続している。

政策② 産業を担う人づくり

目指す方向

若年者をはじめ、働きたい人なら誰でも、自分の能力を十分に発揮し、誇りを持っていきいきと働くことができるよう、安定した雇用の場を確保するとともに、職業能力の向上につながる職業訓練や雇用情勢の悪化などにも迅速に対応できるサポート体制の充実を図ります。

また、県内産業の発展を支えることのできる人材を育成し、雇用のミスマッチ解消を図るとともに、働く人がもっと生活と調和しながら働ける快適な労働環境の整備に努めます。

そして、多様な人材が県内産業の発展を支えながら、いきいきと働くことのできる愛媛の実現を目指します。

施策4 若年者の就職支援と産業人材力の強化

〔施策の目標〕

若年者が能力を発揮して、いきいきとした職業人生を歩めるようにしたい。

〔施策の概要〕

若年者の「働く意欲と能力」の向上など人材育成に努めるとともに、キャリア教育の充実により、中高生等の県内就職に結び付けていきます。

また、本県の基幹産業を支える人材の育成や建設産業の担い手確保・育成に努めます。 など

主要な取組み

ア 離職者等職業能力開発事業（労政雇用課）

予算額 250,884千円、決算額 224,310千円（国費 224,246千円、その他 64千円）、
不用額 26,574千円（入校者数の減による）

【事業の実施状況】

就職のための職業訓練を必要とする離職者に対して、労働市場の状況を勘案しながら、就職に結びつく専門的な知識、技能を習得させる委託訓練を実施した。

○令和2年度実施状況

（単位：人）

訓 練 科	定員	実 施 状 況				
		入校者数	修了者数	就職者数	就職率(%)	
長期 高度 人材 育成 訓練	介護福祉士養成コース（元-2年度開講）	—	—	5	5	100.0
	介護福祉士養成コース（2-3年度開講）	22	6	—	—	—
	保育士養成コース（元-2年度開講）	—	—	10	10	100.0
	保育士養成コース（2-3年度開講）	25	12	—	—	—
	I T技術者養成コース（元-2年度開講）	—	—	7	7	100.0
	I T技術者養成コース（2-3年度開講）	20	6	—	—	—
	調理師養成コース	10	2	2	2	100.0
	栄養士養成コース（元-2年度開講）	—	—	8	8	100.0
	栄養士養成コース（2-3年度開講）	20	18	—	—	—
	准看護師養成コース（元-2年度開講）	—	—	3	3	100.0
	准看護師養成コース（2-3年度開講）	6	6	—	—	—
	看護師養成コース（元-2年度開講）	—	—	1	1	100.0
	看護師養成コース（2-3年度開講）	5	1	—	—	—
	二級建築士受験資格取得コース（元-2年度開講）	—	—	4	4	100.0
	二級建築士受験資格取得コース（2-3年度開講）	5	2	—	—	—
	歯科技工士養成コース（元-2年度開講）	—	—	2	1	50.0
	歯科技工士養成コース（2-3年度開講）	4	3	—	—	—
	自動車整備士養成コース（元-2年度開講）	—	—	1	1	100.0
自動車整備士養成コース（2-3年度開講）	5	3	—	—	—	

訓 練 科		定員	実 施 状 況			
			入校者数	修了者数	就職者数	就職率(%)
知識 習得 訓練	OAビジネス初級コース(2ヶ月)	44	40	34	27	73.0
	OAビジネス初級コース(3ヶ月)	90	85	76	62	73.8
	OAビジネス初級コース (IT活用力習得対応)(4ヶ月)	12	12	9	7	58.3
	OAビジネスレベルアップコース(3ヶ月)	121	109	98	86	79.6
	OAビジネスレベルアップコース(4ヶ月)	20	20	17	15	78.9
	OAビジネスレベルアップコース (IT活用力習得対応)(5ヶ月)	30	26	18	22	88.0
	OA事務・経理コース	12	13	11	8	66.7
	OA事務・経理レベルアップコース R3継続分	15	11	—	—	—
	医療事務コース	30	23	22	15	68.2
	医療事務コース R2繰越分	—	—	8	7	87.5
	医療事務コース R3継続分	10	8	—	—	—
	介護職員初任者研修コース	62	40	38	31	77.5
	宅地建物取引士コース	15	15	14	10	71.4
	オフィスワーク習得コース	15	12	10	11	91.7
	育児等に配慮した保育士再就職支援コース	15	0	—	—	—
	育児等に配慮した再就職支援コース (OAビジネス初級)	15	0	—	—	—
	IT技術者養成コース(短期)	15	10	8	10	100.0
eラーニング	事務スキルアップコース(簿記・労務)	15	0	—	—	—
IT活用力 習得訓練 (単独分)	実務に役立つIT活用力習得訓練 (単独実施コース)	30	0	—	—	—
委託 デ ュ ア ル	PCスキル実践コース	10	7	6	5	83.3
	OA総務実践コース	60	46	40	38	82.6
	インテリアコーディネーター実践コース	15	13	13	10	76.9
	医療事務実践コース	30	29	26	22	75.9
合 計		803	578	491	428	79.3

(注) 各コースとも、就職者数は訓練終了3ヵ月後の数値で、就職のために途中退校した者を含み、就職率は、就職者数/(修了者数+就職による中退就職者数)である。

【事業の成果】

指標の名称	委託訓練の訓練修了者の就職率				
指標の説明	訓練終了3ヵ月後の就職者/(修了生+途中退校就職者)				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			77.2%	79.3%	令和2年度の目標値79.3%を達成。 令和3年度目標値79.3%。

○令和3年度も求職者の訓練ニーズに対応した訓練コースを設定し、実施する。

イ ニート就労支援事業(労政雇用課)

予算額 14,199千円、決算額 13,547千円(県費)、不用額 652千円

【事業の実施状況】

若年者雇用対策の一環として、ニート支援の総合窓口となる「地域若者サポートステーション」

を通じたきめ細かな自立・就労支援を行うとともに、県民の理解促進のための啓発等を行った。

○地域若者サポートステーションの運営支援

「地域若者サポートステーション」(国から委託を受けた民間機関が運営)において、利用者 に即したきめ細かな自立・就労支援を行うため、専門職(臨床心理士等)の配置並びにキャリア開発プログラム等について委託して実施した。

- ・委託金額 13,461千円
- ・交付先 伊予鉄総合企画(株)


○県民の理解促進のための周知啓発

ニートへの誤解の払拭と、その自立・就労支援に係る県民の理解を促進するため、フォーラムの開催やリーフレットの作成配布等を行った。

○愛媛若者サポート委員会の開催

ニート支援の在り方について、教育関係者や就労支援関係者等、幅広い分野の関係者の意見を聴くため、「愛媛若者サポート委員会」を開催した。

【事業の成果】

指標の名称	地域若者サポートステーションでの来所相談件数(年度)				
指標の説明	就職へ向かうアクションを起こしたことを表す				
指標の目指す方向性		実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			2,461件	2,547件	登録者数の増加に伴い、来所相談件数も増加

○地域若者サポートステーションは、令和2年度中に、延べ3,819人が利用、相談件数(電話、メール等含む)は2,917件、登録者265人のうち90人が進路決定に至っている。

ウ 障がい者就労促進事業(労政雇用課)

予算額 90,371千円、決算額 68,239千円(国費 44,526千円、県費 23,645千円、その他 68千円)、不用額 22,132千円(委託費実績の減による)

【事業の実施状況】


産業技術専門校において、民間機関への委託による身体、知的、精神又は発達障がい者を対象とした委託職業訓練を実施するとともに、公共職業安定所等と連携して就職支援を実施した。

○令和2年度実施状況

訓練科目名	実施校	対象	定員	入校者数	修了者数	就職者数	就職率(%)
OA総務コース	愛媛中央校 松山駐在	精神	15 (2コース)	15	14	10	66.7
	松山駐在	発達	10 (1コース)	7	7	4	57.1
知識・技能習得科 販売実務コース	松山駐在	知的	20 (2コース)	9	8	6	75.0
知識・技能習得科 OA関係コース	全校	身体 知的 精神	40 (4コース)	19	17	4	23.5
実践能力習得科	全校		80 (80コース)	24	20	12	60.0

(注) 就職者数は訓練終了3ヵ月後の数値で、就職のために途中退校した者を含み、就職率は、就職者数/(修了者数+就職による途中退校者数)である。

【事業の成果】

指標の名称	訓練修了者等の就職率				
指標の説明	訓練終了3ヶ月後の就職者/(修了者+就職による途中退校者)				
指標の目指す方向性		実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			59.5%	53.7%	

エ 若年人材育成推進事業（労政雇用課産業人材室 R3年度所管：産業人材課）

予算額 102,528千円、決算額 101,556千円（国費 15,413千円、県費 86,143千円）、
不用額 972千円

【事業の実施状況】

若者の雇用情勢を改善するために設置した「ジョブカフェ愛work（愛媛県若年者就職支援センター）」の運営を一般社団法人えひめ若年人材育成推進機構に委託し、同センターにおいて、若年者を対象とした職業相談や各種就職支援セミナー、マッチングイベント等、個々のケースに応じたきめ細かな就職支援を行うほか、県内企業のニーズに応じた人材の育成や在学中からの職業意識の醸成を図るなど、若年者の雇用対策並びに人材育成に関する取組みを総合的に実施した。

また、ふるさと愛媛Uターンセンターにおいて、U・Iターン就職を希望する方とU・Iターン採用を希望する企業の情報を収集・管理し、双方に情報提供を行うなど、地方創生の実現に向け、U・Iターン就職の促進に取り組んだ。


○対象者

- ・若年者（概ね15～39歳と40代前半でサポートを希望する者）

○事業内容

- ・愛媛県若年者就職支援センター（ジョブカフェ愛work）の維持管理
- ・愛媛県若年者就職支援センター（ジョブカフェ愛work）の運営委託
- ・若者を対象としたキャリアコンサルタントによるかかりつけ職業相談の実施
- ・基本的な就職能力を習得するスキルアップセミナーや模擬面接会等の開催
- ・県内中小企業の魅力情報発信サイト「愛媛の企業マルワカリWEB」により、県内企業の魅力情報を若者に発信
- ・若者による県内中小企業の職場体験取材の実施
- ・マルワカリWEB掲載企業と若者・教育機関との交流会の開催
- ・オンデマンド職場見学の実施
- ・女性人材就業支援セミナーや女性と企業のマッチング交流会の開催
- ・県外学生の県内就職促進、U・Iターン就職の支援 など

【事業の成果】

指標の名称	ジョブカフェ愛work利用者の就職決定者数				
指標の説明	ジョブカフェ愛workを利用して就職した若者の数				
指標の目指す方向性		実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			1,958人	1,250人	令和2年度目標値 1,750人

オ 中小企業人材確保支援強化事業（労政雇用課産業人材室 R3年度所管：産業人材課）

予算額 15,004千円、決算額 14,842千円（国費 6,558千円、県費 8,284千円）、不用額 162千円

【事業の実施状況】

中高生の地元就職意識を醸成するため、スゴ技企業紹介冊子の作成やキャリア教育授業への講師派遣を行ったほか、県外学生の県内企業におけるインターンシップを促進するための環境整備

や中小企業等の若手社員やUターン組との交流会を実施するとともに、ジョブカフェ愛workとの連携により、新規学卒者向け合同会社説明会を開催した。


○対象者

- ・令和4年3月卒業予定の大学院・大学・短期大学・高等専門学校・専修学校の学生等（令和3年3月卒業予定の就職未内定者、概ね3年以内の既卒者を含む。）

○事業内容

- ・合同会社説明会の開催（対面及びオンラインで実施）
- ・企業との交流会の開催（オンラインで実施）

【事業の成果】

指標の名称	ジョブカフェ愛work実施イベントの参加企業数				
指標の説明	県内中小企業の人材確保という成果に直結する指標である				
指標の目指す方向性		実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			71社	86社	令和2年度目標値 110社

カ 建設業担い手確保等総合支援事業（土木管理課）

予算額 20,490千円、決算額 18,277千円（県費）、不用額 2,213千円（事業実績減による）

【事業の実施状況】

建設業界において、担い手不足が顕在化し、特に若手技術者の確保・育成が喫緊の課題となっている現状を踏まえ、総合的な担い手対策のための各種事業を実施した。

なお、若年者の入職意欲の喚起を目的として、将来の建設業界の担い手となることが期待される中学生とその保護者等を対象とした「担い手確保事業（建設業の魅力体験イベント）」を県下3会場で開催する予定としていたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止した。

○地域の守り手力強化事業の実施

人手不足対策として行うICT施工による生産性向上への取組み及び自助努力により賃金・休暇の増加などの従業員の処遇向上を図ることを条件とする人材確保への取組みに対して必要な経費の一部を助成した。

令和2年度地域の守り手力強化事業費補助金交付状況

（単位：千円）

事業者名 〔所在地〕 【事業区分】	導入機器又は実施事業内容	事業費	補助金 (県費)
(株)二神組 〔松山市〕 【ICT施工推進】	自動追尾型トータルステーション、情報化施工（TS出来形）ツール、電子小黒板	3,148	1,431
(株)高石組 〔四国中央市〕 【ICT施工推進】	GNS S測量機器	5,115	2,000
中央建設(株) 〔大洲市〕 【ICT施工推進】	CIM(4次元：3D+時間軸)ソフト、3D点群解析処理システム	2,310	1,050
谷本建設工業(株) 〔大洲市〕 【ICT施工推進】	3DMG（マシンガイドダンス）	7,700	2,000
(株)今井組 〔西条市〕 【ICT施工推進】	自動追尾型トータルステーション、情報化施工（TS出来形）ツール	2,288	1,040

藤岡建設(株) 〔西条市〕 【ICT施工推進】	自動追尾型トータルステーション、測量・点検用ドローン、3D設計データ作成ソフト、情報化施工（TS出来形）ツール、電子小黑板	5,465	2,000
大伸建設(有) 〔松山市〕 【ICT施工推進】	自動追尾型トータルステーション、情報化施工（TS出来形）ツール	4,730	2,000
いづも(株) 〔今治市〕 【ICT施工推進】	自動追尾型トータルステーション、3D設計データ作成ソフト、情報化施工（TS出来形）ツール	4,477	2,000
新産道路(株) 〔松山市〕 【ICT施工推進】	自動追尾型トータルステーション、3D点群解析処理システム	4,290	1,950
藤岡建設(株) 〔西条市〕 【人材確保】	求人ホームページ・パンフレット作成、適性検査の導入、就業規則変更等指導（処遇向上の取組） 家族孝行手当、公共事業の工事成績に応じた報奨金制度及び資格取得制度の創設	1,157	500
(株)塩坂建設 〔東温市〕 【人材確保】	求人広告掲載・ホームページ作成（処遇向上の取組） 週休二日制及び賃金引き上げの実施	725	326
(株)二神組 〔松山市〕 【人材確保】	新卒者向け求人広告掲載（処遇向上の取組） 資格取得者への報奨金の支給、資格試験に係る講習・受験費用の全額補助	1,210	500
合 計		42,615	16,797

○建設産業魅力発信事業の実施

建設産業の役割や魅力をPRするための「ひめ建新聞」を制作し、県内中学生に配布した。なお、若年者に対して建設産業への入職意欲の喚起とイメージアップを図るために、ブース出展を予定していた県内最大級の産業の祭典である「すごいもの博」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点からイベント自体が中止となった。

○担い手育成事業の実施

若手技術者の育成・定着を図るため、愛媛県土木施工管理技士会が実施する土木施工管理技術検定試験受験準備講習会事業を対象に補助金を交付した。


担い手育成事業費補助金交付状況


講習会区分	開催日	申込人数	うち補助金対象人数	交付額(千円)
1級(学科)	令和2年8月27日～28日、 8月31日～9月3日	30人	28人	307
1級(実地)	令和2年11月17日～18日	50人	47人	208
2級(学科)	令和2年9月8日～9日	42人	34人	166
2級(実地)	令和2年9月10日	62人	53人	108
計		184人	162人	789


【事業の成果】

地域の守り手力強化事業の活用により、建設業者が生産性向上や人材確保に取り組んだことに加え、人材確保の取組みでは実際に技術関係職員の処遇向上も図られており、着実に成果が現れている。

また、担い手育成事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などにより、目標値には届かなかったものの、前年度と同数の申込人数を確保し、県内における担い手育成に貢献していることから、引き続き、これらの取組みを実施し、建設業界の担い手対策に努めていくこととしている。

指標の名称	生産性向上や人材確保の取組みを行った業者数				
指標の説明	当該事業を利用し、生産性向上や人材確保の取組みを行った業者数				
指標の目指す方向性		実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			—	12業者	目標値 20業者/年

指標の名称	担い手確保事業への参加人数				
指標の説明	建設業の魅力体験イベントの延べ参加人数				
指標の目指す方向性		実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			81人	中止	目標値：120人

指標の名称	受験準備講習会の申込人数				
指標の説明	愛媛県土木施工管理技士会が実施する土木施工管理技術検定試験受験準備講習会の延べ申込人数				
指標の目指す方向性		実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			184人	184人	目標値：240人

キ えひめ次世代マイスター育成事業（高校教育課）

予算額 13,300千円、決算額 8,195千円（国費 4,747千円、県費 3,448千円）、
不用額 5,105千円（新型コロナウイルス感染症のため、一部事業が中止になったことによる）

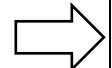
【事業の実施状況】

農業、工業、商業、水産の各分野において、地域や産業界と連携した実践的な取組を通して、各専門分野の卓越した技術・技能を身に付けるとともに、県内企業への理解を深めることで、将来、地域産業を支える専門的職業人を育成する取組を実施した。

- (1) 農業科等12校（西条農業、丹原、今治南、上浮穴、伊予農業、大洲農業、川之石、宇和、野村、三間、北宇和、南宇和）では、グローバルGAP認証取得のための取組や関連企業等の体験研修等を実施した。
- (2) 工業科6校（新居浜工業、東予、今治工業、松山工業、八幡浜工業、吉田）では、マッチングに向けた地域での取組、企業技術者等による「匠の技教室」や講演の実施、関連企業等の体験研修等を実施した。
- (3) 商業科9校（三島、新居浜商業、西条、今治北、松山商業、東温、大洲、八幡浜、宇和島東）では、税理士等による講演、地域の魅力を伝えるツアープランの作成、地域資源を活用した商品の開発・販売等を実施した。
- (4) 水産科1校（宇和島水産）では、水産・養殖漁家、水産会社・漁業協同組合等による講演会、水産・養殖漁家による実技指導、地域水産物を活用した6次産業化の取組、関連企業等の体験研修等を実施した。

【事業の成果】

指標の名称	専門分野の企業に就職した割合
指標の説明	各分野における専門的職業人を育成することが目的であることから、事業実施校における生徒の各専門分野への就職の割合を指数とする。 専門分野への就職者数/就職者数×100

指標の目指す方向性		実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			—	73.0%	地域産業スペシャリスト育成事業 令和元年度値75%

ク 東予東部ものづくり若年人材確保事業

(労政雇用課産業人材室(東予地方局) R3年度所管:産業人材課(東予地方局))

予算額 1,800千円、決算額 1,800千円(県費)

【事業の実施状況】

東予東部地域のものづくり企業の魅力を県内の学生や教員、保護者に発信するため、県、市、愛媛大学、新居浜工専、地元経済団体で構成する協議会を実施主体とし、企業紹介冊子を作成し配布したほか、見学会や出張講座を実施した。また、採用スキル向上のため、セミナーを開催した。

1 理系大学生等人材確保事業(対象:愛媛大学理系学部、新居浜工業高等専門学校)

(1) 協議会事業報告書の作成・配布

①時期 令和3年3月

②内容 当協議会への参加を促すとともに、効果的な採用活動の参考としてもらうために、令和元年度に実施した協議会事業の成果報告書を取りまとめ、配布した。

③配布先 東予東部のものづくり企業 191社、県ホームページに掲載

(2) ものづくり企業見学会

・愛媛大学

①実施日 令和2年11月13日、12月15日、12月23日

②実施方法 オンライン

③見学先 東予東部ものづくり企業 3社

④参加人数 社会共創学部1～3回生、工学部3回生、理学部2～3回生 計255名

・新居浜工業高等専門学校

①実施日 通年

②実施方法 企業紹介動画を作成し授業の際に視聴

③見学先 東予東部ものづくり企業 15社

④参加人数 機械工学科等5学科の学生 視聴回数1,170回

(3) ものづくり企業出張講座

・愛媛大学農学部

①実施日 令和2年10月31日、11月7日

②実施方法 オンライン

③実施企業 東予東部ものづくり企業 8社

④参加人数 2～3回生 28名

・愛媛大学理学部

①実施日 令和2年12月9日

②実施方法 オンライン

③実施企業 東予東部ものづくり企業 2社

④参加人数 2回生 計71名

・新居浜工業高等専門学校

①実施日 令和2年9月23日、9月25日

②実施方法 オンライン

③実施企業 東予東部ものづくり企業 8社

④参加人数 機械工学科・電気情報工学科 計163名

(4) 企業採用担当者のスキルアップセミナー

①実施日 令和2年8月28日

②実施方法 対面

③講 師 愛媛県職業能力開発協会 キャリア形成サポーター 玉井 幸江 氏

④参加者 5社5名

(5)意見交換会

・愛媛大学

①実施日 令和2年12月21日～令和3年1月20日

②実施方法 オンライン

③参加者 教員8名、企業9社12名

・新居浜工業高等専門学校

①実施日 令和2年7月6日～令和2年7月28日

②実施方法 オンライン

③参加者 教員5名、企業9社13名

2 中南予高校生の就職促進事業（対象：中南予の高等学校（全学科））

(1)東予東部地域ものづくり企業紹介パンフレット作成

①内 容 企業紹介（会員企業25社掲載）、3市の情報等

②作成部数 5,000部

③配布先 県内高校、愛媛大学、新居浜高専、各市町 等

(2)東予東部ものづくり企業見学会

①実施日 通年

②実施方法 企業紹介動画を作成しYouTubeで配信

③見学先 東予東部ものづくり企業 17社

(3)オンライン交流会

①実施日 令和3年2月16日

②実施方法 オンライン

③参加者 東予産業創造センター、住友重機械工業（株）、内子高校小田分校生徒32名

【事業の成果】

消費者向け商品の製造が少ない同地域のものづくり企業については、就職先として知名度が低くなりがちであるが、オンラインを活用した見学会や出張講座を開催し、高度な技術を有する現場の実情や魅力を直接紹介することで、企業の認知度の向上とイメージアップを図ることができた。また、企業側も、セミナーや意見交換会等を通じて、学生の就職に対する意識や興味を抱くポイントを知ることによって、求人活動のスキルアップに繋がった。

ケ 南予産業魅力発信支援事業

（労政雇用課産業人材室（南予地方局） R3年度所管：産業人材課（南予地方局））

予算額 1,224千円、決算額 468千円（県費）、不用額 756千円

【事業の実施状況】

南予の企業や農業の魅力若者世代にPRするため、地元企業に対して自社の魅力と南予地域で就職した際の将来像を効果的に発信するノウハウを構築するとともに、高校生に対しては南予地域で就職・就農した際のライフスタイル等を明確にし、南予地域で働き・暮らすことの魅力を再確認できる機会を提供することで、若者の地域外への流出防止と東・中予からの南予への就職定住に取り組んだ。

1 南予企業魅力発信支援事業

①南予企業の魅力発信力向上セミナー

・開催：2回

・講師：愛媛県よろず支援拠点 コーディネーター2名

（宇和島会場）

開催日：8月6日（木）

参加者：11社 11名

（八幡浜会場）

開催日：8月6日（木）

参加者：11社 13名

②高校生を対象とした企業の魅力発信イベントの実施
開催：9回

参加者：企業延べ189社、高校生1,087名

（開催日及び開催場所）

令和2年10月21日（水） 八幡浜高校
令和2年11月13日（金） 大洲農業高校
令和2年12月4日（金） 津島高校
令和2年12月21日（月） 大洲高校
令和3年1月14日（木） 三崎高校
令和3年1月28日（木） 長浜高校
令和3年2月4日（木） 野村高校
令和3年2月17日（水） 南宇和高校
令和3年3月5日（金） 川之石高校

③南予企業の魅力発信に係る連絡会議の開催：2回

対象者：南予管内の高校20校の進路・就職担当教諭

・年度初め担当者会：書面開催（令和2年4月20日（月））

・年度末担当者会：書面開催（令和3年3月22日（月））

2 南予農業魅力発信支援事業

①東中予高校生対象の南予農業魅力発信セミナー

・開催：1回

・講師：えひめ愛顔の農林水産人 2名

（西条農業高等学校）令和3年2月3日（水） 生徒70名

②東中予高校の就職担当教諭対象の南予農業見学会

・開催：1回

・開催日：令和2年10月13日（火）

・見学先：2者

・参加校：東・中予の高校5校 6名

【事業の成果】

事業に参加した高校就職指導担当教職員や高校生、その保護者に対し、地元企業及び南予の農業の取り組みや特長を伝えるとともに、南予で働き・暮らすことの魅力について再認識できる機会の提供により、南予の企業・農業についての関心を高め、就職・定住への意欲向上に努めることができた。

施策5 多様な人材が活躍できる環境整備

〔施策の目標〕

多様な人材が生活と調和しながら、安心して快適に働けるようにしたい。

〔施策の概要〕

仕事と子育てをはじめとする家庭生活が両立できる職場環境づくりを促進するとともに、多様な人材への就労を支援します。 など

主要な取組み

ア 仕事と家庭の両立支援促進事業（労政雇用課）

予算額 16,382千円、決算額 14,893千円（国費 7,446千円、県費 7,447千円）、
不用額 1,489千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

○えひめ仕事と家庭の両立応援企業等普及事業

「えひめ子育て応援企業認証制度」をリニューアルし、平成31年4月1日から「えひめ仕事と家庭の両立応援企業」及びその上位認証である「えひめ仕事と家庭の両立応援ゴールド企業」の認証を開始し、その普及・拡大により、中小企業における働きながら育児や介護をはじめと

した家庭生活が両立できる職場環境づくりの促進に努めた。

○愛媛県働き方改革包括支援プラザ運営事業

愛媛労働局と連携して、企業の働き方改革のワンストップ拠点を開設し、窓口相談や企業訪問等を通じて働き方改革に関する意識啓発や取組の促進を図った。

- ・拠点名称 愛媛県働き方改革包括支援プラザ（愛称：働ナビえひめ）
- ・開設場所 松山市大手町2丁目5-7
- ・開所時間 9：00～17：00（土日祝日、年末年始を除く）
えひめ仕事と家庭の両立応援企業の認証取得支援
愛媛労働局等関係機関による個別相談会の開催
働き方改革に対する意識啓発、取組事例紹介を行うセミナーの開催
えひめ仕事と家庭の両立応援ゴールド企業と学生の「働き方」座談会の開催
- ・業務状況 窓口相談件数：396件
企業訪問回数：323回
- ・委託先 一般社団法人愛媛県法人会連合会

【事業の成果】

指標の名称	えひめ仕事と家庭の両立応援企業数及びえひめ仕事と家庭の両立応援ゴールド企業数				
指標の説明	えひめ仕事と家庭の両立応援企業認証制度に基づき認証された企業の数（累計）				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
		えひめ仕事と家庭の両立応援企業※	653社	659社	長期計画目標（令和4年度）720社
		えひめ仕事と家庭の両立応援ゴールド企業※	26社	33社	長期計画目標（令和4年度）40社

※ 平成30年度までは、「えひめ子育て応援企業」及び「えひめ子育て応援ゴールド企業」。

○ワンストップ拠点における窓口相談や企業訪問の積極的な実施を通じて企業の取組みを促した結果、認証企業の増加につながった。

イ 障がい者活躍支援事業（労政雇用課産業人材室 R3年度所管：産業人材課）

予算額 8,291千円、決算額 8,035千円（県費）、不用額 256千円

【事業の実施状況】

県内民間企業の障がい者雇用を促進するため、障害者就業・生活支援センターに、専任のマッチングサポーターを設置し、障がい者の受入企業の開拓や、就業を希望する障がい者と企業とのマッチングを支援するとともに、障がい者雇用に積極的に取り組む企業等を訪問する現場見学会を開催し、企業の障がい者雇用に対する理解促進を図った。

また、障がいのある学生向けのWEB合同就職説明会を開催し、職場実習や就職に繋がる機会を増やし、学生の就業意欲の醸成を図った。

【事業の成果】

指標の名称	マッチング支援で就職した障がい者の人数				
指標の説明	マッチングサポーターによるマッチング支援で就職した障がい者の人数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			233人	176人	

ウ 新型コロナウイルス感染症対策緊急地域雇用維持助成事業

(労政雇用課産業人材室 R3年度所管：産業人材課)

予算額 70,747千円、決算額 70,641千円 (国費 70,638千円、その他 3千円)、不用額 106千円

【事業の実施状況】

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業縮小を余儀なくされる中でも、休業により雇用を維持する県内事業主を支援するため、国の雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金に、県独自の上乘せ助成を行った。

〔助成実績〕

(単位：件、千円)

制 度 名	令和2年度				
	助成率	上限	助成実績		
			事業所数	件数	支給額
愛媛県新型コロナウイルス感染症対策緊急地域雇用維持助成金	休業手当総額の1/10以内	1事業所 180万円/年度	187	629	69,087

【事業の成果】

県内 187事業所に 629件69,087千円を助成することにより、県内の雇用の維持と安定を図った。

政策③ 農林水産業の振興

目指す方向

意欲的で経営感覚に優れた担い手と、各地域の特性に合わせて整備された田畑や果樹園、漁場等の優れた生産基盤、そして、低コスト化や高付加価値化を実現する高度な技術を組み合わせることによって、大きな相乗効果を創出します。

また、消費者ニーズに応じて、良質な愛媛の恵みを全国に安定供給できる生産体制を構築し、「もうかる一次産品の優良産地」の形成に努めるほか、平成30年7月豪雨災害からの産地復興に取り組みます。

そして、若者をはじめとする意欲あふれる多様な担い手に支えられた、活力ある農林水産業の確立を目指します。

施策6 力強い農林水産業を支える担い手の確保

[施策の目標]

農林水産業の担い手の力をもっと伸ばしたい。

[施策の概要]

多様な担い手の確保・育成を図るほか、農福連携による障がい者の雇用及び農林業分野における外国人材の受入れ・活用の拡大促進やICTを活用した経営の効率化などを推進するとともに、豪雨災害で被災した担い手への支援に努めます。 など

主要な取り組み

ア 6次産業化活動支援事業（農政課）

予算額 35,794千円、決算額 26,943千円（国費 19,944千円、その他 6,999千円）、
不用額 8,851千円（国内示減及び事業実績の減による）

【事業の実施状況】

農林水産業を成長産業とし、県内の農林漁業者等の所得増大・農山漁村の活性化を図るため、県内の農林漁業者等による6次産業化への取組支援を実施した。

○愛媛6次産業化サポートセンターの運営等

- ・県内における6次産業化等の取組支援の総合窓口として、愛媛6次産業化サポートセンターを運営（公益財団法人えひめ産業振興財団へ委託）
- ・農林漁業者と他の事業者とのマッチングを目的とした交流会を開催
- ・農林漁業者に対して6次産業化プランナーを派遣し、経営全体の事業改善計画の策定やプランナー派遣後のフォローアップまで一貫して支援

○食料産業・6次産業化交付金を活用した研修会

- ・6次産業化を実践する人材を育成するための研修会を委託により実施

○6次産業化チャレンジ総合支援事業による助成

- ・6次産業化にチャレンジする農林漁業者等が実施する新商品開発や販路開拓、開発商品の製造に必要な機械の整備等への助成

・令和2年度実施状況

（単位：千円）

事業主体	取組概要	事業費	補助金額
(株) ミヤモトオレンジガーデン	温州みかんを活用したマリネ用調味料の開発	4,161	1,590
(株) 七福芋本舗	新居浜大島の七福芋を使用した焼き芋の開発	2,943	1,337
(有) イヨエッグ	自社生産の特殊卵を用いたスイーツ類の開発	3,032	1,375
(同) アジアンローゼス	自社栽培の花やハーブを活用した商品の開発及び販路開拓	1,111	555
(株) 大三島みんなのワイナリー	大三島ワインを用いた新商品の開発	1,423	711

毛利 武志	厳選した温州みかんとポンカンで絞ったワンランク上の柑橘ジュースの開発	1,836	791
山田 俊英	多品目生産による季節ごとのジャム・菓子類の開発	865	431
桐澤 智	大根おろしのシリーズ商品開発	1,043	488
企業組合 高野地 フルーツ倶楽部	マーマレードのシリーズ商品開発と販路拡大	586	275
井上 衣美	自農園のいちごを使ったスイーツの開発	1,768	881
合 計		18,765	8,434

○みかんジュース販売促進事業

・みかんジュースの差別化・高品質化を図り、販売促進につなげるため、みかんジュースコンクールを開催し、受賞作品の販売会を行うなど、販路拡大を支援（委託）。

・令和2年度実施状況

応募数：2部門37作品、表彰数：各部門金・銀・銅賞各1作品・特別賞2作品

1次審査 日程：令和3年1月16日、場所：エミフルMASAKI

2次審査 日程：令和3年1月23日、場所：南海放送本町会館

【事業の成果】

県内で6次産業化に取り組んでいる農林漁業者に対して、愛媛6次産業化サポートセンターを通じて、取組段階に応じたきめ細かい支援を実施することができた。

また、事業者が実施する新商品開発や販路開拓等に対する補助事業や研修会を開催することで、事業者の6次産業化の発展に向けた意欲的な取組みを後押しすることができた。

イ えひめ次世代ファーマーサポート事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 98,055千円、決算額 77,793千円（国費 343千円、その他 77,450千円）、
不用額 20,262千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

新たな担い手対策に前向きに取り組むJA等に対し、就農候補者の受入体制の整備や就農準備研修にかかる費用を助成するとともに、「人・農地プラン」に位置づけられた就農後5年以内の新規就農者に対する実践研修や、共同利用のための農業用機械・施設の導入、地域定着を促す婚活に対する支援に要する経費の一部を次のとおり助成した。

・令和2年度実施状況

（単位：千円）

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
松山市 外15市町・ 団体	県内9JA、3農業公社、1団体、1法人において、新規就農候補者受入体制整備（体制整備、農業体験ツアー）、就農準備研修支援（技術研修、研修施設の機械・施設の整備）、就農定着支援（技術研修、機械・施設の整備、婚活活動）を実施し、101名の研修受入定員数に対し133名（うち新規参入者76名）が研修を受講（平均年齢 34.5歳（男性85.7%、女性14.3%））。	242,915	76,828

【事業の成果】

新規就農者の経営開始等に必要な機械等の整備により、定着に向けた取組みが進むとともに、研修実施機関においては、研修体制の充実が図られた。

ウ 新規就農総合支援事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 573,734千円、決算額 557,423千円（その他）、不用額 16,311千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間（2年以内）及び経営が不安定な就農直後（5年以内）に農業次世代人材投資資金を交付し、新規就農者の所得確保を図ることで、営農定着を支援した。

令和2年度実施状況

（単位：千円）

事業項目	事業内容	対象件数	交付額
準備型	農業大学校等の農業経営者育成教育機関や先進農家、先進農業法人で研修を受ける場合、研修期間中（2年以内）に対して、年間150万円を交付	55件	102,875
経営開始型	市町の人・農地プランに位置づけられている（又は位置付けられると見込まれる）原則50歳未満の独立・自営就農者に対して、年間150万円を交付	333件	443,560

【事業の成果】

準備型については、JAやJA出資型法人で研修を受ける者の占める割合が約6割の36人となり、平成27年度の約5倍に増加した。

経営開始型では、新規採択者が58人に上り、引き続き高い水準を維持できた。

エ 認定農業者経営発展支援事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 41,500千円、決算額 40,032千円（その他）、不用額 1,468千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

農地集積や農作業受託による規模拡大、生産方式の合理化等を志向する認定農業者を対象に、集落における営農計画書に基づき、生産・加工・出荷に係る機械・施設を導入する経費の一部を助成した（農地中間管理事業を利用して農地集積・経営規模拡大を図った認定農業者には補助率の上乗せあり）。

令和2年度実施状況

（単位：千円）

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
松山市 外10市町	田植機、コンバイン、トラクタ、みかん選果機、ハウス、冷蔵庫など、認定農業者の経営改善に必要な機械・施設の整備 25件	111,108	39,776

【事業の成果】

認定農業者の経営改善計画に沿った機械等の導入により、認定農業者自身の経営改善と合わせて、集落内の農地集積が進み、耕作放棄地の抑制が図られた（農地中間管理事業を利用した農地集積面積20.7ha）。

オ みかんアルバイト確保緊急支援事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 20,530千円、決算額 15,339千円（国支出金）、不用額 5,191千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

新型コロナウイルス感染拡大により労働力の確保が困難となっている南予の柑橘産業を支援するため、感染症対策を徹底したうえでアルバイトを確保するための取組みを支援した。

令和2年度実施状況

（単位：千円）

事業主体	事業内容	対象件数	交付額
JAにしゅう JAえひめ南	アルバイトを宿泊施設に宿泊させる際の宿泊費支援	700件	6,125
JAにしゅう JAえひめ南	消毒液等の購入や産業医による診察体制の整備など、アルバイトを受け入れる柑橘共同選果場における感染防止対策に対する支援	14件	2,766

JAにしようわ	3密回避及び衛生環境の整備に向けた宿泊施設の改修に対する支援	12件	6,448
---------	--------------------------------	-----	-------

【事業の成果】

収穫期に毎年県内外から多くのアルバイトを受け入れている南予の柑橘産地では、新型コロナウイルスの感染拡大により労働力不足に陥る懸念があったが、十分なアルバイトを確保し、無事収穫を終えることができた。

カ 一次産業女子就業促進事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 5,355千円、決算額 3,632千円（国費 1,582千円、県費 2,050千円）、
不用額 1,723千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

都市圏の女性を対象に一次産業の担い手として確保するため、県内で一次産業に従事するさくらひめメンバーによる愛媛や農業をPRする動画やチラシをWeb配信するとともに、各種就業相談会へ参加、県内農業体験ツアーを開催するなど本県への就業を促進した。

また、メンバーの活動を強化する取組みを行った。

【事業の成果】

- 情報発信…メンバーが出演する動画やチラシをSNS広告やYouTubeで発信
- 就農相談会…オンライン就業相談会に10回参加。相談人数31名。
- 農業体験ツアー…12/12にオンラインで開催し、東京・大阪等から12名が参加
- 「一次産業女子ネットワーク・さくらひめ」活動
 - ・メンバーの増加（100名→114名）
 - ・農業用ドローン研修会（3/26）
 - ・オンライン交流会の開催（3/8、3/15）

キ 農業近代化資金等融資事業（農業経済課）

予算額 28,912千円、決算額 17,550千円（県費）、不用額 11,362千円（貸付実績の減による）

【事業の実施状況】

農業者等の農業経営の近代化に資する施設整備のための資金を融通するために、融資機関に対して、必要な利子補給を行った。（令和2年度利子補給額：17,408千円）

【事業の成果】

長期・低利な融資による高性能な機械設備の導入により、生産方式の合理化等が図られ、農業経営の近代化に寄与している。

ク えひめ米政策改革支援事業（農産園芸課）

予算額 41,500千円、決算額 33,482千円（その他）、不用額 8,018千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

平成30年度から新たな米政策改革が始まり、産地自らがあるべき水田農業の姿を定め、需要に応じた生産を行っていくなかで、その取組みを支援し、本県水田農業の活力の創造と農家経営の安定化を図るため、必要な機械等の整備に対して補助を行った。

令和2年度実施状況

○戦略作物流通対策事業

（単位：円）

事業主体	補助対象事業費	補助金額	主な取組概要
全国農業協同組合連合会愛媛県本部	928,776	450,000	麦類市場調査
合 計	928,776	450,000	

○水田農業活力創造支援事業

(単位：円)

事業主体	事業実施主体	補助対象 事業費	補助金額	内容
松山市	J A えひめ中央	87,973	43,000	ハルヒメボシ種子助成
	(農)粟井米麦センター組合	8,060	4,000	農機具使用講習会
		6,510,500	2,170,000	コンバイン1台
今治市	(農)九王	46,363	23,000	ハルヒメボシ実証圃設置
		3,000,000	1,000,000	遠赤外線乾燥機 45石×1台、25石×1台
	(農)まつぎ	27,098	13,000	ハルヒメボシ実証圃設置
		5,842,000	1,947,000	トラクター1台、播種機1台、アップローラー1台、管理機1台、鎮圧ローラー1台
西条市	J A えひめ未来	2,209,552	1,104,000	ハルヒメボシ種子助成
	J A 周桑	48,000	24,000	箱粒剤施用に係る周知チラシ作成
		8,148,000	2,716,000	育苗センター播種施設粒剤散布装置設置工事及び緑化室機能向上工事
	J A 周桑 (農)久枝生産組合	61,164	30,000	ハルヒメボシ栽培実証試験
		5,943,000	1,981,000	コンバイン1台
	J A 周桑 (農)新宮	67,755	30,000	視察研修
		2,080,000	693,000	トラクター1台、ローラーカマ1台
	J A 周桑 (農)SGK組合	42,502	20,000	ハルヒメボシ栽培実証試験
		5,943,000	1,981,000	コンバイン1台
	J A 周桑 (農)ファーム北条	20,388	10,000	ハルヒメボシ栽培実証試験
		2,070,000	690,000	施肥播種機1台、麦踏ローラー1台、スタブカマ1台、サブソイラ1台、管理機1台
	J A 周桑 (農)安井	61,164	30,000	ハルヒメボシ栽培実証試験
		6,000,000	2,000,000	トラクター1台、ローラー1台、溝堀機1台
	J A えひめ未来	135,000	45,000	ひめの凜PR チラシ作成
J A 周桑 (農)久妙寺生産組合	66,618	30,000	ハルヒメボシ栽培実証試験	
J A 周桑 (農)高知	80,727	40,000	視察研修	
西予市	(有)豆道楽	200,000	75,000	ドローン研修会
		1,712,500	570,000	防除用ドローン1台
	J A 東宇和	89,123	39,000	ひめの凜いもち病対策実証試験
東温市	和田丸集落営農会	55,480	27,000	直接販売米の認知度向上
		2,265,450	755,000	田植機1台

	J A えひめ中央	10,000	5,000	麦栽培講習会、農作業安全講習会
	(有)ジェイ・ウィングファーム	377,501	188,000	視察研修(出荷者及び加工会社)
内子町	J A 愛媛たいき	3,202	1,000	ひめの凍栽培技術試験
愛南町	J A えひめ南	84,000	19,000	土壌分析
		36,390,000	12,130,000	南宇和 RC 籾摺色彩選別施設機能向上工事
合 計		89,686,120	30,433,000	

【事業の成果】

良食味米生産のための機械の整備、はだか麦の種子助成、共同利用施設の改修等を支援することにより、競争力ある県産米の生産・販売体制の確立、水田フル活用の高度化、持続的な水田農業を支える基盤の確保の実現に向けた取組みが促進された。

ケ 柑橘農業復興推進事業（農産園芸課）

予算額 8,892千円、決算額 4,272千円（県費）、不用額 4,620千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

平成30年7月豪雨により、樹園地が崩落するなどの被害を受けた農家等の早期復興を後押しし、地域農業を支える仕組みづくりを進めるため、受託作業の仕組み構築や新たな柑橘生産モデルの実証等に係る取組みを支援した。

令和2年度実施状況

（単位：円）

事業主体	事業実施主体	事業費	補助金額	事業内容
松山市	JA えひめ中央	341,412	105,000	労働力確保のための仕組み構築への支援 早期成園化のための大苗生産等への支援
八幡浜市	JAにしようわ	2,094,939	633,000	労働力確保のための仕組み構築への支援
宇和島市	JA えひめ南	10,526,180	3,189,000	労働力確保のための仕組み構築への支援 早期成園化のための大苗生産等への支援
西予市	JAひがしろうわ	477,400	144,000	労働力確保のための仕組み構築への支援
合 計		13,439,931	4,071,000	

【事業の成果】

復興に向けた労働環境を改善するため、園地整備（剪定・草刈り等）のための備品や屋外用トイレなどを整備するとともに、外部労働力の確保や大苗生産、土づくりの支援等に取り組んだ。

コ 畜産基盤施設再生支援事業（畜産課）

予算額 30,000千円、決算額 28,860千円（県費）、不用額 1,140千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

畜産農家をはじめ地域の畜産関係者が連携する畜産クラスターの体制の下、国事業の補助要件（飼養規模が地域平均以上かつ経営主が45歳未満の法人経営体）を満たさない畜産担い手が行う、収益力向上につながる畜産施設の補改修や附帯施設整備等の取組みを推進した。

令和2年度実施状況

(単位：千円)

事業実施主体	取組概要	事業費	補助金額
四国中央市畜産クラスター協議会	堆肥処理施設、鶏舎カーテン、鶏舎内照明器具改修、配電工事	18,239	5,525
新居浜市畜産クラスター協議会	自動給餌器ライン改修	4,666	1,414
東予地域酪農クラスター協議会	スタンション改修	3,300	1,000
越智今治畜産クラスター協議会	クーリングパッド、ミルクカー改修	1,753	530
松山小野地域畜産クラスター協議会	給水管および柵改修	781	236
松山北条地域畜産クラスター協議会	鶏舎冷却設備改修、堆肥舎改修	8,349	2,529
東温市畜産クラスター協議会	牛舎改修	630	190
JA愛媛たいき畜産クラスター協議会	牛舎改修	4,865	1,474
喜多酪農クラスター協議会	堆肥乾燥ハウス施設改修、堆肥舎改修	5,005	1,516
蔵川養豚クラスター協議会	堆肥舎補修	914	276
東宇和畜産クラスター協議会	堆肥舎増設、牛・豚舎改修、スタンション改修等	39,769	12,097
伊賀上肉用牛クラスター協議会	子牛管理施設、牛舎施設改修、堆肥舎改修	4,096	1,240
八幡浜クラスター協議会	種豚ストール改修	2,750	833
合 計		95,117	28,860

【事業の成果】

指標の名称	畜産クラスター協議会の設立数				
指標の説明	県による事業計画（国事業含む）の認定を受けた協議会				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考 (令和2年度目標)
			24	25	25

○事業創設前は16であった協議会数が、本事業を契機に25まで増加し、地域ぐるみで意欲ある農家を支える畜産クラスターの理念が県下に浸透したことにより、本県畜産業の体質強化に向けた体制構築が進展した。

サ 森林整備担い手確保育成対策事業（林業政策課）

予算額 25,754千円、決算額 25,532千円（その他）、不用額 222千円

【事業の実施状況】

森林整備担い手対策基金の運用益を活用して、林業従事者の労働安全衛生の充実、技術及び技能の向上、福利厚生等の充実等を図るため、以下の事業を実施した。

○森林組合作業班等確保育成事業

林業退職金共済掛金への助成（350名）

○林業労働安全衛生推進事業

林業就労環境改善のための安全衛生器具・機械整備費を助成（357名）

- フォレスト・マイスター育成研修助成事業
県が実施する研修に、従業員を参加させる事業主に対する助成（11名）
- 蜂アレルギー災害未然防止対策事業
蜂アレルギー検査、自動注射器に要する経費を助成（229名）
- 林業技術研修資格取得促進事業
基幹林業就業者に必要な免許資格の取得に対する助成（43名）
- 高度林業機械技士育成促進事業
高性能林業機械の借受経費助成（34台）
- 支援センター推進事業
林業担い手の育成確保を総合的・一体的に推進する林業労働力確保支援センターの運営経費を助成

【事業の成果】

資質の高い森林整備の担い手の確保育成に寄与した。

シ フォレスト・マイスター養成支援事業（林業政策課）

予算額 21,561千円、決算額 20,000千円（国費 2,232千円、県費 490千円、その他 17,278千円）、
不用額 1,561千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

森林整備に携わる者（フォレスター）及び作業管理者（フォレスト・マイスター）の養成研修等を実施した。

- フォレストワーカー養成コース 修了者7名
森林整備に必要な基本的知識・技術・資格等の習得研修で、造林技術、育林技術、伐採技術等を講習した。
- 林業架線作業技術コース 修了者3名
林業架線作業に必要な基本的知識・技術・資格等の習得研修で、ワイヤーロープ加工、集材機械架設・操作・撤収、タワーヤード架設・操作・撤収、機械メンテナンスなどを講習した。
- 高性能林業機械作業技術コース 修了者5名
高性能林業機械の活用に必要な知識・技術・資格等の習得研修で、高性能林業機械の基本操作、間伐作業の技術・経営・コスト管理などを講習した。
- 指導者育成コース 修了者7名
自社の社員に対して技術や知識を指導できる人材の育成研修で、労働安全やリスクアセスメントなどの指導方法を講習した。

【事業の成果】

指標の名称	新規林業就業者数				
指標の目指す方向性	➡	実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			36人	54人	令和2年度目標値 85人

ス 県1漁協運転資金貸付金（漁政課）

予算額 1,000,000千円、決算額 1,000,000千円（その他）

【事業の実施状況】

令和2年4月1日、県内沿海漁協53組合のうち43組合が合併し、県1漁協である「愛媛県漁業協同組合」が発足したが、合併に参加した組合の多くが運転資金不足のため系統金融機関等から資金を借り入れており、これらの支払利息は新漁協経営の大きな負担となることから、期中の資金不足の最大額に対応できる運転資金を無利子で貸付けることで、組合の利息負担を軽減するとともに、金利の発生する借入金を縮小し、組織の経営基盤強化を図った。

【事業の成果】

運転資金貸付により金融機関からの借入利息が23,050千円軽減され、愛媛県漁協の円滑な事業実施と経営の安定化に寄与した。

セ 県1漁協業務効率化推進事業（漁政課）

予算額 12,571千円、決算額 10,143千円（県費）、不用額 2,428千円（入札減少金等による）

【事業の実施状況】

県1漁協である「愛媛県漁業協同組合」の発足に際し、会計処理や販売事業等に関する本所と県下全域に存在する各支所間でのデータ共有等により業務及び経営の合理化・効率化を図る統一システムの構築費の一部（1/3）を補助した。

【事業の成果】

合併した43漁協（各支所）に対してシステムを導入したことで、統一した会計処理等が可能となるとともに、本所において各支所の経営状況の把握が可能となったため、県1漁協として本所・支所ともに経営体制の強化・効率化が図られた。

ソ 漁業近代化資金融資事業（漁政課）

予算額 130,050千円、決算額 129,227千円（国費 3,697千円、県費 125,530千円）、不用額 823千円

【事業の実施状況】

漁業者等の資本装備の高度化及び経営の近代化を促進するため、融資機関が融資する長期貸付金に対し、県が利子補給を行うもので、令和2年度は、平成13年から令和2年に貸し付けられた資金について、約128,680千円の利子補給を行った。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大の影響に対しては、令和2年度4月補正予算において、貸付限度額の緩和や1年間の償還猶予に伴う利子補給による経営支援を実施した。

【事業の成果】

設備投資については、依然として低位に推移している一方で、養殖種苗の購入費や育成経費に対する資金需要は根強く、県の利子補給により利子負担が軽減されることで資金融通の円滑化が図られるとともに、償還条件の緩和措置により、厳しい環境下にある漁家の経営維持に寄与した。令和2年度の利子補給承認は、309件、6,569,360千円であった。なお、コロナ禍に対する経営支援として101件の貸付けで償還緩和を実施したほか、5件の貸付けでの貸付限度額を緩和（超過額計：91,340千円）した。

タ 新規漁業就業者定着促進事業（水産課）

予算額 14,000千円、決算額 9,067千円（その他）、不用額 4,933千円（新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業実績の減等による）

【事業の実施状況】

新規就業者の経済的負担を軽減することにより、漁業就業への安心感を高め、着業率の向上を図るため、漁業への就業にあたって必要な漁船の取得経費や燃料代などの漁業経費に対する補助を行った。

令和2年度実施状況

（単位：円）

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
新居浜市 ほか5市町	漁船の取得経費や漁具及び燃料代などの漁業経費に対する補助 ・事業主体（事業実施主体）：市町（漁業協同組合） ・補助金額：1人当たり2,100千円（上限）×1/3 ・補助率：県1/3、市町1/3、 漁業協同組合（新規就業者）1/3	29,778,011	9,067,000

【事業の成果】

定住定着支援においては、6市町18名の新規漁業就業者に対して補助し、積極的に支援を行った。

チ 木材流通改革による担い手確保促進事業（林業政策課（東予地方局））

予算額 541千円、決算額 160千円（県費）、不用額 381千円

【事業の実施状況】

県内屈指の大規模「製材・集成材・C L T工場」等が集積し、木材需要の拡大が見込まれる東予流域の優位性を最大限活用するため、「中間土場（ウッドヤード）設置」による中間コストの削減、「原木の重量取引」による作業工程の簡素化、「オーダーメイド造材」による原木価格の上昇を図る仕組みを構築し、東予地域独自のサプライチェーン・マネジメントの構築と、コスト削減による「原木生産量の拡大」及び「担い手の確保」を目指すため、以下の取組を行った。

1 東予流域木材流通改革検討会議の開催

時代に即応した木材流通体制を構築するため、森林・木材産業関係者間の情報共有・意見調整を図るとともに、ウッドヤード設置後の東予流域における新たな木材流通の方向性について検討を行った。（構成員：県、市、森林組合、素材生産業者、木材市場、製材業者等）

- (1) 過去2年間の検討会議での検討結果、実証事業での成果等の総括
- (2) 東予流域サプライチェーンマネジメントの構築・木材流通の方向性の提案
- (3) ウッドヤード稼働に伴い想定される諸課題の改善策検討、P D C Aサイクルの実践

2 森林所有者等への普及・P R

検討会議等で示された新たな木材流通の方向性について分かりやすく示したパンフレットを作成し、広く森林所有者や流通・加工業者等に配布して理解・協力の促進を図った。

【事業の成果】

- 1 西条市にウッドヤードが完成し、令和3年4月から稼働開始となった。これにより、今後原木流通の簡素化、流通量の安定化によるコストの低減が期待される。
- 2 本年度2回開催した「木材流通改革検討会議」及び「現地検討会」では、過去2年間の実証事業・アンケート結果等を踏まえたこれまでの同会議での検討結果の総括、コロナの影響による国内外の木材流通の現状等の情報交換・現状把握を図り、東予流域の新たな木材流通の方向性についてとりまとめた。
- 3 会議での検討結果等を分かりやすくとりまとめたパンフレット（3,000部）を作成し、森林所有者や流通・加工業者等へ配布し、新たな木材流通の方向性について広く関係者への普及・P Rを図った。

ツ 上浮穴地域林業就業促進事業（林業政策課（中予地方局））

予算額 974千円、決算額 748千円（県費）、不用額 226千円

【事業の実施状況】

1 林業就業促進体制の構築

中・高校教諭、県、町、大学等林業関係者による連絡会議を年2回開催（書面）し、体験学習内容等の検討、林業の魅力発信及び地元の就業先の案内等を行った。

2 実践的な林業教育の実施

林業普及指導員がコーディネートして、上浮穴高校において卒業後の即戦力となるための実践的な林業教育の実施や林業経営者や就業者（O B）との意見交換により、林業への関心度向上・就業意欲の醸成を行うとともに、中学校においては、生徒及び教員に対し森林・林業に関する基礎体験学習を行った。

- (1) 実践的な林業教育及び資格取得（9回）

現場実習及びチェーンソー、刈払機、重機、ドローン操作、I C T機器計測

- (2) 林業経営者・就業者との意見交換会の開催（1回）
- (3) 基礎体験学習の開催（2回）

【事業の成果】

- 高校生を対象に実践的な林業教育や資格取得研修を実施することで、林業現場での作業内容について理解を深め就業意識の醸成を図ることができた。
- 高校生を対象に林業経営者・就業者との意見交換会を通じて林業・林産業への理解を深め、就職後のイメージの醸成が図られた。

- 中学生を対象に基礎体験学習を実施することで、職能体験を行い、林業という職業に対するイメージアップを図った。
- これらの取組みを通じて、上浮穴高校卒業生のうち3名が林業関係大学や農林水産関係の職場に就学・就職した。

テ 久万地域和牛産地力強化支援事業（畜産課（中予地方局））

予算額 969千円、決算額 776千円（県費）、不用額 193千円

【事業の実施状況】

久万地域は、県下唯一の和牛公共牧場である「姫鶴牧場」を核に増頭に取り組み県下第3位の地位に成長したが、後継母牛価格の高騰による世代交代の遅延から母牛の高齢化が進み、子牛資質の低下など産地評価の下落が懸念されている。そこで、久万地域の和牛産地力の強化に向け、県・町・農家等が一体となって、優良な後継雌牛を確保するための受精卵移植体制の整備を目指す活動を実施した。

1 受精卵移植の実践環境整備

牧場内に受精卵移植の実践環境を整備するために、移植に用いる受精卵を畜産研究センターで作出し、牧場へ提供した。（3回）

2 移植師への現地指導

中予家畜保健衛生所及び畜産研究センター職員で支援チームを結成し、適期移植時期の判断、安全な受精卵の融解手法、移植手技等の受精卵移植技術について現地指導を行った。（11回）

【事業の成果】

- 移植に用いる受精卵を作出し、20個提供した。
- 県による現地指導のもと、牧場スタッフが受精卵移植を10回実施し、うち4頭が受胎した。
- 牧場サービスとして受精卵移植を実施するためにはさらに実績を積む必要があることから、引き続き県による現地指導等を実施する。

施策7 攻めの農林水産業を展開するための基盤整備

〔施策の目標〕
豊かな田畑や樹園地、漁場をもっと増やしたい。

〔施策の概要〕
情報通信技術（ICT）やスマート農業等の新技術の導入を推進するほか、水田の大区画化や樹園地の園内道整備、森林経営の集約化・団地化の促進、漁業生産基盤の多面的な整備、有害鳥獣を呼び込まない集落環境の整備を促進するとともに、豪雨災害で被災した農林水産施設等の復旧・復興に努めます。 など

主要な取組み

ア 担い手育成基盤整備事業（農地整備課）


予算額 1,460,359千円、決算額 983,788千円（国費 524,267千円、県費 394,722千円、その他 64,799千円）、繰越額 465,404千円、不用額 11,167千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

基盤整備により、農用地利用集積を促進するとともに、将来の地域農業を担う経営体を育成するため、16地区において区画整理や暗渠排水等、経営体の育成・支援等の事業を実施し、また4地区において実施のための事業計画書を作成した。

【事業の成果】

指標の名称	水田・畑のほ場整備面積
指標の説明	水田・畑のほ場整備工事に着手した面積

指標の目指す 方向性		実績値等	平成29年度値	令和2年度値	備考
			19,935ha	20,190ha	

イ 農地再編復旧整備事業（農地整備課）

予算額 61,950千円、決算額 23,950千円（国費 13,125千円、県費 8,200千円、その他 2,625千円）、繰越額 38,000千円

【事業の実施状況】

西日本豪雨により被災した柑橘園地の復旧・復興にあたり、災害に強く生産性の高い園地として整備する再編復旧の実施について、1地区（宇和島市玉津地区）で区画整理事業に着手、2地区（松山市由良地区及び今治市上浦地区）で区画整理事業を実施するための事業計画書を作成した。

【事業の成果】

令和3年度からは、1地区で工事に着手、2地区で区画整理事業に着手するなど、西日本豪雨災害からの創造的復興に向けて取組みが着実に進んでいる。

ウ 鳥獣害防止対策事業（農産園芸課）

予算額 270,497千円、決算額 243,248千円（国費 234,591千円、その他 8,657千円）、不用額 27,249千円（国の内示減等による）

【事業の実施状況】

○鳥獣被害防止総合対策事業（国補）

野生鳥獣による農作物等の被害を防止するために、市町が作成する被害防止計画に基づき、市町協議会等の推進体制の整備や、防護柵等の施設整備を支援した。

〔推進事業〕 事業主体 19市町（19市町協議会）

事業内容 市町協議会及び研修会の開催、研修会の開催、箱わな等の導入、有害鳥獣の捕獲

（県事業費関係）事業主体 県

事業内容 指導者育成研修の開催、職員の専門研修受講

〔整備事業〕 事業主体 8市町（8市町協議会）

事業内容 鉄筋柵、金網柵、電気柵の整備

○鳥獣害防止施設整備事業（県単）

野生鳥獣による農作物等の被害を防止するために、国庫補助の対象とならない防護柵等の施設整備を支援した。

事業主体 11市町（15事業実施主体）

事業内容 鉄筋柵、電気柵等の整備

○鳥獣害対策研究開発実証事業（一部国補）

県の試験研究機関において、省力型遠隔監視捕獲システムの開発実証、ブドウ園における新資材による中型獣及び鳥類の被害軽減対策実証、ヒノキ人工林におけるニホンジカ被害防除実証に取り組んだ。

○鳥獣害防止対策推進事業（県単）

〔体制整備事業〕

行政及び関係団体で構成する愛媛県鳥獣害防止対策推進会議（県段階）、地区鳥獣害防止対策協議会（地方局・支局段階）の開催等を行った。

〔普及推進事業〕

市町被害防止計画の策定支援や市町協議会における助言、新技術等の実証展示等を行った。

【事業の成果】

防護柵の設置や、有害鳥獣を捕獲する箱わな等の機材導入が促進されたほか、指導的人材の育

成、被害防止対策を効果的に進めるための実証試験に取り組むなど、鳥獣害対策を総合的に実施する取組みが促進された。

エ 鳥獣害防止地域体制づくり促進事業（農産園芸課）

予算額 19,997千円、決算額 14,604千円（国費 5,236千円、その他 9,368千円）、 不用額 5,393千円（経費節減による）
--

【事業の実施状況】

○えひめ地域鳥獣管理専門員育成事業（一部国補）

地域の鳥獣害対策を牽引する「えひめ地域鳥獣管理専門員」を育成するため、座学と実践を内容とする専門講座等を開催した。

[基礎講座]

受講者に対して「鳥獣の生態」「被害特性」「捕獲」「防除」「地域体制づくり」「関係法令（被害防止・保護管理）」「関係事業」等の講義を行った。

受講者数 7名

実施回数 2回

[実践講座]

実践テーマに基づき、担当地域において住民、市町、専門事業者等と連携して被害対策を実践した（鳥獣害対策実践モデル事業により実施）。

[審査会]

活動報告及び修了試験の結果に基づき審査会を実施し、7名（JA職員4名、市町職員1名、県普及指導員2名）を「えひめ地域鳥獣管理専門員」に認定した。

○鳥獣害対策実践モデル事業（一部国補）

えひめ地域鳥獣管理専門員受講者が専門事業者等と連携して地域に入り、専門事業者から被害対策のノウハウについてマンツーマン指導を受け、専門知識・技術の習得を図るとともに、地域住民の主体的な参加による集落ぐるみの鳥獣害防止対策の促進を図った。

受講者数 7名

対象地区 7地区

○有害鳥獣捕獲隊等育成事業（県単）

地域の有害鳥獣捕獲体制を強化するため、市町が有害鳥獣捕獲隊等を組織し、効果的、計画的な有害鳥獣捕獲を実施するのに必要な経費について補助を行った。

事業主体 17市町

事業内容 捕獲隊等の組織化、捕獲技術の向上

補助率 1/2以内（上限620千円）

【事業の成果】

専門性の高い知識・技術を持った「えひめ地域鳥獣管理専門員」が7名増加するなど、地域の課題解決に向けた体制作りを進めることができた。

また、捕獲隊が中心となって組織的、効果的な有害鳥獣捕獲に取り組むことができた。

オ 有害鳥獣総合捕獲事業（農産園芸課）

予算額 92,549千円、決算額 92,549千円（その他）

【事業の実施状況】

○イノシシ・ニホンジカ等有害鳥獣捕獲事業

有害鳥獣の捕獲を奨励するため、市町が行うイノシシ、ニホンジカ、ニホンザル、カラスを捕獲した者に奨励金の交付等に要する経費に対し、補助を行った。

事業主体 松前町を除く19市町

基準経費 イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル 10,000円/頭、カラス 500円/羽

補助率 1/2以内

捕獲実績 イノシシ 22,478頭、ニホンジカ 5,002頭、ニホンザル 759頭、カラス 4,034羽

○ニホンジカ狩猟捕獲森林保全対策事業

森林等を保全するため、市町が行う狩猟期間中にニホンジカを捕獲した者に奨励金の交付等に要する経費に対し、補助を行った（森林環境税充当）。

事業主体 9市町

補助率 1/2以内

捕獲実績 ニホンジカ 2,989頭

【事業の成果】

狩猟期間におけるニホンジカの捕獲頭数が3,216頭から2,989頭に減少したものの、イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル、カラスの有害鳥獣捕獲頭・羽数が、25,474頭・羽から32,273頭・羽へ増加した。

カ 林道整備事業（林業政策課）

予算額 1,836,724千円、決算額 1,073,653千円（国費 678,174千円、県費 324,479千円、その他 71,000千円）、繰越額 717,888千円、不用額 45,183千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

林道開設50路線、改良7路線、舗装2路線、保全整備6路線を整備した。

【事業の成果】

新たに林道が約4,700m整備されたことで、該当地区の路網密度が増加した。

また、基盤整備が整ったことから計画的な森林整備が進められることとなった。

キ 増殖場造成事業（水産課）

予算額 260,057千円、決算額 199,000千円（国費 126,110千円、県費 72,890千円）、繰越額 60,752千円、不用額 305千円

【事業の実施状況】

有用種の稚魚の保護育成と藻場の拡大を図るため、県営で2箇所の増殖場造成を行うとともに、3市町が実施する4箇所の稚魚育成場造成事業に対し助成を行った。

令和2年度実施状況

（単位：千円）

事業種目	箇所数	事業費	財源内訳			備考
			国費	県費	その他	
増殖場造成事業	2	108,055	50,954	57,101	—	県営
稚魚育成場造成事業	4	91,250	75,236	16,014	—	市町営
計	6	199,305	126,190	73,115	—	

【事業の成果】

指標の名称	県、市町が造成する増殖場や稚魚育成場の累積整備面積				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			475.8ha	476.5ha	

ク アコヤガイへい死対策施設緊急整備事業（水産課）

予算額 37,781千円、決算額 19,855千円（国費）、繰越額 13,781千円、不用額 4,145千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

令和元年夏季に発生したアコヤガイ大量へい死を受け、不足する稚貝の供給体制の強化を図るため、施設の緊急整備に対し助成を行った。

令和2年度実施状況

（単位：千円）

事業種目	箇所数	事業費	財源内訳			備考
			国費	県費	その他	
種苗生産施設整備	1	9,080	9,080	—	—	市町営

種 苗 生 産 施 設 整 備	1	10,775	10,775	—	—	団体営
計	2	19,855	19,855	—	—	

【事業の成果】

空調施設等の整備により、アコヤガイ稚貝の周年供給体制を整えた。

ケ 広域漁港整備事業（漁港課）

予算額 1,937,407千円、決算額 1,400,288千円（国費 1,079,660千円、県費 308,128千円、その他 12,500千円）、繰越額 527,440千円、不用額 9,679千円（国内示減による）

【事業の実施状況】

安全な漁業活動及び漁港施設の機能保全等を図るため、県管理漁港2港を含む県内38漁港において、機能保全工事を実施するとともに、拠点漁港の地震・津波対策を推進するため、県管理漁港1港を含む県内3漁港において、耐震・耐津波強化対策工事を実施した。

【事業の成果】

各漁港における水産物の生産・流通機能の強化及び施設の長寿命化・更新コストの縮減並びに地震・津波に対する機能強化を図ることができた。

施策8 選ばれる産地を目指した技術開発の推進

〔施策の目標〕

多様な消費者ニーズに応え、安定供給のできる産地になりたい。

〔施策の概要〕

本県一次産業全体のブランド力を高めるため、新品種や生産技術の開発・実用化を進めるほか、高品質で付加価値の高い農林水産物の生産拡大を図るとともに、環境や安全に配慮した生産技術の開発・普及に取り組みます。 など

主要な取組み

ア ドローン防除農薬適用拡大普及事業（農産園芸課）

予算額 4,101千円、決算額 1,580千円（県費 773千円、その他 807千円）、不用額 2,521千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

柑橘園におけるドローン防除の課題を抽出するため、推進会議及び実演フライトセミナーを開催した。また、現在2剤しかない柑橘のドローン防除農薬の適用拡大を進めるため、早急に拡大が必要な2剤について、薬効・薬害試験を実施した。

(1) ドローン防除農薬適用拡大・普及推進会議等の開催

柑橘のドローン防除農薬の早期の適用拡大を目指し、農薬メーカーや県内の関係機関・団体を参集した適用拡大・普及推進会議を開催。

(2) ドローン防除実演セミナーの開催

次世代を担う若い農業者向けに柑橘のドローン防除の現状や必要性についての理解を深めるため、適用拡大への取組みや実演フライト等を行うセミナーを開催。

(3) ドローン防除農薬適用拡大試験の実施

本県の柑橘で問題となる病害虫に対し、新たに適用拡大を目指す農薬の薬効・薬害試験を実施。

【事業の成果】

- 殺虫2剤の薬効・薬害試験を実施し、いずれも薬害は無かったものの、1剤については害虫のカイガラムシ類に対して効果不足が課題となった。もう1剤については、農薬メーカーから国に対し農薬適用拡大の申請が行われ、令和2年度適用拡大となった。
- コロナ禍のため予定していた回数は開催できなかったが、フライト実演により、ドローン防除の有効性及び課題についての一定の理解が深まった。

イ 伊予の媛貴海養殖種苗生産強化事業（水産課）

予算額 11,900 千円、決算額 11,900 千円（県費）

【事業の実施状況】

愛育フィッシュ全体のけん引役となる「伊予の媛貴海」を周年にわたって販売出来るよう種苗生産体制を高度化し、優良種苗の安定供給を図った。

○種苗生産の計画

R元年度：2万尾、R2年度：4万尾、R3年度：4万尾、R4年度：8万尾

【事業の成果】

4万尾の生産目標に対して4万尾の生産に成功

○配付用 2.6万尾

- ・極洋フィードワンマリン 19,000尾
- ・宇和海漁業生産組合 7,000尾

○試験研究用 1.4万尾

- ・神明水産、県漁協戸島事業所、愛媛大学、水産研究センター等で使用

ウ アコヤガイへい死緊急対策事業（水産課）

予算額 7,227千円、決算額 6,005千円（国費 2,473千円、県費 3,532千円）、
不用額 1,222千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

(1) 大量へい死原因究明調査事業

アコヤガイ大量へい死の原因を明らかにするため、産学官連携で、環境要因調査、感染症に関する原因調査、遺伝的多様性調査などを行った。

(2) 強い貝づくり開発普及事業

高水温、低餌料環境でも高生残が期待できる貝の選抜技術を現場に普及するとともに、より環境に順応できる強い貝の選抜育種や生残率向上を図るための技術を検討した。

(3) アコヤガイへい死対策協議会運営事業

愛媛県漁業協同組合が設置した「アコヤガイへい死対策協議会」において、現状把握や原因究明等について意見交換、情報共有を図った。

【事業の成果】

アコヤガイへい死の原因究明については、アコヤガイへい死対策協議会専門部会や国の研究機関等とも連携して進めており、へい死の原因はウイルスによる感染症であることが強く示唆された。また、へい死対策についてこれまでに得られた知見を整理し、今後の養殖管理における留意点をまとめた「アコヤガイ飼育管理の手引き」を作成し、生産者、関係機関等に配布した。

エ 新花材ピットスポラム等生産力強化事業（農産園芸課（東予地方局））

予算額 1,454千円、決算額 967千円（県費）、不用額 487千円

【事業の実施状況】

東予地域は、農業従事者の高齢化、農業所得の低迷が全県より進行しており、併せて柿園や柑橘園の耕作放棄地が近年増加している。

そこで、労働負担が小さく軽量で収益性の高い、花木（ピットスポラム、ビブルナム・ティナス、メラレウカ）3品目の育苗・栽培技術の生産面から販売戦略までのマネージメントを関係機関が一体となり、東予一円に広がる花木産地のブランド化を推進した。

1 産地化推進体制

東予地域花木生産対策会議を開催

構成：農産園芸課、農水研、東予地方局、市町、全農えひめ、農協

内容：産地振興方策の検討及び現地研修


2 優良苗供給体制確立

(1) 有望品種を導入

(2) 挿木技術向上のため挿木の实演・実習講習会を実施

- 3 新規栽培者の確保
 - (1) 広報誌等による呼びかけや個別面談を実施
 - (2) 栽培塾を開催
- 4 栽培技術の高度化
 - (1) ピットスポラム生育促進技術、ビブルナム・ティナス着果安定技術、メラレウカ増収技術の課題に係る実証圃を設置
 - (2) メラレウカ鮮度保持試験を(株)大田花きで実施
- 5 市場調査・販売促進イベント・ブランド化
 - (1) 東予地域花木販売対策会議、フラワーアレンジメント講習会を開催
 - (2) プロモーション用のぼり旗を作成
 - (3) 東予産花き・花木活用促進コンテストの開催とイオンモール今治新都市でフラワーアレンジメントを展示

【事業の成果】

指標の名称	花木の栽培面積				
指標の説明	東予地域の栽培面積				
指標の目指す方向性		実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			8.67ha	10.06ha	

オ しまなみ産夏季レモン栽培体系確立事業（農産園芸課（東予地方局今治支局））

予算額 750 千円、決算額 683 千円（県費）、不用額 67 千円

【事業の実施状況】

しまなみ地域は、レモン栽培の県内最大の産地であるが、生産の端境期である夏季の流通量が非常に少なく、国産レモンの周年供給に應えるため、夏季レモン栽培体系の技術開発を行い、併せて、関係機関や生産者で構成する活性化検討会を開催し、夏季レモン生産を核としたブランド力向上による地域農業の活性化に取り組んだ。

1 レモン産地活性化検討会

- (1) レモン産地活性化検討会の開催（6月26日、3月4日：しまなみ農業指導班岩城駐在（上島町））

生産者、関係市町、J A、県を構成員として、事業の推進方法、産地活性化の意見交換及び情報共有を図った。

- (2) 情報収集の実施

高知県香美市での夏季レモンの取り組みについて、J A高知県の営農指導員及び生産農家を訪問し、先進地事例調査を実施した（9月14日、県職員2名）。

2 現地技術実証と栽培体系の確立

- (1) 現地技術実証圃の設置

上島町岩城地区の3農家のレモンハウスを借り受けて、夏季レモン生産に向けた栽培技術の実証調査を行った。併せて、県施設のレモンハウスで先行して栽培技術の実証試験を行った。


- (2) 夏季レモンの防除体系の確立

夏季レモン栽培で問題となる病虫害防除対策及び夏季収穫ができる農薬の使用基準をクリアできる防除体系の実証調査を行った。

- (3) 夏季レモン栽培の啓蒙活動

柑橘栽培農家を対象に栽培講習会を活用し、夏季レモンの栽培誘導を行った（6月23日、7月22日、3月1日、上島町岩城、延べ98人）。

【成果目標】

指標の名称	夏季レモン栽培取り組み面積（生産量）				
指標の説明	夏季レモン生産技術の取り組み面積（7月～9月の収穫量）				
指標の目指す方向性		実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			0.02ha（0.2t）	0.25ha（1.5t）	


カ 醸造用ぶどう生産力強化事業（農産園芸課（東予地方局今治支局））

予算額 970千円、決算額 696千円（県費）、不用額 274千円

【事業の実施状況】

- 1 醸造用ぶどう生産推進体制の整備
 - (1) 醸造用ぶどう産地化推進協議会の設置・第1回協議会の開催（6月2日）
 - 事業概要および活動計画説明、(株)大三島みんなのワイナリーおよびNPOの取組紹介、推進方法等について意見交換。
 - (2) 第2回協議会の開催（3月2日）
 - 事業活動報告、令和2年産ワイン等の生産状況報告、次年度活動等について意見交換。
- 2 地域に適した醸造用ぶどう生産技術の確立
 - (1) 栽培技術確立に向けた検討会開催（11月25日）
 - 令和2年度の栽培管理や実証結果について協議、令和3年度の栽培指針と防除暦を作成。
 - (2) 栽培技術の実証とワインの品質評価
 - 実証圃を4か所設置し、施肥管理・早期重点防除・土壌管理（マルチ被覆）試験を実施。
 - 令和元年産および2年産ワインの成分分析を実施（9月、2月）。また、近畿圏「えひめ食の大使館」等飲食店を対象に評価調査を実施（2月）。
 - (3) 栽培技術力の向上支援
 - 醸造用ぶどう栽培技術の習得支援を図る研修会を開催（6月、8月、1月、参加者28名）。
 - 醸造用ぶどう栽培に関心のある生産者に推進資料を配布し、栽培メリット等を説明。

【事業の成果】

指標の名称	・醸造用ぶどう栽培面積				
指標の説明	・新規栽培者を確保し、栽培面積を拡大する				
指標の目指す方向性		実績値等	平成元年度値	令和2年度値	備考
			2.0 ha	2.3 ha	

キ 中山栗産地力向上促進事業（農産園芸課（中予地方局））

予算額 1,611千円、決算額 1,491千円（県費）、不用額 120千円

【事業の実施状況】

伊予市の特産品である中山栗は、県の「愛」あるブランドに認定され市場からも高い評価を得ているものの、昭和57年当時に200kg/10aを超えた収量が農業者の高齢化に伴う剪定作業など園地管理の不足や病虫害発生状況の変化等により、近年では50kg/10aと大きく落ち込んでいる。そこで、産地全体の生産量の回復と農業者の生産意欲の向上を図るため、大玉栗の省力安定生産を目的とした実証モデル園を設置し、収量200kg/10aを目指した中山栗ブランドの維持と産地活性化に取り組んだ。

1 中山栗プロジェクトの実施

- (1) プロジェクト会議の開催 3回（県、市、JA、JA栗部会）
 - ・モデル園地の選定、実証調査及び結果の検討、先進地事例調査の実施

- (2) 実証モデル園の設置
 - ・中山地区、佐礼谷地区、広田地区で計12か所設置
 - (3) 剪定講習会の開催
 - ・剪定の匠（西予市：西山良幸氏）を招いての剪定講習会の開催（4か所・参加者73名）
 - ・地区別剪定講習会（14か所）
 - (4) 先進地事例研修の実施
 - ・茨城県笠間市へ大規模栽培、担い手確保・農地集積、加工販売について研修
 - (5) 新植モデル園の整備
 - ・新規栽培者確保に向けた早期成園モデルに防草シートの設置、ナギナタガヤの播種を実施
 - (6) パンフレットの作成
 - ・新規栗栽培者確保パンフレットを作成、配布
- 2 反収アップのための省力で効率的な生産管理の実証
- (1) カットバック剪定による低樹高化と大玉栗生産
 - (2) 効果的な施肥による樹勢維持と収量確保
 - (3) 温暖化に対応した病害虫防除
 - (4) 収穫ネット利用による労働負担の軽減

【事業の成果】

- 剪定の匠を迎えての剪定講習や、看板の設置、栽培啓発パンフレットの配布により、カットバックによる低樹高化の意義や効果に対する意識啓発ができた。モデル園地での実証、剪定班（剪定受託組織）を通じ低樹高化を44haの園地で取り組んだ。
- 適切な防除実証によりモデル園地の平均反収は211kg/10aとなり、産地平均収量42kg/10aを大きく上回った。
- 新たな担い手を1名（80a）確保した。また、昨年から地域林業組合との連携により、耕作放棄地での栽培を開始したほ場（60a）の低樹高化を図った。
- 先進地事例調査や、産業技術センターと連携して栗のレトルト加工品を開発した。

ク 宇和島圏域水田利用さといも生産振興事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 526千円、決算額 163千円（県費）、不用額 363千円

【事業の実施状況】

さといもの栽培技術の向上、優良種芋生産や省力生産体系の確立を図り、さといも産地の育成と水田の有効利用を図った。

- 1 宇和島圏域水田さといも生産振興協議会
 - (1) 南予地区水田さといも生産振興協議会の開催（年2回）
 - ・構成員：JA全農えひめ、JAえひめ南、管内市町、県農林水産研究所、南予地方局地域農業育成室
 - ・地域の水田利用状況と振興方策検討
 - (2) 新規栽培者の確保
 - ・集落営農組織連絡協議会の役員会や農業者と農業委員会の意見交換会等で、栽培啓発活動を実施
- 2 さといも生産技術の向上
 - ・さといも栽培技術講習会の開催（年5回）
- 3 省力生産体制の整備
 - ・アンケート調査の実施
 - ・省力機械の能力等現地実証（掘取機、粗分離機等）
- 4 優良種芋生産技術の実証と普及
 - (1) 原種・種芋保管技術の実証
 - ・種芋生産技術講習会の開催（年2回）
 - ・種芋保管技術の実証試験

(2) 種芋生産ガイドラインを作成し、種芋生産者へ配布

【事業の成果】

指標の名称	さといも栽培農家数				
指標の説明	JAへさといもを出荷した農家数（戸）				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			35	41	R2目標：50

○目標値は未達であったが、栽培啓発活動の実施により、農家戸数は増加した。

指標の名称	種芋生産数量				
指標の説明	さといもの種芋出荷数量（トン）				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			16	16	R2目標：10

○目標値は達成したが、生産数量は昨年から横ばいで推移した。

ケ 紅プリンセス産地化促進事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 633千円、決算額 220千円（県費）、不用額 413千円

【事業の実施状況】

1 「紅プリンセス」産地化促進協議会の設立

開催日	内容
6月25日	今年度の活動計画、意見交換、情報交換
10月23日	事業進捗状況、今後の計画について検討
11月30日	事業進捗状況、紅プリンセス魅力度向上セミナーの開催について検討

2 「紅プリンセス」導入啓発活動

(1) 玉津地区の若手農業者を対象とした栽培研究会の開催

①第1回紅プリンセス栽培研究会 7月21日（火） 参加15人

- ・室内研修：紅プリンセスの品種特性と栽培管理他
- ・現地研修：紅プリンセスの生育状況確認

②第2回紅プリンセス栽培研究会 9月25日（金） 参加6人

- ・現地研修：生育状況確認

高温・乾燥による日焼け果の発生状況を確認し、摘果作業で対応可能なことがわかった。

③第3回紅プリンセス栽培研究会 3月16日（火） 参加15人

- ・現地研修：生育状況確認

夏季の高温乾燥、1月の低温、2月の高温により果皮の老化が進んでいる。極端な気象により生育ステージが年により変化するので、生育状況の確認が重要との認識を共有した。

(2) 現地調査の実施

9月25日（金） 参加5人

中晩柑導入により所得向上を実践している今治市上浦町の農業者の視察研修を実施。

(3) みかん研究所と連携した調査活動

- ・連携協力依頼承認（4/23）
- ・現地実証確認（5/20）
- ・生育調査（6/22～2/22 10回）
- ・栽培管理（6/29～1/12 摘果・枝つり・温度管理など10回）

3 「紅プリンセス」の魅力度向上活動

(1) 紅プリンセス魅力度向上セミナーの開催（Web会議）

3月16日（火） 参加：生産者15人、首都圏の市場関係者3人
市場関係者へ紅プリンセスの紹介、試食、意見交換を実施

【事業の成果】

- 「紅プリンセス」産地促進協議会を立ち上げたことにより、産地化へ向けて関係機関の意識統一が図られた。
- 玉津地区の若手農業者が中心となった栽培研究会を開催することで、栽培上の問題点やポイントが明らかになり、栽培技術の向上が図られた。
- 3月の市場関係者との意見交換会で、紅プリンセスの商材としての可能性が高いことがわかり、若手農業者の意欲が高まった。

政策④ 愛媛が選ばれるプロモーション戦略と営業展開

目指す方向

魅力ある様々な愛媛産品が生み出されるとともに、情報発信力の一層の強化によって、安全かつ新鮮な農林水産物をはじめとする様々な愛媛産品への理解が進み、消費拡大に伴い、県内外にその魅力が広く浸透する好循環の構築に努めます。

また、愛媛を強く印象付ける統一コンセプトのほか、アンテナショップや各種広報ツール、デジタルマーケティングの手法を活用しながら、豊かな自然や文化などの愛媛の魅力を経営的に情報発信するとともに、首都圏や近畿圏、台湾をはじめとした東アジア等におけるトップセールスや営業本部による営業活動により、愛媛をまるごとPRする取組みを進め、好感度や認知度の向上を図ります。

そして、県民はもとより、国内外の愛媛ファンが信頼と愛着を持てる「愛媛ブランド」の確立を目指します。

施策9 愛媛産品のブランド力向上

〔施策の目標〕

愛媛産品をもっとたくさんの人に選んでもらいたい。

〔施策の概要〕

「愛」あるブランド産品の認定や戦略的なPRを展開し、一次産業全体のブランド力を高めるための取組みを重層的に進めるほか、6次産業化、地産地消の推進に取り組みます。 など

主要な取組み

ア えひめのクラフト新感性価値商品開発事業（観光物産課 R3年度所管：産業政策課）

予算額 2,340千円、決算額 2,332千円（国費 1,166千円、県費 1,166千円）、不用額 8千円

【事業の実施状況】

工芸品をはじめ、ものづくりにおける競争が激化する中、現代の市場ニーズにマッチした商品開発により実需の創出につなげるため、工芸品の主力購買層である女性をターゲットに、本県指定の伝統的特産品の強みを活かした商品開発を行うとともに、ターゲット層のモニターによる意見を踏まえたブラッシュアップ支援を実施した。

○事業概要

- ・委託先：(株)いよぎん地域経済研究センター
- ・協力者：(株)NINO
- ・内容：昔ながらのデザインが多い桜井漆器を洋食器が多く食卓に並ぶ現代の暮らしにマッチするよう新たな商品開発を実施。

○実施項目

- ・商品開発会議等実施回数：5回
- ・開発商品数：3商品
- ・各種プロモーションツールの作成：2種
コンセプトブック、インスタグラム
- ・展示販売会及び意見聴取の実施回数：2回
シン・エヒメ（東京都千代田区丸の内） 令和3年3月20日（土）～31日（水）
松山三越（愛媛県松山市） 令和3年3月27日（土）～28日（日）

【事業の成果】

家庭で洋食器が多く使われる現状から、伝統的な黒と赤ではなく、洋食や洋食器に馴染む新たな色合い（アースカラー）の漆器を制作し、販売及び意見聴取をすることにより消費者が求める声を事業者に伝え、産地に新たな気づきを与えた。

また、首都圏や松山市内で実施した展示販売を通じて、本県の伝統工芸品の認知度向上を図った。

イ えひめの農林水産物販売拡大サポート事業（ブランド戦略課）
県産農林水産物輸出促進事業（ブランド戦略課）
県産かんきつPR強化事業（ブランド戦略課）

予算額 102,364千円、決算額 99,303千円（国費 82,468千円、県費 3,805千円、その他 13,030千円）、不用額 3,061千円（新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

愛媛の農林水産物のブランド化及び販売拡大を図るため、県及び農林水産団体等で設立した「えひめ愛フード推進機構」が実施する事業に対し負担金を支出した。

「愛」あるブランド製品の認定では、生産者・生産団体からの新規認定申請を受けブランド認定審査会を開催し、生産・品質や流通・販売等について定めたガイドラインの遵守状況について確認した上で、3品目3製品の新規認定を行った。また、令和2年度中に認定期間（3年間）が満了する製品について認定更新申請があり、15品目16製品の認定を更新した。令和2年度末現在の認定数は、46品目85製品。

県産農林水産物等のPR・販路開拓では、新型コロナウイルスの感染状況等を踏まえたうえで、大消費地である首都圏の市場でのかんきつトップセールス、東北地方では量販店でのえひめフェア等を実施したほか、全農えひめと連携して、コロナ禍における消費者の健康意識の高まりをチャンスと捉え、デジタルとリアルの手法を組み合わせた手法により、かんきつの健康面を切り口としたPRを強化し、販売促進に繋げる「県産かんきつPR強化事業」を展開した。

また、本県産かんきつの輸出促進については、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外に渡航してのプロモーション活動や対面での営業ができなかったものの、これまでの活動で関係を構築した商社等への働きかけにより、台湾や香港、マレーシア等で既存の販売店舗に加え、系列の店舗等に売り場が拡大できたことなどから、県関与かんきつ輸出量は83.5トンと過去最高であった前年度（83.9トン）並みの輸出量を確保した。

さらに、かんきつの輸出事業で培った人脈を活かして、柿やブドウ、キウイフルーツなどの輸出も着実に進めているほか、国事業を活用して赤石五葉松盆栽の輸出支援に取り組んだ。

地産地消の推進については、県産農林水産物を使用したオリジナルシュークリームを販売する「えひめシュークリームキャンペーン」や県産オリジナルいちごをPRする「紅い雫HOLICK byえひめスイーツ」の実施により、県内での県産農林水産物等の消費拡大にも取り組んだ。

このほか、タウン情報誌やSNS等の複数メディアを活用した県産農産物のPRや関連情報の提供を行うとともに、県内外で開催された関連事業に参画し、県産農林水産物等のPRと販売拡大に努めた。

- 「愛」あるブランド製品の認定・PR
 - ・愛媛を代表する製品や今後の販路開拓が期待される製品のブランド認定
 - ・「愛」あるブランド製品のPR
（ホームページ、パブリシティ活動、商品・景品への採用）
- 県外への販売拡大
 - ・かんきつを中心としたトップセールス等の実施（東京（2年11月）、仙台（3年2月））
 - ・県産かんきつPRサイトの立ち上げ及び同サイトに誘導するWEB広告等の配信（2年10月～）
 - ・著名人を活用したかんきつPR（キックオフイベント（2年11月）やYouTubeを活用したプレゼント企画等の実施）
 - ・大手企業とタイアップした社員向け販売（2年11月、3年1月）
 - ・女性ファッション誌と連携したSNS等を活用した情報発信（3年1月）
 - ・関西地区における水産フェアの開催（計3回）など
- 輸出促進等
 - ・海外でのプロモーション

【台湾】

- ・現地スーパー「裕毛屋」（台中市）におけるプロモーション販売

- 〔 2年9月25日～27日（ハウスみかん・愛媛あかね和牛）
11月7日～8日（太秋柿）
3年1月22日～24日（温州みかん・甘平） 〕
- ・現地百貨店「微風広場」（台北市）におけるプロモーション販売
〔 2年9月17日～20日（ハウスみかん）
3年1月28日～2月3日（温州みかん・甘平） 〕
- ・現地小売店「大楽購物中心」（高雄市）におけるプロモーション販売
〔 2年9月11日～13日（ハウスみかん） 〕

【香港】

- ・現地小売店「イオン香港」におけるプロモーション販売
〔 2年12月19日～20日、24日～27日（温州みかん）
3年1月1日～3日（温州みかん） 〕

○地産地消の推進

- ・えひめシュークリームキャンペーンの実施（2年10月24日～11月15日）
- ・紅い雫HOLIC by えひめスイーツの実施（3年2月26日～3月21日）
- ・タウン情報誌やSNS等の複数メディアを活用した県産農産物のPR

○総合的なPR活動

- ・関係団体（全農えひめ、県信連、県漁連）と連携した県産農林水産物の総合的なPR事業の実施（タウン情報誌での県産品、料理レシピ等の紹介、みきゃんだんボールやみきゃんスタンドパック等の販売など）

○関連事業との連携・協力等

- ・JA全農えひめと連携して、JR松山駅で旬の柑橘等の装飾を施すとともに、記念イベントを実施（3年3月）

【事業の成果】

指標の名称	「愛」あるブランド製品の年間販売額の向上				
指標の説明	「愛」あるブランド製品の年間販売額の対前年度比				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考 (目標値)
			101.1%	98.7%	105%

ウ 地産地消活動促進事業（ブランド戦略課）

予算額 10,150千円、決算額 6,075千円（国費 650千円、県費 5,425千円）、 不用額 4,075千円（新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

未来を担う若い世代を中心に地産地消を一層推進するため、学校給食への県産食材の活用に向け、学校給食食材データベースの活用や給食リーフレットの配布等の取組を行った。

また、地元食材を扱う料理店をスマートフォンで容易に検索できる仕組みの構築を行うほか、県産農林水産物の消費拡大や利活用促進に取り組んだ。

○学校給食等への県産農林水産物の導入促進事業

学校給食分野への県産農林水産物の導入促進に向け、学校給食週間（令和2年1月24日～30日）にあわせて啓発用リーフレットを作製し、県内の小学5年生、中学1年生を対象に配布するとともに、県教育委員会や市町と連携して、生産者の出荷情報と学校側の利用希望情報をまとめた学校給食食材データベースの提供により、地域食材の学校給食への導入を支援した。

○地産地消フォロー発信事業

県産食材を扱う料理店等を紹介するスマートフォンサイト「えひめのごちそう20」を公開（2年9月10日～3年2月28日）したほか、各種媒体、口コミ等を通じた県産食材の情報を発信した。

【事業の成果】

学校給食食材データベースを活用し、近隣市町で生産した食材を学校給食で導入する事例も報告されるなど県産農林水産物の利用拡大につながっている。

また、スマートフォンサイトの構築により、県民へ広く県産農林水産物をPRすることができた。

エ キウイフルーツ花粉安定生産技術開発試験（農産園芸課）

予算額 3,807 千円、決算額 3,736 千円（県費）、不用額 71 千円

【事業の実施状況】

キウイフルーツの生産農家の半数は輸入花粉を利用しており、かいよう病の世界的な流行で花粉の供給量の減少、価格の急騰など果実生産への影響が予想される。

そこで、花粉を県内で生産・供給する体制を構築するため、国内で初となる大規模花粉生産を目指して大規模花粉生産技術及び安全花粉精製技術の開発に取り組んだ。

(1) 大規模花粉生産技術の開発

収穫作業が効率化できる整枝法の検討やせん定の省力化に寄与する植物生育調節剤（ターム水溶剤）の実用化試験を実施した。

(2) 安全花粉精製技術の開発

松野町農林公社の花粉精製工場へのサイクロン式花粉精製機の導入（R 3 年 5 月）に当たり、運用試験を支援することとなった。また、かいよう病診断研修会を松野町農林公社職員を対象に実施し、かいよう病診断技術（LAMP 法）の習得を支援した。

(3) 花粉ビジネス創出検討会の開催

松野町のキウイ花粉農家 3 戸に対し、早期成園化にむけた技術指導を実施した。松野町に対し花粉精製工場の整備計画について助言を行った。

【事業の成果】

- 品種の選定では、花粉採取量が多く、花粉の発芽率が安定的に高い‘チーフタン’を専用品種、‘マツア’を補完品種として選抜した。
- ターム水溶剤の新梢抑制効果を確認し、開発メーカーが適用拡大を申請（R 2 年 8 月）した。
- かいよう病診断技術（LAMP 法）の分析精度が最大 100 倍（前年比）となる抽出条件を解明した。
- 松野町において、3 戸が雨よけハウス（24a）を整備し‘チーフタン’の栽培を開始するとともに、令和 2 年度末に松野町農林公社の花粉精製工場が完成し、花粉精製体制が整備された。

オ 普及組織先導型戦略的産地づくり事業（農産園芸課）

予算額 12,500 千円、決算額 9,825 千円（県費）、不用額 2,675 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

県内に普及されていない革新的な技術を普及指導員が産地に導入、確立させ、産地の技術レベルの向上等を図った。また、普及指導員が、実需者の消費動向、県産農産物や加工品の流通上の問題点等を調査し、流通面から産地の競争力の強化を図った。

○ 普及組織先導型革新的技術導入事業

- ・ 新品種「紅プリンセス」の水田転換園での根域制限技術等による高収益栽培実証（松山市）
- ・ ショウガ生産・加工一貫体系構築のための貯蔵、一次加工実証（大洲市）
- ・ ゆずの多収高品質化と収穫効率化の実証（西予市）

○ 普及組織先導型戦略的産地育成事業

- ・ 流通・販売研修（2 回）

時期	研修内容	場 所	受講者数
5 月	農産物、加工品の流通と販売戦略	各地方局・支局会議室	40 名
1 月	売れる加工品づくり	各地方局・支局会議室	38 名

- ・営業活動等（1回）

時期	活動課題	普及拠点
12月	お歳暮需要に向けた冷蔵シャインマスカットのニーズ調査	大洲

※新型コロナウイルス感染拡大の影響により県内での活動のみ実施した。

【事業の成果】

県内3か所で先進的なモデル事業を導入するとともに、市場調査や営業活動等により、産地力の強化や生産者の所得向上が図られた。

カ ひめの凩ブランド確立事業（農産園芸課）

予算額 10,974千円、決算額 6,388千円（国費 412千円、その他 5,976千円）、 不用額 4,586千円（新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業実績の減による）

【事業の実施状況】

ひめの凩の生産振興、良食味米生産体制の構築、ブランディングの3つの取組みを一体的に行うことにより競争力ある本県オリジナル良食味米としてのブランドを確立するとともに、これらの取組みと通じて県産米全体の競争力の底上げし、農家所得の向上と本県水田農業の振興を図った。

1 生産・販売促進事業

ひめの凩の高品質・安定生産を実現するため、生産者及び指導者に対する研修会を実施し、生産技術の向上を図った。

(1) 研修会等の開催

内 容	日 時	実施場所	人数
令和2年産「ひめの凩」中干し講習会	2年6月24日	東予地方局第二庁舎	78
	2年6月26日	県歴史文化博物館	72
	2年7月3日	農林水産研究所	48
令和2年産「ひめの凩」穂肥講習会	2年7月31日	東予地方局第二庁舎	85
	2年7月29日	県歴史文化博物館	59
	2年8月3日	JA松山市岡田支所	85
専門技術高度化研修（県職員対象）	2年7月29日	農林水産研究所	40
専門技術高度化研修（県職員対象）	2年12月23日	農林水産研究所	37

(2) 現地実証ほの設置

東予地方局3か所、今治支局2か所、中予地方局3か所、
八幡浜支局2か所、南予地方局2か所

(3) 認定栽培者制度の運営

令和2年産ひめの凩認定栽培者審査会（令和3年1月27日）

2 生産拡大支援事業

高品質で安全な種苗によるひめの凩の生産拡大を推進するため、新たな種苗の導入に要する経費の一部を支援した。

3 ブランド構築支援事業

県米麦振興協会が国の事業を活用して行うひめの凩のブランド構築・生産拡大を図るための新聞広告、TVCM、試食等の取組みに県が拠出し取組を支援した。

(1) 新聞広告 愛媛新聞に合計2回のひめの凩の広告を掲載した。

[内訳：10月11日（5段） 11月8日（5段）]


(2) TVCM ひめの凩のCMを作成し、民放4局で2カ月間、合計502回のCMを放映した。

(3) デジタルマーケティング Yahoo等のバナー広告から「ひめの凩」ホームページに誘導、11月・12月の2カ月間Yahoo等にWEB広告を表示し、WEBサイトに誘導した。

[広告表示回数54,043,220回、クリック数81,486回]

(4) 販促ツール作成 のぼり、ポスター、パネル、ミノボリによるPR（11月～1月）

【事業の成果】

指標の名称	ひめの凜の栽培面積				
指標の説明	ひめの凜の栽培認定面積				
指標の目指す方向性		実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			64ha	123ha	

○ひめの凜の生産技術向上の研修会等の開催によって、生産者の技術レベルを高めるとともに、ひめの凜の魅力を紹介した新聞広告やTVCMのほか、イベント等で消費者へ直接アピールすることによって、生産技術の向上及び消費拡大が図られた。

キ 花き活用拡大支援事業（農産園芸課）

予算額 9,932千円、決算額 9,931千円（国費）、不用額 1千円

【事業の実施状況】

新型コロナウイルス感染拡大により、需要の著しい減少と単価の下落が進む花き業界を支援するため、小中学校等での花活けや主要観光地での大型オブジェの設置、Myスタンドブーケの配布等により、花きの緊急的な消費の創出と需要の拡大を図った。

1 事業実施主体：花のえひめづくり推進協議会

構成メンバー：愛媛県花き園芸組合連合会、JA全農えひめ、愛媛中央花き商業協同組合、日本フラワーデザイナー協会愛媛県支部、愛媛県園芸文化協会、(株)愛媛花市場、愛媛県

2 事業内容

(1) 小学校等花活け事業

○県内の小中学校等を対象とした花活け活動
7日間で612校・7,283教室で実施

(2) えひめの花情報発信事業

①花を使った大型オブジェの設置

JR松山駅、道後温泉飛鳥乃湯泉（あすかのゆ）、しまなみ海道来島海峡SA等で計9回実施。

②県内民放テレビ局スタジオの装飾

民放4局で各2回実施

③県内民放テレビ局による花き生産者や花きの情報発信

民放4局で各2回実施

(3) えひめの花需要創出事業

○Myスタンドブーケの配布

JR松山駅前、松山市駅前等で5回実施

【事業の成果】

花き生産者等の収入減少や生産意欲の減退等を緩和するとともに、職場や家庭等における消費促進につなげることができた。

ク 愛媛あかね和牛生産基盤強化対策事業（畜産課）

予算額 12,046千円、決算額 10,367千円（国費 855千円、県費 9,512千円）、
不用額 1,679千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

愛媛あかね和牛の生産基盤の強化と効率的流通に向け、繁殖・肥育一貫生産体制の整備を推進した。

令和2年度実施状況

(単位：千円)

事業実施主体	取組事業	事業費	補助金額
越智今治農業協同組合	母牛増殖推進 肥育基盤強化対策	544	270
東宇和農業協同組合	母牛増殖推進 繁殖基盤整備助成 肥育基盤強化対策	20,795	8,485
愛媛たいき農業協同組合	母牛増殖推進 繁殖基盤整備助成 肥育基盤強化対策	1,670	830
えひめ南農業協同組合	母牛増殖推進	84	84
うま農業協同組合	母牛増殖推進	12	12
えひめ中央農業協同組合	母牛増殖推進	18	18
松山市農業協同組合	母牛増殖推進	30	30
合 計		23,153	9,729

【事業の成果】

指標の名称	愛媛あかね和牛の出荷頭数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			82	105	

ケ 県産牛肉消費拡大緊急対策事業（畜産課）

予算額 62,502千円、決算額 54,649千円（国費）、不用額 7,853千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

新型コロナウイルスの感染拡大により、これまで牛肉消費を消費を牽引してきた外食・インバウンド需要が減退する中、県産牛肉の学校給食への食材提供や食育用教材の配布を実施し、食育を通じた県産牛肉の消費拡大を図った。

○事業概要

委託先：公益社団法人愛媛県畜産協会
 食育実施校数：335校（県内小中学校等）
 県産牛肉提供人数：97,580人（生徒・教員）
 県産牛肉提供量：7,137kg

【事業の成果】

給食を実施する県下の学校への県産牛肉提供と合わせて、牛肉の生産及び流通についての普及啓発ポスターを配布し、食育を通じて県産牛肉への理解醸成に取り組み、地産地消に根差した県産牛肉の需要喚起を促進した。

コ 県産材輸出支援事業（林業政策課）

予算額 16,780千円、決算額 11,453千円（国費 5,406千円 その他 6,047千円）、不用額 5,327千円（新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業実績の減による）

【事業の実施状況】

海外市場において、構造材や2次加工品の輸出が促進されるように、邸別のプレカット材や内装材等の営業活動を強化するとともに、先導的な輸出に対して支援することで、県産材の需要拡大を図った。

○高付加価値商品販路開拓事業

新型コロナウイルスの感染拡大により、海外での営業活動が困難となったため、オンライ

ンを活用した現地展示会や商談会への出展・参加による販売促進活動を行うとともに、営業体制の維持、強化を図った。また、ベトナムにおいて木造住宅の普及を推進するため、現地有力企業と連携したプロモーション活動やオンラインセミナーを行い、海外市場への販路開拓を図った。

○高付加価値商品PR事業

オンラインを活用した海外展示会への出展や現地の優良企業等を対象としたプロモーション活動を通じて、愛媛ブランド材等をはじめとする県産材のPR活動を行った。

・県産材展示、商談会、プロモーション活動等

ホーチミン市国際建築展示会	令和2年11月4日～8日	ベトナム（ホーチミン市）
広州博覧会	令和2年12月3日～6日	中国（広州市）
台北建材展	令和2年12月10日～13日	台湾（台北市）
県産材プロモーション活動	令和3年1月20日～4月20日	ベトナム（ビエンホア市）
同上	令和3年2月1日	ベトナム（ハノイ市）
同上	令和3年2月18日～3月5日	韓国（南楊州市）

○内装材輸出促進事業

人工乾燥技術等を用いて開発された高付加価値内装材商品等の先導的な輸出に対し、経費の一部を補助した。

【事業の成果】

海外での展示会への出展や海外有力企業への営業活動を通じ、県産材のPRや新規開拓を図るとともに、内装材等の輸出を支援することで、新たな販路開拓ができた。

令和2年度 県関与輸出実績 13,027㎡

サ 媛スマ産地づくり推進事業（漁政課）

予算額 30,911千円、決算額 24,878千円（国費 9,903千円、その他 14,975千円）、 不用額 6,033千円（内示減等による）

【事業の実施状況】

「伊予の媛貴海」をトップブランドとする県産養殖スマ「媛スマ」について、「媛スマ普及促進協議会」と連携し、媛スマの産業化に向けた国内外への販売戦略の検討や安定的な生産体制の構築に向け取り組んだ。

○媛スマ普及促進協議会事業

媛スマの産業化に向けて、国内外への販売戦略の検討や安定的な生産体制を構築するため、「媛スマ普及促進協議会」をR元年11月13日に設置。総会及び販売・生産に係る専門部会を開催。

【開催時期】協議会：7月、部会（販売/養殖）：6月、10月、3月

【構成員】県、愛南町、愛南漁協、生産者、愛媛大学

○知名度向上推進事業

マグロでもないカツオでもない新しい食味（全身トロ）や幻の魚と言われる希少性を強みとして、高級飲食店への販路開拓やブランド向上につながるプロモーションを実施

- ・大都市圏の百貨店や飲食店等での愛媛イベントにおいて注目食材として活用
- ・全国放送や県内のTV番組、雑誌、SNSなど各種メディアの活用によるPR
- ・コロナ禍における巣ごもり需要をターゲットとした全国規模の料理教室でのPR

○グローバル産地づくり推進事業

今後の生産拡大を見据え、輸出に係る段階的な産地づくりを行うため、生産・加工等の体制構築支援に加え、輸出新法に基づくGFPグローバル産地計画を策定

○伊予の媛貴海養殖生産支援事業

養殖実証試験に取り組む漁家（2経営体）の経費に対する補助

【事業の成果】

これまでの試験養殖の取組みにより、生産量が大幅に増加したとともに、全国規模の料理教室や各種メディアを活用した効果的なPR活動や百貨店等での多店舗販売に取り組んだ結果、県内外における知名度が向上し、年間1万尾を超える出荷に繋がった。

シ 県産水産物消費拡大緊急対策事業（漁政課）

予算額 1,219,538千円、決算額 1,219,538千円（国費）

【事業の実施状況】

新型コロナウイルスの感染拡大により需要が減退し在庫が増加している県産水産物を、学校給食独自のニーズに適合する製品として加工し、県内外の小中学校の給食への無償提供を支援することにより、本県水産物の緊急的な消費拡大を図った。

○県産水産物消費拡大緊急対策事業

【事業実施主体】愛媛県漁業協同組合

【提供対象】県内の給食実施校（20市町約130万食）

【提供魚種】（養殖）マダイ、ブリ、媛スマ

（天然）マダイ、ハモ、スズキ、サワラ

○首都圏等県産水産物消費拡大緊急対策事業

【事業実施主体】愛媛県漁業協同組合

【提供対象】県外の給食実施校（1都11県約243万食）

【提供魚種】（養殖）マダイ、ブリ

○県産水産物食育教材作成

県内小中学校等の給食への県産高級魚の無償提供に合わせ、本県水産業や魚種等を紹介する食育教材（動画、レシピ等）を提供し、魚食への理解を深め、家庭での購買意欲や機会の喚起を図った。

【事業の成果】

本事業の実施により、養殖マダイ約946t、養殖ブリ約71t、天然マダイ約6t、天然スズキ約0.9t、天然ハモ0.7t、天然サワラ0.2t及び本県のブランド魚である媛スマが約16t消費されたことにより、漁家のキャッシュフローが確保され、将来のインバウンドや輸出需要等にも対応できる持続的な県内生産・供給体制の維持確保に繋がった。

また、県内学校給食利用者112,000人（教職員含む）に対し、魚食動画やリーフレット、簡単レシピを掲載したクリアファイル等を活用した魚食普及、教育に取り組んだ結果、児童等の家庭での購買意欲が向上し、自宅においてレシピ等教材の魚料理を食べることに繋がった。

ス 高級菓子用くだもの育成・ブランド開発事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 1,800千円、決算額 1,242千円（県費）、不用額 558千円


【事業の実施状況】

宇和島市、松野町、鬼北町及びJAえひめ南は、H26年に（株）源吉兆庵と農林水産物の生産及び安定供給に関する協定を締結し、くり、もも、びわ、かきなど高級和菓子の原料を安定供給するため産地化に取り組んでいる。そこで、新規植栽園の早期成園化を指導するとともに、収量増を目指した技術実証等を行った。また、ブラッドオレンジや河内晩柑など新たな農産物の加工利用提案や、法人等大規模生産者へ低コスト栽培を推進し次世代に向けた産地づくりに取り組んだ。


- 1 「源吉兆庵ファクトリーブランド促進協議会」活動
 - ①協議会の開催（3回）
- 2 高級菓子用くだもの生産コスト低減・高収量安定生産技術の開発と推進
主要4品目の技術研修・講習会を開催(14回)
 - ①ももの栽培品種の複数化
 - ②くりのカットバック剪定による低樹高化と大玉生産の推進
 - ③びわの新規入植者の定着
 - ④かきの最適収穫時期実証・低樹高技術の普及
- 3 高級菓子用くだもの産地の育成
 - ①くりの加工専用品種育成
 - ②かきの用途別品種の選定
- 4 地域農産物を活用した新たな加工品の提案と商品化支援

- ①河内晩柑、ゆずの果皮を利用した試作品の作成(3品)
- ②レモン、河内晩柑を使った商品の検討
- 5 地域農産物のグローバル販売戦略の検討
(株)源吉兆庵の販路を活用した生食用果実の販売提案
- 6 次世代に向けた菓子用くだもの産地づくりの推進
新たな栽培候補地への超低コスト・省力化栽培の提案・検討

【事業の成果】

指標の名称	高級菓子用くだもの産地化推進による生産目標に対する出荷数量の割合				
指標の説明	くり、もも、かき、びわの出荷数量÷生産目標数量×100 (%)				
指標の目指す方向性		実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			35%	31%	目標：100%

○目標値は未達であったが、4品目とも昨年より出荷数量は増加した。

指標の名称	高級菓子用くだもの産地化推進による目標に対する提案数の割合				
指標の説明	新たな加工品・農産物提案数÷目標提案数×100 (%)				
指標の目指す方向性		実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			100%	150%	目標：100%

セ 新たな果樹産地づくり推進事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 2,805千円、決算額 1,486千円（県費）、 不用額 1,319千円（新型コロナウイルス感染症拡大による事業実績の減と経費節減による）
--

【事業の実施状況】

(1) アボカドの新たな産地化推進事業

愛南町における国産アボカドの産地化を図るため、栽培技術の確立や新規栽培者の確保等に取り組んだ。

①栽培技術の確立

栽培技術の実証試験を実施し、調査結果と既存技術を組合わせて栽培指針を作成した。

②新規栽培者の確保

新規栽培者3戸が試験栽培に取り組むとともに、アボカド現地研修会(11/19)を開催して栽培候補者の掘起こしを行い、2戸が令和3年度に試験栽培を行うこととなった。

③国産アボカドの認知度向上

町内での国産アボカドの認知度向上を図るため、小学生を対象としたアボカド教室を開催するとともに、高校と関係機関との協働によるアボカド栽培プロジェクトをスタートさせた。

(2) うめの里産地再興支援事業

産地の存続が危ぶまれる松野町のうめ産地の再興を図るため、栽培技術の改善、加工品の開発及び新規栽培者の確保育成に取り組んだ。

①収穫作業及び栽培管理の省力化に向けた試験の実施

収穫時の作業効率向上のための収穫ネット設置方法、春季の摘心による冬季せん定の労力軽減効果に関する調査を実施した。

②加工品開発と販売活動

北宇和高校の生徒を対象にうめの加工や栽培について学ぶ研修会を実施。試作したうめジャムは令和3年度に商品化を予定している。

③新規栽培者の確保育成

梅振興会員を対象に聞き取りを行い、園地の承継や新規栽培者が利用可能な園地等の情報を収集するとともに、若手農業者へ個別指導を実施した。

(3) フィンガーライム産地づくり推進事業

フィンガーライムは需要の高まりが見込まれる一方、国産果実としての認知度が低いため、新規需要の開拓を図る活動を展開し、新たな愛媛ブランドの産地化に取り組んだ。

① 販売拡大活動

高級飲食店等からの問合せや取扱店舗が増加しており、令和2年の新規取扱店舗数は10件となった。また、八幡浜市内飲食店と料理への活用を検討し、地元での需要の拡大を図った。

② フィンガーライム産地化検討会

生産者及び生産候補者組織の「フィンガーライム産地化推進協議会」（10名）、関係機関担当者による検討会を3回開催。生産、販売及び施設整備の情報共有を図った。

③ 安定生産に向けた栽培技術等の確立

産地化を進めている宮崎県を視察し(11/5)、栽培技術及び販路についての情報収集を行った。また、県単の補助事業を活用して、5名、14a(7棟)の施設整備を支援した。

(4) 地域特産「川田温州」の高品質連年安定生産事業

隔年結果性が大きく連年安定生産が難しいため、連年結果に有効な半樹別摘果技術を実証・普及することで農家所得向上と地域農業の活性化を目指し取り組んだ。

① 川田温州生産推進協議会の開催

川田温州生産推進協議会員(20名)を対象に、研修会を4回開催し技術向上を図った。

② 高品質連年安定生産技術の検証

技術普及を目的にモデル園を3カ所設置し、1.7haで半樹交互結実に取り組んだ。

4種類の被覆資材による貯蔵法を検証したが、明確な結果は出なかった。

③ 出口戦略の強化

コロナの影響により、消費動向調査を首都圏から地元に変更のうえ、八幡浜市内のイベント八日市の来客者を対象にアンケート調査及びPRパンフレットを配布し川田温州の認知度向上を図った。(1/8)。

【事業の成果】

指標の名称	アボカドの栽培面積				
指標の説明	愛南町内における栽培面積				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			1.3ha	1.43ha	目標値(令和3年度) 5.0ha

指標の名称	うめの栽培面積				
指標の説明	松野町農林公社にうめを出荷する農家の栽培面積				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			4.6ha	5.1ha	目標値(令和3年度) 5.6ha

指標の名称	フィンガーライムの販路拡大				
指標の説明	新規取扱店舗数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考(目標値)
			8件	10件	目標値(令和3年度) 10件

指標の名称	川田温州の販売金額				
指標の説明	生産者の生産出荷額				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成元年度値	令和2年度値	備考(目標値)
			1,030万円	1,100万円	目標値(令和3年度) 1,300万円

施策10 営業力の強化と市場拡大

〔施策の目標〕

県産品の販路を拡大し、地域経済を活性化したい。

〔施策の概要〕

県関与成約額150億円を目指し、「スゴ技」・「すご味」・「すごモノ」データベースを活用したトップセールスを国内外で展開するとともに、関係機関と連携し、オール愛媛体制の維持・強化に加え、デジタルマーケティングなどの情報関連技術を活用するなど、販路拡大をより一層強力に進める本県独自の経済活性化策を展開します。 など

主要な取組み

ア 「すご味」・「すごモノ」販売支援事業（産業政策課）

予算額 8,976千円、決算額 6,481千円（国費 3,240千円、県費 3,241千円）、
不用額 2,495千円（新型コロナウイルス感染症拡大による事業実績の減による）

【事業の実施状況】

県内において県内外のバイヤーを招へいしたオンラインマッチング商談会を開催するとともに、首都圏での大規模展示会へ出展するなど、「すご味」・「すごモノ」データベース掲載事業者等の販路開拓・販路拡大を図った。

○「すご味」・「すごモノ」商談会及び地域別小規模商談会の開催

県内生産者・事業者の販路開拓・販路拡大を図るため、「すご味」・「すごモノ」合同でのオンライン商談会や地域別小規模商談会を開催し、県内外のバイヤーとの商談の機会を提供した。

	開催日	場所等	参加事業者	参加バイヤー	商談件数
「すご味」・「すごモノ」商談会	R 3. 2. 5～ 3.16	オンライン	104社	117社	462件
地域別小規模商談会（東予）	R 2. 8. 27	新居浜市立女性総合センター	18社	4社	50件
地域別小規模商談会（南予）	R 2. 9. 10	西予市宇和文化会館	21社	4社	52件

○東京インターナショナル・ギフト・ショーへの出展

「すごモノ」データベース掲載事業者等の首都圏での販路開拓・販路拡大を図るため、10月開催のギフトショーに出展するとともに、3月にオンライン展示会を実施（新型コロナウイルスの影響による3月ギフトショーへの出展中止に伴う代替事業）し、バイヤーとの商談の機会を提供した。

	開催日	場所等	参加事業者	商談件数
東京インターナショナル・ギフト・ショー	R 2. 10. 7～9	東京ビックサイト	6社	44件
オンライン展示会サイト MATOKA	R 3. 3. 4～31	オンライン	13社	28件

【事業の成果】

商談会や展示会をきっかけとして新たな成約が生まれ、県内生産者・事業者の販路拡大につながった。

イ 海外販路拡大支援事業（産業政策課）

予算額 11,479千円、決算額 5,166千円（国費 2,583千円、県費 2,583千円）、
不用額 6,313千円（新型コロナウイルス感染症拡大による事業実績の減による）

【事業の実施状況】

東アジア・東南アジアを中心とする新興国市場のターゲットゾーンにおける成約重視の営業活

動と、欧州など成熟市場におけるピンポイントでの営業を並行して行うことにより、「すご味」・「すごモノ」データベース掲載事業者等の販路開拓・販路拡大を図った。

○台湾

これまでの現地商社とのコネクションを活かし、県産品の展示販売などプロモーションを実施した。

(令和2年8月12日)

- ・新型コロナウイルスの影響でエバー航空の直行便は休止している状況ではあるが、同社内での知名度向上のため、本社内で社員向けに県産品の展示販売を実施。

(令和2年9月25～27日)

- ・台湾の商社等が集まる展示会「T J コネクトフェア」に愛媛ブースを出展し、真珠等の県産品をPR。

(令和2年9月24日～12月8日)

- ・台北(2店舗)、台中、台南、高雄の百貨店(三越)5店舗において、今治タオル、日本酒、ハンドクリーム等を中心とした県産品の展示販売を実施。

○シンガポール

すごモノ等事業者を対象として、現地企業とのオンラインマッチング商談会を実施した。

開催日	場所等	参加事業者	参加バイヤー	商談件数
R3.3.8～17	オンライン	13社	8社	19件

○欧州

現地のネットワークを活用し、イギリス、スイス及びフランスにおいて、「すご味」・「すごモノ」データベース掲載事業者等の販路拡大に向けた営業活動を行った。

- ・イギリス・ロンドンの日本食小売店ジャパンセンターの店舗及びECサイトにおいて、県産食品を販売する愛媛フェアを開催。

日時：令和3年1月16～29日

場所：ジャパンセンター Panton Street店・Ichiba店(イギリス・ロンドン)

- ・ロンドンで日本の工芸品を取り扱うデザインショップ「wagumi」において、非食品のフェアを開催。現地の反応をヒアリングし事業者へフィードバックを行った。

日時：令和2年12月9日～令和3年3月29日

場所：デザインショップ「wagumi」(イギリス・ロンドン)

- ・過去に営業活動を行った店舗へのフォローアップ等のため、現地プロモーターへの業務委託によって、スイス6店舗、フランス1店舗に個別営業活動を実施した(令和3年1～3月)。

【事業の成果】

県産品の販路開拓・販路拡大に係るフェアや同時に行ったピンポイントでの営業をきっかけに新たな引合いが得られるなど、県内事業者の海外販路開拓・拡大を支援できた。

また、今後の営業活動に向けて現地での人脈及びネットワークを開拓・強化することができた。

ウ 東アジア等営業戦略強化事業(産業政策課)

予算額 18,467千円、決算額 12,549千円(国費 1,328千円、県費 11,221千円)、 不用額 5,918千円(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業実績の減による)

【事業の実施状況】

これまで育成支援してきた地域商社や、既に海外への商流が確立しており早期の成約に結び付く可能性が高い国内食品専門商社等と連携して、オンライン商談を取り入れながら、商談時の成約率向上及び商談機会の創出に取り組んだ。

併せて、職員を派遣しているシンガポールの活動拠点を活用した情報収集や販路開拓活動など、東アジアへの営業活動を強化した。

【事業の成果】

指標の名称	事業による県産品売上金額				
指標の説明	事業を通じて商社が海外バイヤーと成約した売上金額				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			924,488,529円	748,252,970円	

エ 四国4県連携販路開拓支援事業（産業政策課）

予算額 4,747千円、決算額 2,067千円（国費 682千円、県費 1,385千円）、 不用額 2,680千円（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

経済成長が続く東アジア地域等を対象に、「四国4県・東アジア輸出振興協議会」（四国4県及びジェトロ4事務所）を通じて、四国産品（加工食品等）の販路開拓・拡大及び四国ブランドの浸透を目指す取組みを行った。

特に、中国に対してはオンライン商談会の開催やコロナ禍で有効なアプローチとなるECサイトでの販売の促進、ベトナムに対しては現地飲食店でのプロモーションの実施、また米国に対しては四国フェアの開催等により、四国・愛媛県産品の海外販路開拓を図った。

【事業の成果】

指標の名称	事業への参画企業数				
指標の説明	事業に参画する県内企業の数（実数）				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			52	58	地域別 中国 16 ベトナム 8 米国 30

※ 同一企業が複数の地域を対象とする事業に参画する必要があるため、事業への参画企業数と地域別の参画企業数の合計とは一致しない。

オ ジェトロ愛媛貿易情報センター等運営事業（産業政策課）

予算額 18,315千円、決算額 18,146千円（国費 404千円、県費 17,742千円）、不用額 169千円

【事業の実施状況】

本県の貿易・投資の促進及び産業の国際化を推進し、県内企業の多様化する海外取引ニーズに対応するため、日本貿易振興機構（ジェトロ）の「愛媛貿易情報センター」の運営に要する費用の一部を負担するとともに、同センターに併設する貿易・投資の総合支援窓口「ジェトロ・愛媛産業国際化センター」の円滑な運営を確保することにより、貿易・投資相談、海外ビジネス情報提供、海外取引に係る人材育成支援等、県内企業の国際事業展開を支援した。

○愛媛貿易情報センター

設置場所：アイテムえひめ3階

設置主体：(独)日本貿易振興機構（ジェトロ）

機能：貿易・産業協力（投資・技術交流）、国際交流の促進等

○ジェトロ・愛媛産業国際化センター

設置場所：アイテムえひめ3階（愛媛貿易情報センター併設）

設置主体：(独)日本貿易振興機構（ジェトロ）

機能：貿易・投資相談、海外ビジネス情報提供、海外取引に係る人材育成支援 等
構成機関：ジェトロ愛媛、愛媛県、(公社)愛媛県産業貿易振興協会、


愛媛エフ・エー・ゼット(株) (相談内容に応じて随時対応)

利用件数 (令和2年度)

区 分	相談内容					計
	輸 入	輸 出	対日投資	対外投資	貿易実務等	
累 計	78	226	0	19	32	355
月平均	6	19	0	2	3	30

※ 輸出入や海外進出など貿易投資に関わる相談や県支援事業への問合せなど幅広く対応した (月平均利用件数は約30件)。

【事業の成果】

指標の名称	センターの月平均の利用件数				
指標の説明	産業国際化センターを利用した県内企業の数 (月平均)				
指標の目指す方向性		実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			39	30	


カ 海外販路開拓企業連携促進事業 (産業政策課)

予算額 2,156千円、決算額 834千円 (国費 417千円、県費 417千円)、
不用額 1,322千円 (新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業実績の減による)

【事業の実施状況】

県産品の販路開拓を目指す集団として、輸出拡大を目指す複数事業者による連携を支援し、これまで行政が担ってきた愛媛県フェアなどの開催・運営を円滑に移行したり、新たな市場への販路開拓のための海外展示会に出店したりするなど、事業者主導でのスケールメリットを生かした海外展開に変化させていくためのスタートアップ支援を行った。

【事業の成果】

指標の名称	本事業に参加した事業者による輸出実績				
指標の説明	本事業に参加して輸出を行った事業者の売上金額				
指標の目指す方向性		実績値等	令和元年度値	令和2年度	備考
			3,227千円	2,322千円	

キ IT活用営業推進事業 (産業政策課)

予算額 18,700千円、決算額 18,700千円 (国費 9,350円、県費 6,550千円、その他 2,800千円)

【事業の実施状況】

デジタルマーケティングの手法を活用した営業活動を推進し、ポータルサイト「愛媛百貨選」の構築による県産品のブランド認知拡大のほか、ポータルサイトや「すご味」・「すごモノ」データベースウェブサイトへのアクセス情報の見える化、EC分野での販売力向上のためのセミナー開催により、県内生産者や事業者等の販路開拓・販路拡大を支援した。

○ポータルサイト「愛媛百貨選」の機能強化

- ・コンテンツ拡充 (すご味・すごモノ商品更新)、記事追加、SNS連携など
- ・バイヤーが求める情報 (品質管理・主な販売先、おススメ商品・季節など) の検索機能整備 (成果) ポータルサイトへの問合せ件数増加 (R2年度の前年同期比+55%)

○EC分野における販売力向上セミナーの開催

「すご味」・「すごモノ」事業者等に対して、ECを通じた販路拡大・販売促進のためのセミナーを開催した。

- ・日時等：(第1回) R2. 6.20 (月) 14:00~17:00 参加者:76企業・団体
- (第2回) R2. 8.21 (金) 14:00~17:00 参加者:57企業・団体

(第3回) R 2. 11. 13 (金) 14:00~17:00 参加者:14企業・団体

(第4回) R 2. 11. 20 (金) 14:00~17:00 参加者:37企業・団体

・テーマ:EC・ネット卸のコツと「売れるアピール」の考え方など

【事業の成果】

ウェブサイトを経由した各事業者への問合せ件数の増加や新たな成約が生まれ、県内生産者・事業者の販路拡大に繋がるとともに、独自サイトを通じた稼ぐ力の向上に寄与した。

ク 県外アンテナショップ運営事業（観光物産課 R 3年度所管：産業政策課）

予算額 56,947千円、決算額 53,804千円（県費 39,118千円、その他 14,686千円）、
不用額 3,143千円（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業実績の減による）

【事業の実施状況】

愛媛・香川両県で東京に設置したアンテナショップにおいて、本県の特産品の展示販売、郷土料理、食材の提供、観光案内を通して、県産品の販路拡大と観光情報の発信を図るとともに、イメージアップを図った。

○設置概要

- ・場 所 東京都港区新橋2丁目19番10号 新橋マリビル1・2階
- ・設置愛称 香川・愛媛 せとうち旬彩館
- ・機 能 物販部門、飲食部門、工芸品・雑貨部門、観光情報コーナー

○事業内容

- ・1階物販部門、2階工芸品・雑貨部門、飲食部門それぞれの運営は業者に委託
- ・両県で設置したアンテナショップ運営協議会で管理運営を行うとともに、各種イベントを開催するなど円滑な運営を図った。

○令和2年度の運営状況 (単位：千円、人)

区 分	物販部門	工芸品・ 雑貨部門	飲食部門	合 計
売 上 額	212,601	8,392	61,370	282,363
来客人数	238,630	3,845	39,876	282,351

【事業の成果】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための緊急事態宣言等を踏まえた営業自粛（全館臨時休館：57日間、飲食部門の時短営業：199日）に加え、都民の外出自粛やテレワークの普及等により、固定客の来店機会や店舗周辺の人の流れが大きく減少したため、店舗全体での売上約2億8,200万円（47.2%減）、来客人数 282,351人（40.4%減）と大幅な減少となった。

ケ 県産ブランド畜産物販売強化事業（畜産課）

予算額 8,871千円、決算額 7,658千円（国費 3,419千円、県費 4,239千円）、
不用額 1,213千円（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業実績の減による）

【事業の実施状況】


新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、対面営業での販促活動が制限される中、県外でのフェア開催に合わせて、WEBやSNS等のデジタル媒体を活用したPR活動を実施し、愛媛甘とろ豚と媛っこ地鶏の県外での知名度向上及び販路拡大を図った。

また、県産畜産物の輸出を推進するため、関係機関と連携し、現地での需要開拓に取組み、輸出体制の構築を図った。

畜産物	時期	内容	備考
愛媛甘とろ豚	R 2. 8. 18 ～ 9. 30	日本リテールホールディングス 30店舗（関東）での販促キャン ペーン	サントリー酒類(株) との共同実施

	R 2. 5. 7 ～R 3. 3. 12	専用レシピ集の作成やWEBや雑誌を通じたPRを実施	
媛っこ地鶏	R 2. 10. 16 ～12. 16	公式HP上で、知名度向上を図るためのフェアを実施	
県産牛肉（あかね和牛）	R 2. 6. 3 ～R 3. 1. 5	台湾の裕毛屋で開催された愛媛フェア等に合わせて愛媛あかね和牛の輸出版売を実施	

【事業の成果】

指標の名称	媛っこ地鶏及び愛媛甘とろ豚の出荷数				
指標の説明	媛っこ地鶏及び愛媛甘とろ豚の事業実施前年度の出荷数を起点に、販促活動による出荷数の増減を本事業の指標とする。				
指標の目指す方向性		実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			愛媛甘とろ豚 8,300頭 媛っこ地鶏 60,000羽	愛媛甘とろ豚 9,300頭 媛っこ地鶏 50,000羽	令和3年度 目標値 愛媛甘とろ豚 10,000頭 媛っこ地鶏 60,000羽

施策11 戦略的なプロモーション活動の推進

【施策の目標】

愛媛県をもっとたくさんの人に知ってもらいたい。

【施策の概要】

統一コンセプトの設定及び活用やデジタルマーケティング戦略を展開して、本県認知度の向上に努めるほか、イメージアップキャラクター「みきゃん」等を活用して愛媛の魅力を発信し、リピーターの確保や新たな愛媛ファンづくりを積極的に展開します。 など

主要な取組み

ア 戦略的情報発信プロジェクト推進事業（広報広聴課）

予算額 68,401千円、決算額 67,265千円（国費 32,720千円、県費 34,545千円）、
不用額 1,136千円（事務経費の節減による）

【事業の実施状況】

愛媛を強く印象付ける統一コンセプト「まじめ」、キャッチコピー「まじめえひめ」を県内外に浸透させ、観光や物産、移住等の各種情報発信の訴求効果を高めるためのプロモーションを実施した。

- ・県民参加型飲食店応援施策「まじめし」の実施（R2.6～R3.3）
- ・公式サイトリニューアル（R2.10～）
- ・愛媛の新たな魅力を発信する「えひめのまじめ図鑑」の公開（R2.10～）
- ・人気インスタグラマー「まじめ媛」による女性目線でのSNS情報発信（R2.10～R3.3）
- ・「まじめし」「絆」をテーマとしたPR動画の制作、YouTube広告の実施（R2.12～）
- ・公式SNS（Twitter、Facebook、Instagram）による情報発信

【事業の成果】

動画やSNS等のデジタルを効果的に活用した施策を展開した結果、1年間の公式Webサイトページビュー数が483,764PV（目標300,000PV）、公式SNSのフォロワー数が23,170人（目標23,000人）となるなど、「まじめ」をコンセプトとした本プロジェクトの認知につなげることができた。

また、首都圏・関西圏における「まじめえひめ」の認知度が11%と目標の10%を上回り、愛媛県の認知度向上にもつなげることができた。

イ 首都圏等情報発信強化事業（広報広聴課）

予算額 16,006千円、決算額 13,003千円（国費 6,501千円、県費 6,502千円）、
不用額 3,003千円（目標値の未達成による）

【事業の実施状況】

本県の認知度の向上とイメージアップを図るため、民間PR会社（プランニング・ポート（株））に委託して、東京・大阪事務所と連携しながら首都圏・近畿圏のメディア（テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネット等）に本県の情報を記事や番組の中で取り上げてもらうよう働きかける「パブリシティ活動」を実施し、メディアを通じた本県の多彩な魅力の発信に努めた。委託事業者のさらなる取り組みを促すため、設定した目標値を達成した場合に報奨額を支払う成果連動型事業として実施した。

〈目標値〉・メディア掲載件数：1,100件

・広告換算額：60億円

【事業の成果】

本県の情報がテレビ・ラジオ・新聞・雑誌・Webサイトに1,037件取り上げられており、これらを広告料を支払って掲載・放送したとすると、換算額が約18.3億円と推計されるなど、コロナ禍で催事開催や取材誘致が困難な中、ニーズの高まったお取り寄せ商品の紹介などきめ細かな情報を発信することができた。

ウ みきゃんプロモーション戦略推進事業（広報広聴課）

予算額 20,968千円、決算額 12,088千円（国費 3,848千円、県費 8,240千円）、
不用額 8,880千円（新型コロナウイルスの影響による実績の減による）

【事業の実施状況】

本県の認知度向上とイメージアップを図るため、みきゃんの活動方針である「みきゃんプロモーション戦略プラン（H29.4策定）」に基づき、県イメージアップキャラクター「みきゃん」の認知度を向上させることを中心に、応援団の活動やイベントへの参加など、企業・団体等とも連携しながら、県内外へ向けた愛媛の魅力発信に努めた。

なお、県内外での新型コロナウイルス感染拡大により、みきゃん出演イベント中止等の影響が生じた。

【事業の成果】

愛媛&みきゃん応援団の協力を得て、店頭ステッカーやカレンダーを貼付することによりみきゃんと本県の観光物産品等を一体的にPRするとともに、多数のゆるキャラが集まるオンラインイベント等への出演、民間企業等へのみきゃんデザイン使用許諾などで露出を高めたほか、SNSを活用した魅力的な漫画コンテンツの配信等によりさらに訴求力を上げ、コロナ禍でも効果的なPR活動を展開することができた。

○全国での認知度向上

・愛媛&みきゃん応援団数：670企業・団体

・首都圏等、県内でのみきゃん稼働数：453回

・みきゃんデザイン使用許諾件数：1,573件

○SNSにおける情報発信力の強化

・みきゃんSNS漫画及び料理動画の制作・配信：SNS漫画6本・料理動画6本・

新規フォロワー 5,780人増加（インスタグラム）

エ 県政広報誌発行事業（広報広聴課）

予算額 46,555千円、決算額 42,896千円（県費 36,759千円、その他 6,137千円）、
不用額 3,659千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

最新の県政情報を分かりやすく、幅広く県民に提供するため、広報紙「愛媛のえひめ」を年12回発行し、新聞折込等により配布した。また、本県の持つ魅力やイベント情報などをメールマガジン「Ehimail（エヒメール）」により県内外に広く発信するとともに、県公式SNSによる県政情報

の発信に取り組んだ。

- ・広報紙「愛顔のえひめ」の発行
規 格 ブランケット判、2頁、カラー印刷、民間広告掲載
内 容 トピックス、県政の動き、お知らせ（イベントの案内・募集など）
発行部数 約388,000部／回（R 2. 5～R 3. 4）
発行回数 年12回（毎月1日発行）
配布方法 新聞折込（愛媛、朝日、読売、毎日、産経）等
- ・メールマガジン「Ehimail（エヒメール）」の発行
内 容 耳より情報、地域の話等
発行回数 年24回（毎月 第2・第4金曜日）及び号外
登録方法 初期投資が不要で廉価な民間のメールマガジン配信会社を利用
- ・SNSを活用した情報発信
内 容 県政情報、新型コロナウイルスに関する知事会見情報等
アカウント 愛媛県（ライン、ツイッター、フェイスブック）
発 信 随時

【事業の成果】

広報紙「愛顔のえひめ」では、毎月、県政の主要施策を特集し、県民にわかりやすく広報するとともに、広報紙及びSNS等で、県の各種事業・行事の案内、イベント参加者募集、美術館・博物館等の企画展のPRなど、県民への県政情報の提供を積極的に行った。

広報紙は、地元新聞と全国主要新聞4紙等への折込みで配布したほか、市町、金融機関、コンビニ、大学等でも配布しており、広く県民に広報することができた。

県公式SNSアカウントを新たに開設し、新型コロナウイルスに関する知事会見等を中心に県政情報を発信し、県民への迅速な情報提供と周知啓発を行うことができた。

オ 県政広報番組放送事業（広報広聴課）

予算額 30,327千円、決算額 30,314千円（県費）、不用額 13千円
--

【事業の実施状況】

県政に対する県民の理解を深めるため、県内民放4社の中から企画コンペにより選考したテレビ放送局で、県政テレビ広報番組、県内魅力発信番組及びこども向け県政広報番組を、また、FM愛媛及び南海放送でラジオ広報番組を放送し、主要施策や事業等のPRを行った。なお、テレビ広報番組は、手話通訳を挿入して障がい者に配慮するとともに、県民参加型の番組づくりに努めた。

- ・県政番組
南海放送 特命副知事みきゃん大作戦 週1回（日） 5分間
- ・県内魅力発信番組
愛媛朝日テレビ 愛媛プロレス キューティーエリー・ザ・エヒメの愛媛の魅力にヒップ☆アタック！ 月1回（火曜日）（8、10、12月）5分間
- ・こども向け県政広報番組
愛媛朝日テレビ 愛顔のこみきゃん探偵団！ 月1回（火曜日）（8、9、12月）5分間
- ・ラジオ広報番組
FM愛媛 FMみきゃんラジオ 週5回（月～金）1日1回60秒間
南海放送ラジオ 週刊みきゃんラジオ 週1回（土）10分間

【事業の成果】

毎週放映しているテレビ広報番組では、県政の主要施策や行事・イベント等をテーマに取り上げ、担当職員が出演・説明するなどして、わかりやすく県民に広報し、県民の県政に対する周知と理解を図ることができた。

カ デジタルマーケティング戦略推進事業

(総合政策課デジタル戦略室 R3年度所管：デジタルシフト推進課)

予算額 17,274千円、決算額 14,789千円(国費 7,344千円、県費 7,445千円)、
不用額 2,485千円(事業内容の見直しによる)

【事業の実施状況】

デジタルマーケティングアドバイザーを設置し、関係施策に対する総合的支援や各種会議・セミナーなどを通じたデジタルリテラシー向上に努めたほか、平成31年3月に策定したデジタルマーケティング基本戦略を基礎として、全庁で正しい認識や共通の理解の下、得られた成果(データ)を一元管理し、事業効果の向上を目的として構築した愛媛県版データマネジメントプラットフォームの実証的な運用に取り組んだ。

【事業の成果】

- ・アドバイザー(月3回県庁勤務)と連携した相談対応により、関係施策(45課室・85案件)に対するデジタルマーケティング導入を支援
- ・愛媛県版データマネジメントプラットフォームに県の58のウェブサイトをデータ連携し、16案件で実証的な運用に取り組んだ結果、事業効果の向上に有効であることを把握
- ・各種セミナー・研修の開催を通じて、デジタルリテラシーを向上(延べ33回 1,557名が参加)
 - ・デジタルマーケティング推進会議 1回
 - ・デジタルマーケティング推進チーム会議 3回
 - ・全庁職員向けデジタルマーケティング実務セミナー 3回
 - ・県・市町職員向けデジタルマーケティングセミナー 5回
 - ・新採職員研修、中堅職員研修 8回
 - ・民間企業向けセミナー等 13回

キ デジタルマーケティング・インバウンド誘客促進事業

(総合政策課デジタル戦略室 R3年度所管：デジタルシフト推進課)

予算額 72,150千円、決算額 72,150千円(国費 36,075千円、県費 36,075千円)

【事業の実施状況】

昨年度の事業実績を踏まえたウェブサイト等の改善のほか、インターネットによる旅行予約サイト等を活用した誘客スキームを構築し、新型コロナの収束後、速やかに反転攻勢に移せる仕組みを整えた。さらに、前年度までの取組みで拡大した本県への認知を維持するため、コロナ禍に相応しいメッセージを付加した動画配信キャンペーンを実施した。

【事業の成果】

- ・ウェブ広告による認知を起点として宿泊予約という行動までをオンライン上でつなぎ、その効果を計測できる活用モデルを構築
 - ・良好な動画視聴率(平均46.4%)で、新型コロナ収束後の来訪意欲を喚起
- 動画配信キャンペーン
- ・対象市場 4か国・地域(韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア)
 - ・誘導サイト 海外向け公式観光ウェブサイト「Visit Ehime Japan」内キャンペーンサイト
 - ・配信期間 令和3年3月8日～令和3年3月23日
 - ・配信結果 動画再生 約377万回(目標300万回)

ク デジタルマーケティング・サイクリスト誘致促進事業

(総合政策課デジタル戦略室 R3年度所管：デジタルシフト推進課)

予算額 78,675千円、決算額 73,480千円(国費 36,740千円、県費 36,740千円)、
不用額 5,195千円(事業内容の見直しによる)

【事業の実施状況】

昨年度の事業実績を踏まえた本県サイクリングポータルサイトの改善と、広告配信によるサイ

トへの誘導を行ったほか、インターネットによる旅行予約サイト等を活用した誘客スキームを構築した。さらに、新型コロナの流行状況を見極めながら、構築したスキームを活用した国内限定の誘客キャンペーンを実施した。

【事業の成果】

- ・ウェブ広告による認知を起点として宿泊予約という行動までをオンライン上でつなぎ、その効果を計測できる活用モデルを構築
- ・新型コロナの流行状況を見極めつつ断続的に誘客キャンペーンを実施し、4,110人泊分の宿泊プラン利用（楽天トラベル）による実需等を創出

○誘客キャンペーン

- ・対象市場 日本（県内及び近隣県）
- ・誘導サイト 愛媛県公式サイクリングポータルサイト「CYCLING EHIME」
- ・配信期間 令和2年10月21日～令和3年3月25日
（配信停止期間：令和2年12月21日～令和3年2月25日）
- ・配信結果 ウェブ訪問 約34万人（目標30万人）

ケ デジタルマーケティング・県産品販売促進事業

（総合政策課デジタル戦略室 R3年度所管：デジタルシフト推進課）

予算額 78,718千円、決算額 78,430千円（国費 39,215千円、県費 39,215千円）、 不用額 288千円
--

【事業の実施状況】

ECサイト「愛媛百貨店」を設置してウェブでの販売への誘導と県産品の販売促進を支援するとともに、動画制作と配信により、すご味やすごモノ等の県産品を紹介するポータルサイト「愛媛百貨選」と連携し、県産品の認知を高め商談機会の創出等を図った。

【事業の成果】

- ・「愛媛百貨店」において約5.7億円の売上げ、多数の新規購入者を獲得
- ・「愛媛百貨選」の閲覧者数約47万人を獲得
 - ・対象市場 日本
 - ・動画制作 4本（水引、甘とろ豚、真珠、じゃこ天）
 - ・誘導サイト 愛媛県産品ポータルサイト「愛媛百貨選」
楽天市場特設サイト「愛媛百貨店」
 - ・配信期間 令和2年11月9日～令和3年2月16日
 - ・配信結果 愛媛百貨店売上（BtoC）：約5.7億円（目標4.4億円）
愛媛百貨選問合せ（BtoB）：158件（目標147件）
愛媛百貨選閲覧者数：約47万人（目標20万人）
動画再生：約286万回（目標200万回）

政策⑤ 観光・交流の拡大

目指す方向

東予の優れた産業や中予の史跡・文化、南予のありのままの自然や食など、県内の多彩な地域資源の魅力、観光客の印象に残る情報に組み立て、デジタルマーケティングの手法や様々なメディアを効果的に活用しながら強力で発信します。

また、県内外の観光エリアを組み合わせた魅力ある広域観光ルートや、外国人のニーズに合った快適に周遊できる観光ルートの形成、サイクリスト等の受入環境を整備するとともに、温かな心配りやお接待の心による観光客との交流を進めるほか、外国人が安心して訪問し、生活できる地域づくりに努めます。

そして、愛媛ならではの地域資源を活用しながら、交流人口の拡大を目指します。

施策12 魅力ある観光地づくりと国際観光の振興

〔施策の目標〕

もっとたくさんの人に訪れてもらい、地域を活性化したい。

〔施策の概要〕

近隣県やDMO等と連携した広域周遊観光の促進に取り組むほか、地域資源を活かした上質な観光地を形成し、デジタルマーケティングの手法も活用した効果的な情報発信や受入環境の整備に取り組むとともに、豪雨災害からの復興に向けた「いやしの南予・復興イベント（仮称）」など、魅力的なイベントを開催し、国内外からの誘客促進に努めます。 など

主要な取組み

ア 愛媛DMO推進事業（観光物産課 R3年度所管：観光国際課）

予算額 83,568千円、決算額 56,648千円（県費）、
不用額 26,920千円（交付金内示減による執行抑制）

【事業の実施状況】

地域間競争に勝ち抜き、効果的な誘客を図るため、本県民間サイドの拠点である（一社）愛媛県観光物産協会を核として平成29年度に設立した愛媛DMOにおいて、関係機関との役割分担・連携のもと、民間と一体となった営業・誘客活動及び物産事業を強力で推進した。

ア 愛媛DMOの運営

愛媛DMOの運営に必要な経費について、（一社）愛媛県観光物産協会に対し補助金を交付した。

イ 愛媛DMO推進事業

○委託先 （一社）愛媛県観光物産協会

○業務内容 専門人材の配置、旅行商品の企画及び旅行会社への営業活動、海外誘客プロモーション活動、物産商品開発・営業活動 等

【事業の成果】

新型コロナの影響を踏まえながら、愛媛県全域を対象に、観光と物産が一体となったオール愛媛体制の観光営業本部として活動を行った。

観光関係業務については、コロナ禍回復期を見据えたファムツアーを行うとともに、デジタル化への対応促進を積極的に行い、本県観光素材のPRや受入環境の整備を進めた。このほか、新たな旅行商品の企画・造成、インバウンド再開を見越した海外誘客プロモーションを行った。また、物産関係業務については、百貨店等での愛媛フェア開催やECサイトでの販売強化等、県産品の販路拡大等に向けた活動を行った。

イ 観光ブランド発信・誘客促進事業（観光物産課 R3年度所管：観光国際課）

予算額 16,516千円、決算額 4,290千円（国費 2,145千円、県費 2,145千円）、
不用額 12,226千円（イベント中止等による）

【事業の実施状況】

本県への旅行需要を喚起するため、本県への関心が高い層（女性）をメインターゲットとした

観光プロモーションを展開するほか、大都市圏等での愛媛観光に対する評価を高めるため、関西圏や首都圏等で観光・物産PRイベントを開催し、愛媛観光の知名度及びブランド力の向上を図ることとしていたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、観光・物産PRイベント等が中止となった。

(1) 女性向けプロモーションの実施

- 首都圏女性向けメディア・インフルエンサーツアー
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止

- 宿泊者限定の着地型ガイドブック制作（制作部数：1万部）

全国に認知されている「疲れたら、愛媛。」のキャッチコピーを引き続き活用し、実際に誘客につながる観光プロモーション素材として、人気お笑いコンビ「和牛」を起用したガイドブックを制作。

今後、本県に宿泊した方に限定し配布することで、本県への宿泊を伴う旅行の促進を図る。

(2) 愛媛県観光・物産PRイベントの開催

関西圏及び首都圏での開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止

(3) 北海道誘客プロモーションの実施

北海道旅行博への出展を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止

【事業の成果】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、観光PRイベントの開催など県外からの積極的な誘客を展開することが難しい状況であったが、着地型ガイドブックの制作など、新型コロナウイルス感染症収束後の誘客を見据えた取組みを行った。

ウ 観光集客力向上支援事業（観光物産課 R3年度所管：観光国際課）

予算額 20,103千円、決算額 15,035千円（県費）、不用額 5,068千円（補助実績の減による）

【事業の実施状況】

観光事業者等が自ら行う、十分に利活用されていない地域資源を活用した持続的な観光客の増加に寄与する新たな取組みに対して支援することにより、観光振興と地域活性化を図った。

- (1) 補助対象者 観光事業者、観光関係団体など（市町を除く）

- (2) 補助要件

- ① 次の要件を満たす事業であり、国及び県の他の補助事業の対象とならないもの。
ア 集客力が向上する観光客受入体制整備事業であって、公共性が認められる事業
イ 事業開始年度の翌年度から5年以上継続する事業

- ② 市町長の意見書添付

- (3) 補助対象経費

集客力が向上する受入体制整備に係る経費

- (4) 補助率 補助対象経費の2分の1以内（市町の補助上乗せは任意）

- (5) 補助限度額 5,000千円

- (6) 事業評価審査会 事業採択決定、事業成果の検証（翌年度以降）

【事業の成果】

申請者	事業概要
株式会社古湧園	道後地域における伝統芸能を活用したナイトタイムエコノミーの新しい集客スポット整備事業 (道後温泉本館の近接地にある古民家を改装し、日本の伝統芸能の体験スポットとしてお座敷茶屋を開業)
プリンセストラベル株式会社	道後温泉地区の観光活性化のために二次交通サービスを提供する新たな有償バス事業立ち上げ準備プロジェクト (道後温泉地区と魅力ある体験観光コンテンツを結ぶ二次交通として、有償貸切バス事業の立ち上げ準備を実施)

株式会社ゴーゴアドベンチャー	もっと身近に！森と水を感じよう。キャニオニングとバックラフトツアー (地域の環境資源を利用したキャニオニング・バックラフトツアーの開催等)
エスジーエル株式会社	WEBシステム活用インバウンド型広域レンタサイクルプロジェクト (スポーツ自転車専門店にて、24時間予約・決済可能かつ多言語対応のWEBサイトや他の店舗との連携による広域レンタサイクル事業を実施)

エ いやしの南予観光プロモーション推進事業（観光物産課 R3年度所管：観光国際課）

予算額 7,200千円、決算額 4,200千円（県費）、
不用額 3,000千円（ワンコイン観光バス運行中止による）

【事業の実施状況】

「えひめ南予きずな博」及び「四国デスティネーションキャンペーン」を契機とした南予地域への誘客促進を図るため、「旅南予協議会」を中心に、全国に対して南予を訴求する取組みを実施した。

ア 南予観光プロモーション

- 南予いやし体験プログラム紹介パンフレットの作成
- プロモーション映像の制作および配信
- 南予観光型Ma a S実証実験の実施
- 九州の旅行会社を対象に南予地域の観光コンテンツのPR活動を実施

イ いやしの南予への誘客促進

- 旅行商品の造成
- 旅行者に対するバス借用費・パンフレット等作成費に対する助成

ウ 「いやしの南予」受入体制の整備

- 体験プログラム等の旅行宿泊予約サイトへの登録促進

【事業の成果】

令和2年度は、「えひめ南予きずな博」及び「四国デスティネーションキャンペーン」の実施に向け、観光やワーケーション、移住など様々な来訪目的やニーズに対応したプロモーション映像を複数制作し、SNSで配信したほか、旅行会社のパンフレット等作成費、観光ツアーバス借上げ費に対する助成や、南予観光型Ma a S実証実験の実施等により南予への誘客促進に努め、平成30年7月豪雨災害で直接または風評被害を受けた南予観光の復興に取り組んだ。

オ いやしの南予復興イベント（仮称）実施事業（観光物産課 R3年度所管：観光国際課）

予算額 18,640千円、決算額 17,873千円（国費 3,638千円、県費 11,435千円、その他 2,800千円）、
不用額 767千円

【事業の実施状況】

平成30年7月豪雨災害からの復興を後押しするとともに、地域課題の解決を図ることで、地域の再生と発展につなげることを目的に、南予地域で地域振興イベント「えひめ南予きずな博」を開催する。

令和2年度は、地元9市町や経済団体等を構成員とする実行委員会を設立し、実施計画の策定やイベントの準備等を行った。

○イベント概要

- (1)愛称：えひめ南予きずな博
- (2)テーマ：つながるきずな、ひろがるいやし
- (3)コンセプト：南予から発信する「えひめシフト!!」
- (4)期間：令和4年4月下旬～12月（予定）

【事業の成果】

- ア 実行委員会の設立：令和2年6月17日
- イ えひめ南予きずな博実施計画の策定：令和2年10月20日
- ウ きずな博会期中に実施する受入体制整備事業の、実証・検証を図るため、ワーケーションモニターツアーを実施

カ 韓国観光交流促進事業（国際交流課 R3年度所管：観光国際課）

予算額 8,603千円、決算額 8,603千円（国費 2,677千円、県費 5,926千円）

【事業の実施状況】

松山－ソウル線の安定運航を図るため、インバウンド・アウトバウンド両面からの効果的な利用促進策を実施する経費として、愛媛・韓国経済観光交流推進協議会及び松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

○実施主体

インバウンド：愛媛・韓国経済観光交流推進協議会

アウトバウンド：松山空港利用促進協議会

○事業内容

① インバウンド

・韓国における愛媛県の認知度向上プロモーション

（現地旅行会社向け愛媛観光ワークショップの開催、E-ラーニングやSNSを活用した情報発信等）

② アウトバウンド

・アウトバウンド向けプロモーション

【事業の成果】

コロナ禍により、令和2年3月からソウル線の運休が続く中、事態収束後の早期運航再開と安定運航に向けた取り組みを継続し、本県観光及び路線の認知度向上とともに航空会社や旅行会社等との関係の維持・強化が図られた。

キ 台湾観光交流促進事業（国際交流課 R3年度所管：観光国際課）

予算額 20,043千円、決算額 20,043千円（国費 5,965千円、県費 14,078千円）

【事業の実施状況】

松山－台北線の安定運航を図るため、インバウンド・アウトバウンド両面からの効果的な利用促進策を実施する経費として、松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

○実施主体

松山空港利用促進協議会

○事業内容

① インバウンド

・台湾における愛媛県の認知度向上プロモーション

（現地旅行会社向けリモートセミナー・商談会の開催、旅行博出展、国内在住インフルエンサーの招請等）

② アウトバウンド

・アウトバウンド向けプロモーション

【事業の成果】

コロナ禍により、令和2年2月から台北線の運休が続く中、事態収束後の早期運航再開と安定運航に向けた取り組みを継続し、本県観光及び路線の認知度向上とともに航空会社や旅行会社等との関係の維持・強化が図られた。

ク 歴史文化継承ひと・まちづくり事業

(観光物産課(東予地方局) R3年度所管:観光国際課(東予地方局))

予算額 1,250千円、決算額 1,250千円(県費)

【事業の実施状況】

1 東予の地域活性化人材育成事業 ～人づくり～

○東予みらい人材育成事業

令和2年12月に、管内高校生が地域で取り組む歴史文化資源を題材に、まちづくりを学ぶ大学生がグループに参加し、課題解決の手法を探り、新たな地域活性化のコンテンツやそれを活用した取組み等を議論・提案する「歴史文化資源を活かしたまちづくりカレッジ」を開催

【講師】愛媛大学 社会共創学部 准教授 井口 梓

ファシリテーター・グラフィックレコーダー 井口研究室の学生14名

【参加者】14名(管内高校生)

○高校生による歴史文化PRグランプリの開催【オンライン開催】

令和3年2月に、管内高校生がチーム対抗で、身近な地域の歴史文化資源の魅力や活用アイデア等を発表するプレゼンテーション大会をオンライン開催し、YouTubeでLIVE配信

(参加者:10校・11チーム)

【最優秀賞】新居浜南高校(サイクリング同好会 SouthNova)

【優秀賞】新居浜南高校(銅中隊)

【審査員特別賞】小松高校(小松養正隊)

【審査員特別賞】川之江高校(飛引)

2 TOYOプライド醸成事業 ～シビックプライドの醸成～

○歴史文化パネル展

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、中止

○東予の歴史文化を巡る大学生遊学バスツアー

令和2年11月に、県下の大学生を対象に東予の歴史文化資源(東平「東洋のマチュピチュ」、マイントピア別子)を巡るバスツアーを実施

【参加者】17名(岡山理科大学獣医学部4名、愛媛大学6名、松山大学7名)

ツアーガイド:新居浜南高校生3名

3 東予ファン拡大事業 ～交流人口の拡大～

○個人旅行者向け小冊子の作成

東予の歴史文化資源を美しい写真を中心に紹介し、来訪意欲を醸成する小冊子「えひめ東予散策」を作成し、管内各市町庁舎、愛媛県総合科学博物館、県庁県民総合相談プラザ、東予地方局庁舎などで配布 【作成部数:5,000部】

○情報発信強化事業

Facebook及びInstagramにより協議会、管内市町のイベントや歴史文化資源の紹介などの情報を発信

4 「歴史文化資源活用市町連携協議会」等の開催

○総会1回、担当者会2回開催

【事業の成果】

「歴史文化PRグランプリ」では、初のオンライン開催とし、過去最多の10校が参加して、シビックプライドの醸成、人材育成に成果が見られた。

また、「東予散策」は、メディアでも取り上げられるなど、東予の歴史文化資源のPRに繋がっている。

ケ えひめさんさん物語フォローアップ事業

(観光物産課(東予地方局) R3年度所管:観光国際課(東予地方局))

予算額 1,500千円、決算額 1,500千円(県費)

【事業の実施状況】

えひめさんさん物語の成果を一過性に終わらせないため、県、市、商工会議所、観光協会等による協議会を設立し、チャレンジプログラムやオープンファクトリーの継続実施を支援するほか、女性登山者の石鎚山登山のレポートをフェイスブックやホームページにより広く発信した。

1 チャレンジプログラム支援事業

ホームページ「ネクストさんさん」の開設・運営

(1) 時 期：令和2年9月28日開設

(2) 内 容：各種イベント情報（登山・チャレンジプログラム等）

地元ライターによる短編コラム「プチさんマガ」（12本）

えひめさんさん物語記録動画（2本） 等

2 オープンファクトリー支援事業

(1) 動画制作・公開

① 時 期：令和3年3月

② タイトル：「MESSAGE FROM FACTORY」

③ 内 容：企業代表からのメッセージ等（2分38秒）

(2) オンライン工場見学

① 時 期：令和3年3月

② 会 場：浅川造船株式会社東予工場（西条市北条）

③ 内 容：レポーターの見学体験映像をホームページで公開（約54分）

工場内の各スポットの360°カメラ映像を配信

3 石鎚山脈魅力発信事業

(1) 石鎚山々ガール

① メンバー：東中予在住の20～60代女性18名

② 活動開始時期：令和2年8月31日

(2) 内 容

「石鎚山々（さんさん）ガール」の登山体験レポートをフェイスブックに投稿

投稿本数：石鎚山、笹ヶ峰、西赤石山、東赤石山、赤星山、翠波峰など47本

【事業の成果】

「えひめさんさん物語」で発見、構築された自然や産業などの資産やイベントプログラムについて、野外での活動などコロナ禍でも楽しめるコンテンツの情報発信やオンラインを活用した広報に取組み、広く東予東部地域の魅力をPRすることができた。

コ しまなみ地域観光客等受入体制強化事業

（観光物産課（東予地方局今治支局） R3年度所管：観光国際課（東予地方局今治支局））

予算額 1,500千円、決算額 1,500千円（県費）

【事業の実施状況】

「しまなみ海道サイクリングロード」がナショナルサイクルルートに指定されたことを契機として、増加が期待される外国人観光客等の受入体制の更なる充実・強化を図るため、外国人観光客やサイクリスト等の受入対応力の向上を支援するとともに、滞在型観光を推進するため、専門家による研修会を開催した。

1 インバウンド受入対応力向上支援事業

(1) ウィズコロナ時代のおもてなしスキルアップセミナーの開催

・受入対応講座（2回、10月）

・課題解決ワークショップ（2回、12月）

(2) サイクリスト向け宿泊施設の実態調査・情報発信

・サイクリストの受入状況等に関するアンケート調査の実施

・上記調査結果をホームページ等での情報発信に活用

- (3) インバウンド等誘客情報発信事業
 ・Facebookページ「しまなみサイクリングパラダイス」の運営
- 2 しまなみ地域イベント実施団体支援事業
- (1) しまなみ地域体験・観光プログラム作成研修会・交流会の開催（全3回）
 ・しまなみ地域の地域資源を活用した体験メニューづくりに取り組んでいる住民グループを対象として、滞在型観光を推進するため、体験・観光プログラムの情報発信及びネットワークの構築を図ることを目的に、専門家による研修会を開催した。
 ○第1回：10月4日開催、15団体18人参加
 ○第2回：12月6日開催、14団体18人参加
 ○第3回：2月21日開催、11団体14人参加
 ・講師 (株)バリュー・クリエーション・サービス 代表取締役 佐藤真一

【事業の成果】

インバウンド受入対応力向上支援事業では、スキルアップセミナーの開催やサイクリストに対応した宿泊施設の実態調査・情報発信等により、外国人観光客やサイクリスト等に対する事業者の受入対応力の底上げを図ることができた。

また、しまなみ地域イベント実施団体支援事業では、しまなみ地域体験・観光プログラム作成研修会・交流会を開催し、しまなみ地域で体験メニューづくりに取り組んでいる住民グループの活動支援を図るとともに、滞在型観光客の獲得に向けて、参加者間で意識共有及びネットワークを構築することができた。

サ 大学生等による中予の魅力フォト発信事業

(観光物産課(中予地方局) R3年度所管：観光国際課(中予地方局))

予算額 1,253千円、決算額 1,020千円(県費)、不用額 233千円

【事業の実施状況】

大学や専門学校等が多数立地し、インスタグラムの主な利用者層である若年層人口が県内の他地域に比べて多い中予地域において、大学生等の視点を活用して地域の魅力を発掘するとともにインスタグラムを活用して発信し、多くの「中予ファン」の獲得等を行うため、以下の事業を実施した。

- 1 中予地区インスタグラム活用連携会議[令和2年7月22日(水)実施]
 出席者：28名(市町14名、大学・専門学校7名、県観光物産協会2名、県5名)
- 2 大学生等インスタグラマーフォトミーティングの開催
 - (1) フォトミーティングin久万高原町[令和2年9月27日(日)実施]
 テーマ「久万高原町大満喫！～秋の味覚&絶景ツアー」(大学生等20名参加)
 - (2) フォトミーティングin松前町[令和2年11月8日(日)実施]
 テーマ「まさき え〜とこサイクリングフォトツアー」(大学生等22名参加)
 - (3) フォトミーティングin松山市[令和2年12月20日(日)実施]
 テーマ「魅力再発見！～道後温泉周辺ぶらり旅～」(大学生等18名参加)
- 3 「見たことない中予」フォトコンテスト事業
 - (1) 事業名 「令和のNew!中予!フォトコンテスト2020」
 - (2) 募集期間 令和2年9月1日(火)～令和3年1月31日(日)
 - (3) 表彰 10点(最優秀賞1点、優秀賞1点、佳作2点、市町賞6点)

【事業の成果】

- フォトミーティングでは、大学生等が管内3市町(久万高原町、松前町、松山市)を巡り、地域コンテンツを体験しながら写真撮影・講習会を行い、中予地域の「新しい魅力」を発掘・発見し、当室インスタグラムアカウント(@chuyonavi)を通じて広く情報発信を行うことができた。
- フォトコンテストでは、127件のアカウントから2,567件の投稿、5,180点の応募があり、著名インスタグラマー及び管内市町担当課長等の審査により、「実際に行ってみたくなる新しい中予の魅力」を表現した10点の受賞作品を決定し、ホームページ及び局SNS上で公表を行い、広くPRした。

○令和2年度末における中予地方局商工観光室Instagramフォロワーは1,360人となり、令和元年度末の400人から大幅に増加した。

シ 予土県境サイクリング協働推進事業

(観光物産課(南予地方局) R3年度所管:自転車新文化推進課(南予地方局))

予算額 817千円、決算額 803千円(県費)、不用額 14千円

【事業の実施状況】

国道381号等で繋がる愛媛県と高知県の県境地域(宇和島市、松野町、鬼北町、四万十市及び四万十町の地域)の活性化を図るため、「予土県境地域連携実行委員会(平成26年3月27日設立)」に愛媛・高知両県及び上記5市町が負担金を拠出(本県:800千円)し、サイクリングイベントの開催など当地域におけるサイクルツーリズムの定着に向けた取組みを予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業実施が困難となった。

このため、代替事業として、当地域が「サイクリングの適地」であることの認知度向上を目的とするPR事業を実施し、サイクリングを切り口とした観光振興を図った。

1 広域連携サイクリングイベントの開催【コロナの影響により中止】

- ・名称:四万十・南予横断 2リバービューライド2020
- ・開催予定日:令和2年10月4日(日)
- ・予定コース:[ロング]道の駅みま～道の駅めぐり窪川(往復 約174km)
[ミドル]道の駅みま～道の駅四万十大正(往復 約121km)
[ショート]道の駅みま～道の駅四万十大正(片道 約61km)
※ショートコース復路はサイクルトレイン使用
- ・募集予定人数:450名(ロング330名、ミドル50名、ショート70名)

2 サイクルツーリズムの定着支援【コロナの影響により中止】

- サイクリスト向け除菌シートの製作・配布
- 宿泊施設向けサイクリスト受入の啓発

3 予土県境サイクルツーリズムのPR

当該地域におけるサイクリングの魅力を紹介する動画(テレビ番組用、ウェブ配信用)を制作し、テレビ、動画共有サービス等を活用した広報活動を実施することにより、予土県境地域を横断するサイクリングコースの認知度向上を図った。

○主な広報活動

- ・テレビ:特別番組放映(30分 愛媛、高知両県の民放各1局及びBS放送 各1回)
ニュース、情報番組等(愛媛・高知両県の民放各1局 計3回)
- ・動画共有サービス:YouTube配信(南海放送、予土県境地域連携実行委員会)

【事業の成果】

コロナ禍により、当初予定した事業の中止を余儀なくされるとともに、十分な地域連携もできない状態ではあったが、実際のサイクリングイベントコースとともに地域のアクティビティやグルメを県内外に紹介することにより、コロナ収束後の観光客増加及び次年度のサイクリングイベント開催に向け、当該地域のPRを実施できた。

ス 南予観光体験プログラム連携強化事業

(観光物産課(南予地方局) R3年度所管:観光国際課(南予地方局))

予算額 1,937千円、決算額 1,647千円(県費)、不用額 290千円

【事業の実施状況】

南予の食や暮らし、アウトドアなどの体験プログラムの魅力向上を図るため、プログラム間の連携や広域化などのパッケージ化に取り組むとともに、広報まつやまやSNS等を活用した継続的な情報発信による誘客に取り組んだ。

1 体験プログラム連携支援事業

- (1) 体験プログラム連携コーディネート

単独では大きな集客が望めないなど、更なる魅力向上が必要な体験プログラム事業者間の連携を支援することにより、観光素材としての魅力を高め旅行商品造成の幅を拡げるとともに、新たな体験プログラム事業者の掘り起こしにも取り組んだ。

○事業委託先 特定非営利活動法人八幡浜元気プロジェクト

- 事業内容
- ・体験プログラム93事業者（110プログラム）のうち53事業者（62プログラム）に個別訪問等によるアドバイスを実施
 - ・6連携グループ（17プログラム）を造成し、このうち、5連携グループ（11プログラム）を旅行商品化
 - ・新たに5事業者（5プログラム）を掘り起こし

(2) 体験プログラムの連携・交流促進セミナー

体験プログラム事業者間の連携や広域化など、パッケージ化の効果の浸透を図るとともに、連携の機運を高めるため体験プログラム事業者等を対象にしたセミナーを開催した。

○開催日時 令和3年2月5日（金）13:30～16:00

○開催場所 大洲市役所及びオンライン配信

○講師 出尾 宏二氏（一般社団法人そらの郷）、高橋 佳裕氏（合同会社アークリード）、濱田 規史氏（特定非営利活動法人八幡浜元気プロジェクト）

○参加者 会場14名、オンライン18名

2 南予地域観光情報発信事業

(1) 広報まつやまによる情報発信

南予9市町の連携により、松山市の広報紙「広報まつやま」に南予の観光情報を掲載した。

○年6回掲載

（令和2年5月号、7月号、8月号、10月号、11月号、令和3年2月号）

○9市町（3協議会）に広報紙掲載及び広告デザイン委託に係る経費を支援（補助率1/2）

交付先	補助対象事業費（円）	交付額（円）
宇和島圏域交流促進連絡協議会	632,267	316,133
佐田岬広域観光推進協議会	316,133	158,067
えひめまち並みミュージアム構想推進協議会	474,200	237,100
計	1,422,600	711,300

(2) フェイスブック等による情報発信

「えひめ南予で観光にゃんよ」フェイスブックで体験プログラムをはじめとする南予の旬な情報を発信するとともに、毎月、管内の観光イベントを「南予おススメイベント情報」として取りまとめ、全庁掲示板でのお知らせや、マスコミ各社、東・中予の各市町へ情報提供を行い、南予の観光情報を広く発信した。

また、四国旅客鉄道株式会社が開催した四国デスティネーションキャンペーンの全国宣伝販売促進会議において、旅南予協議会との共同ブースを出展し、県内外の旅行会社等に対し、えひめ南予きずな博や南予周遊モデルコースなど、南予観光のPRを実施した。

【事業の成果】

体験プログラムのパッケージ化により観光素材としての魅力を高めるとともに、旅南予協議会との連携により旅行商品化に繋げることができた。

また、情報発信については、広報まつやま、フェイスブックの活用のほか、県内外の旅行会社等が参加する商談会での共同ブース出展など、リアルとオンラインによる観光PRにより南予への誘客を図った。

施策13 国際交流の促進

〔施策の目標〕

海外とのつながりを強め、交流を深めたい。

〔施策の概要〕

県民と外国人が気軽に友好を深めることのできる機会の拡充や外国人労働者を生活者として迎えていくことができる支援等を通じて、多文化共生地域づくりに取り組むほか、本県の国際化と平和で豊かな国際社会の構築に貢献できる人づくりを進めるとともに、経済波及効果の高い国際会議等を誘致して、本県の多彩な魅力をPRすることで、地域活性化につなげます。 など

主要な取組み

ア 国際交流員招致事業（国際交流課 R3年度所管：観光国際課）

予算額 22,415千円、決算額 20,772千円（県費 20,725千円、その他 47千円）、
不用額 1,643千円（各研修及び会議の中止等による）

【事業の実施状況】

総務省、外務省、文部科学省及び(一財)自治体国際化協会の協力を得て国際交流員を招致するとともに、台湾出身の海外交流連携推進員を設置し、外国人訪問客の接遇・通訳、県民を対象とした交流事業への参画などを実施した。

- ・配置人員 4名（中国、韓国、英語圏、台湾各1名）
- ・配置先 国際交流課、県国際交流センター（中国、韓国、英語圏）
- ・配置期間 中国：令和2年4月1日～令和3年3月31日
韓国：令和2年4月1日～令和3年3月31日
英語圏：令和2年4月1日～令和3年3月31日
台湾：令和2年4月1日～令和3年3月31日
- ・業務内容 県の行う国際交流関係事業への参加、外国人の応接補助、国際交流事業の企画立案及び実施に対する助言等

【事業の成果】

コロナ禍により対面での国際交流事業の実施が難しい中、オンラインも活用しながら、県や他団体が行う交流事業への参加・協力や、愛媛県国際交流センターでの国際交流文化講座開催などを継続実施することにより、県民の外国に対する意識の向上に取り組んだ。

イ 外国人生活相談体制強化事業（国際交流課 R3年度所管：観光国際課）

予算額 7,000千円、決算額 4,065千円（国費 2,032千円、県費 2,033千円）、
不用額 2,935千円（通訳サービスの利用を伴う相談数の減による）

【事業の実施状況】

外国人材の受入れ拡大に伴い在県外国人に対する相談、情報提供体制を強化するため、愛媛県国際交流センターに設置した愛媛県外国人相談ワンストップセンターにおいて、在県外国人に対する生活全般での情報提供・相談業務を実施した。

- ・名称 愛媛県外国人相談ワンストップセンター
- ・相談体制 相談員3名
- ・相談実績 237件
- ・業務内容 情報提供・相談対応（多言語コールセンターの活用）、県内市町等への出張相談、相談窓口周知用リーフレット等の作成・配布、外国人相談対応に係る研修会等への参加

【事業の成果】

多言語コールセンターの活用により19言語まで対象を拡大するなど、在県外国人に対する相談、情報提供体制を整備することにより、生活者としての在県外国人の支援を図るとともに、暮らしやすい愛媛づくりを推進することができた。

施策14 自転車新文化の拡大・深化

〔施策の目標〕

自転車を活用して交流人口を拡大させ、地域を活性化したい。

〔施策の概要〕

市町等と連携しながらサイクリスト等の受入環境・おもてなし態勢を整備するとともに、四国をはじめ広域連携による国内外からのサイクリスト誘致を行うほか、定期的な国際サイクリング大会の開催などによるしまなみ海道の更なるブランド力の向上を推進します。 など

主要な取組み

ア 自転車新文化推進事業（自転車新文化推進課）

予算額 53,801千円、決算額 48,163千円（国費 22,644千円、県費 25,519千円）、
不用額 5,638千円（負担金及び補助金等の実績減による）

【事業の実施状況】

サイクリングパラダイス愛媛の実現に向けて、自転車利用の裾野の拡大に努めるなど、県民の「健康」「生きがい」「友情」づくりに資する「自転車新文化」の普及・拡大に取り組んだ。

1 自転車新文化推進体制の構築

(1) 自転車活用推進計画の策定支援

平成29年5月に施行された「自転車活用推進法」に基づき、市町が自転車活用推進計画を策定（検討）するにあたり、市町担当者を対象とした説明会を開催するなど後方支援を行った。（県では、平成31年3月に自転車新文化推進計画を策定済み）

(2) 総合アドバイザー・スーパーバイザーの設置

自転車施策を総合的かつ戦略的に展開するため、自転車業界の知識及びネットワーク等を有する総合アドバイザー及びスーパーバイザーを設置し、提言、助言等を受けた。

2 自転車新文化の普及

(1) 愛媛サイクリングの日実施事業

県民が自転車に親しみ、サイクリングを楽しむことにより、ファミリー層などサイクリストの裾野拡大や地域間の交流人口の拡大を図ることを目的に、県と市町が協働して創設した「愛媛サイクリングの日」において、各市町で開催されるサイクリング関連イベントとの連携、広報、誘客促進等を行った。

- ・HP、ポスター、SNS広告、デジタルサイネージ、新聞等のメディアによる広報
- ・啓発グッズの配布
- ・愛媛県自転車新文化推進協会主催イベントの開催

（当日のイベント参加者数（市町イベント含む）：延べ9,430人）

(2) 女性サイクルユニットの運営

女性層への普及・拡大を図るための女性ユニット「ノッてる！ガールズEHIME」メンバーがサイクリング大会への参加やメディア出演などにより、積極的な情報発信を行った。

(3) 女性向けサイクリングイベントの開催

初心者の女性をターゲットに、フィットネスと自転車をコラボしたイベントや乗り方講習とサイクリングを体験するイベントを実施した。

- ・開催回数：4回（ほか3回は、新型コロナの影響により中止）
- ・参加者数：36名（応募者：63名）
- ・場 所：松山市、今治市、西条市、東温市

(4) 子ども向け自転車教室等の開催

子どもの頃から自転車の操作技術や正しい交通安全・マナーなどの知識の向上を図ることで、「自転車に乗ることが楽しい」という感情を喚起させ、サイクリングとしての自転車利用を広めるため、子ども向け自転車教室を開催した。

- ・開催回数：7回（ほか3回は、新型コロナの影響により中止）
- ・開催内容：バンビーノクラス 補助輪を外して乗るための練習
チャレンジクラス 自転車の正しい乗り方の学習

ファミリースクール 親子で自転車マナー等を学習

- ・参加者数：117名（応募者：547名）
- ・場 所：松山市、今治市、八幡浜市、西条市

(5) 自転車魅力情報発信誌の制作

女性層や初心者層に興味をもってもらうための自転車魅力情報発信誌を制作し、関係施設等で配布を行った。

- ・制作時期：9月、3月
- ・制作部数：各4万部
- ・配布場所：県内スポーツ施設、自転車店、カフェ、公共施設等

(6) 自転車関連情報ポータルサイトの運営

県や愛媛県自転車新文化推進協会会員の自転車に関する取組みを紹介するポータルサイトを運営し、情報発信を行った。

- ・サイト名：「ノッてる！えひめ」
- ・公開時期：平成28年10月～

(7) テレビによる情報発信

普段自転車に関心のない層に対し、「自転車新文化」の認知度向上を図るため、事業の周知、各種イベント等の告知、地域における自転車関係の取組み紹介等を行った。

- ・放送局：南海放送
- ・放送回数：20回（再放送含む）
- ・プレゼント企画応募数：2,187件

(8) コロナ禍の5つのサイクリングマナー啓発

サイクリングにおける感染防止のための5つのマナーを取りまとめ、「SAFETY CYCLING キャンペーン」として普及・啓発を行った。

- ・マナーの設定：HEALTH、GUARD、KEEP、CLEAN、MINIMUM
- ・動画配信：約3万回再生
- ・SNS投稿キャンペーン：応募：59件、投稿：約400件

3 サイクリスト受入環境整備

(1) サイクリングガイドの養成・PR

① サイクリングガイドスキルアップ研修会の開催

近年増加しているサイクリング観光客をサポートするためのサイクリングガイドを養成する研修会を開催した。

- ・開催回数：5回
- ・研修会内容：交通法規等の習得、パンク修理や走行スキルなどの実技講習等を実施
- ・参加者数：45名

② サイクリングガイドツアーの実施

サイクリングガイドの活躍の場を創出するため、養成したガイドを活用したツアーを実施した。

- ・開催回数：1回
- ・参加者数：70名

(2) サイクルオアシス、サイクルレスキューの整備

サイクルオアシスの新設のほか、既存のサイクルオアシスにおいて不足している機材を貸与するなど、運営支援を行った。また、サイクリング中にトラブルにみまわれたサイクリストに対応するため、サイクルレスキューの整備も行った。

① サイクルオアシスの新設

- ・令和2年度末時点：407か所

東予地方局管内サイクルオアシス	173か所	（しまなみ海道地域含む）
中予地方局管内サイクルオアシス	80か所	
南予地方局管内サイクルオアシス	79か所	
コンビニサイクルオアシス	75か所	

②既存のサイクルオアシスの運営支援

- ・貸与物品：バイクスタンド、スポーツサイクル用空気入れ、工具セット、タペストリー、ステッカー、マニュアル

③サイクルレスキューの整備

- ・サイクルレスキューに参画する事業者等の掘り起こし、リスト化
- ・サイクルレスキュー事業者に対するレスキューキットの貸与
(貸与物品：スポーツサイクル用空気入れ、工具セット、マニュアル)

4 サイクリング情報発信・誘客促進事業

(1)公共交通機関と連携したサイクリングプロモーション・環境整備

本県の瀬戸内圏域のゲートウェイとしての機能強化、利便性向上を図るとともに、国内外の認知度向上を目的に、公共交通機関等とタイアップし、受入環境の整備・充実、情報発信を行った。

[タイアップ事業]

- ・日本航空株


JALホームページやサイクルメディア等でのしまなみ海道サイクリングの情報発信及び首都圏等のサイクリスト向けサイクリングツアーの造成

(2)サイクリングツアー造成促進

サイクルツーリズムの普及によるサイクリング人口の拡大に向け、県内各地で地域の魅力を生かしたサイクリングツアーの造成を促進するため、事業者に対し、ツアー催行に必要な経費の補助を行った。

- ・補助件数：1件

【事業の成果】

指標の名称	しまなみ海道（今治市）におけるレンタサイクル利用者数				
指標の目指す方向性		実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			64,164件	32,219件	令和4年度目標値 73,000件

イ 四国一周サイクリング推進事業（自転車新文化推進課）

予算額 43,001千円、決算額 36,783千円（国費 17,735千円、県費 19,048千円）、
不用額 6,218千円（負担金及び補助金等の実績減による）

【事業の実施状況】

世界に通用するサイクリングアイランド四国の実現に向けて、「自転車新文化」を推進する愛媛から、四国一周サイクリングに関する情報を強力に発信し、愛媛を同ルートの発着点として定着させるとともに、更なる認知度向上を図った。

1 四国一周チャレンジ1,000kmプロジェクト

四国一周チャレンジに登録したサイクリストへ公式ジャージ及びチャレンジパスのチャレンジキットを送付するとともに、完走者には、完走証と完走メダルを交付するなどサイクリストの達成感を高め、四国一周サイクリングの認知度向上を図った。

- ・開始時期：平成29年11月～
- ・登録者数：2,997名（うち完走者：1,032名）※令和3年3月末現在

2 若者応援プロジェクト四国一周チャレンジ

四国一周サイクリングの挑戦者インタビューによるPR動画を作成し、四国の魅力を情報発信した。

3 おもてなしサポーター制度の運用

四国一周サイクリストに対し“あると嬉しい”サービスを提供できる宿泊施設、飲食店等を認定する「おもてなしサポーター」制度を運営し、受入環境の整備・充実を図った。

- ・開始時期：平成30年10月～

- ・認定施設：158施設 ※令和3年3月末現在
- 4 ポータルサイト・SNS等による情報発信
 - 四国一周チャレンジ1,000kmプロジェクト等のプラットフォームとなるホームページによる周知、申込受付等を行ったほか、四国一周サイクリングの魅力や各種情報（ルートやお立ち寄りスポット）を発信するとともに、インスタグラム、ツイッター、フェイスブックの3つのSNSを活用して情報の拡散を図った。
 - ・開始時期：平成29年11月～
 - ・対応言語：日本語、英語、繁体字、韓国語
 - ・利用状況：延74,566ユーザー、301,217ページビュー ※令和2年度
- 5 四国一周サイクリング・ファンミーティングの開催
 - これからの四国一周を盛り上げていくため、四国一周のファンの方、四国一周に関心のある方をターゲットにWeb上で開催した。
 - ・開催日：令和3年3月27日（土）
 - ・配信方法：YouTubeLIVE配信

【事業の成果】

四国一周サイクリングにチャレンジする企画を通じて、多数のサイクリストが四国及び本県を訪問することにより、実需の創出に繋がっているほか、四国一周完走後のしまなみ訪問者や四国一周・台湾一周のダブル達成者に対する記念品贈呈、おもてなしサポーター制度の運営等、多様な仕掛けにより、四国一周サイクリングの魅力発信、認知度向上を図ることができた。

ウ E-BIKE えひめ普及事業（自転車新文化推進課）

予算額 15,716千円、決算額 15,716千円（国費 2,579千円、県費 3,237千円、その他 9,900千円）
--

【事業の実施状況】

女性層やシニア層の獲得による裾野拡大のため、自転車メーカー等と連携し、E-BIKE（スポーツ型電動アシスト付自転車）の安全利用を含めた普及促進及び環境整備を進め、安全で幅広い層が楽しめるサイクリング環境の構築を図った。

- 1 E-BIKEアクションしまなみ推進事業
 - 令和元年度の実証実験から本格実施への移行に伴い、レンタサイクルターミナル・充電スポットの統一ロゴマークを活用したプロモーションの展開や、STU48とタイアップした広報発信、ガイドブックやデジタルサイネージを活用した啓発活動を行った。
- 2 E-BIKEアクション佐田岬推進事業
 - 日本一細長くアップダウンの多い佐田岬エリアをしまなみに続くモデルエリアとして位置付けレンタサイクル事業等の展開を行った。
- 3 E-BIKE普及啓発事業
 - 県内全域での普及・啓発を図るため、県内メディア各社に向けてプレス発表会を行い情報発信を行ったほか、佐田岬、石鎚、四国カルストエリア、その他愛媛エリアのE-BIKE情報を集約したサイトを制作し、一元的な情報発信を行った。

【事業の成果】

統一ロゴマークを活用したプロモーション等の展開により、E-BIKEの認知度向上に繋がったほか、女性層やシニア層など、性別・年齢に関わらずサイクリングの魅力を体感してもらうなど、裾野の拡大を図ることができた。

エ 自転車走行環境整備事業（道路維持課）

予算額 192,919千円、決算額 79,958千円（国費 41,377千円、県費 38,581千円）、繰越額 104,732千円、不用額 8,229千円（内示減による）

【事業の実施状況】

令和元年11月にナショナルサイクルルートに指定された「しまなみ海道サイクリングロード」において、路肩拡幅整備や矢羽根型路面表示設置などの走行環境の整備を行うとともに、市町の

自転車ネットワーク計画に基づき市街地に安全な自転車通行空間を整備することで自転車新文化の浸透を図る。

令和2年度実施状況

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳		
		国 費	県 費	そ の 他
国庫補助事業	79,958	41,377	38,581	—

【事業の成果】

令和3年度までに実施する必要があるナショナルサイクルルートとして満たすべき走行環境の整備について、計画通り整備を進めることができている。また、市町の自転車ネットワーク計画に基づき、矢羽根型路面表示設置などによる自転車通行空間の整備を行うことにより、自転車利用者に安全な通行空間を確保できている。

オ しまなみ地域サイクリストマナー向上事業（自転車新文化推進課（東予地方局今治支局））

予算額 1,349千円、決算額 1,270千円（県費）、不用額 79千円

【事業の実施状況】

しまなみ地域を訪れるサイクリストの交通ルールの順守やマナー向上への意識を高めるため、地域や関係機関が連携して、マナー啓発等に取り組んだ。

- 1 しまなみ地域サイクリストマナー向上推進事業
 - (1) しまなみ地域サイクリストマナー向上推進協議会の開催（8月、10月、3月）
 - ・サイクリングマナーアップキャッチフレーズの決定
「あいさつ響く愛顔のShimanami」
 - ・マナー啓発方法等の検討
 - (2) ワークショップの開催（2回）
 - ・サイクリングに関する課題抽出、マナーアップキャッチフレーズの検討
- 2 しまなみ地域サイクリストマナー啓発事業
 - (1) 啓発用物品（キャッチフレーズ入りマスクケース等）の制作、配布
 - ・伯方署サイクリストマナーアップ作戦（8月）
 - ・愛媛サイクリングの日（11月）
 - ・サイクリングターミナルを訪れるレンタサイクル利用者への配布
 - (2) SNSでの発信
- 3 サイクリストマナー啓発デザイン看板設置事業
 - サイクリストの休憩場所やビューポイントなどに啓発用看板を設置
 - ・設置箇所：計4箇所（糸山1、大島2、伯方島1）

【事業の成果】

地域住民や高校生らが参加したワークショップ等を通じて、あいさつをテーマとしたキャッチフレーズを決定するとともに、そのキャッチフレーズを用いた啓発用物品を制作し、イベント等でマナーアップを呼び掛けたほか、SNSや看板設置による啓発にも取り組み、地域一体となって、統一キャッチフレーズによるサイクリストマナーの意識向上を図ることができた。

カ 重信川サイクリングロード活性化推進事業（自転車新文化推進課（中予地方局））

予算額 2,000千円、決算額 1,892千円（県費）、不用額 108千円

【事業の実施状況】

県と関係4市町（松山市、東温市、松前町、砥部町）が連携して重信川サイクリングロードの魅力向上に取り組み、サイクリングの裾野拡大及びその周辺地域の活性化を図るため、重信川サイクリングロード活性化推進実行委員会を設立し、活性化推進事業を実施した。

- (1) 「重信川サイクリングロード活性化推進実行委員会」の設立（R2.4.20）
 - ・構 成 員 中予地方局長（会長）、関係4市町担当部長等
 - ・事 業 費 3,600千円（負担割合 県：市町＝1：1）

(2) 実行員会実施事業

①サイクリングマップの作成

重信川サイクリングロードを走るサイクリストの利便性を高めるとともに、誰でも気軽にサイクリングを楽しめるコースとしての認知度を高めるため、トイレ・休憩場所などの位置情報や、走行・区間距離、見所等を記載した「重信川サイクリングロードMAP」を作成した。

- ・作成部数 7,000部

②デジタルスタンプラリーの実施・SNS等広告

スマートフォンを活用し、重信川サイクリングロード周辺のスポットを巡るデジタルスタンプラリー「重信川サイクリングロードゆるっと♪スマホラリー」を実施。実施に当たっては、サイクリングやアウトドアに関心のある層にターゲットを絞ったSNS等広告を配信し、効果的な誘客を図った。

- ・実施期間 令和2年9月19日～11月30日
- ・スポット数 24箇所
- ・実参加者数 681名

③重信川サイクリングロード民間活力促進助成事業

サイクリングロードを利用した新たな楽しみ方の創出やサイクリングの認知度向上につながることを目的に、民間団体等が行うサイクリング+αの事業に助成した。

- ・助成上限額50千円×4団体

【事業の成果】

デジタルスタンプラリーでは、目標（500名）を上回る参加につながり、新型コロナ禍にあっても、身近な地域の魅力を再発見しながら、健康的にサイクリングを楽しむことができるサイクリングイベントとして、参加者から好評を得た。また、協力施設へのアンケートでは約8割が「施設の知名度向上に繋がった」、約6割が「来客の増加に繋がった」と回答しており、周辺地域の地域活性化に繋げることができた。

キ 外国人留学生サイクリング体験普及・魅力発掘事業（自転車新文化推進課（中予地方局））

予算額 1,176千円、決算額 1,088千円（県費）、不用額 88千円

【事業の実施状況】

中予地域の魅力発信とサイクリングの普及促進を図るため、外国人留学生等を対象にサイクリングツアーを実施し、サイクリング体験の機会を創出するとともに、外国人サイクリストの利便性を高めるための英語版のサイクリングマップを作成した。

(1) 外国人向け英語版サイクリングマップ作成

重信川サイクリングロードのコース及びその周辺施設の情報や、サイクルオアシス、レンタサイクル等の情報を掲載した英語版マップ「Shigenobu River Basin Cycling Map」を作成した。

- ・作成部数 3,000部

(2) 外国人留学生等サイクリングツアーの実施

素案段階の英語版マップを使い、重信川サイクリングロード及び周辺施設を巡るサイクリングを実施するとともに、マップ案に対する意見等を求める意見交換会を開催し、マップのブラッシュアップに繋がった。

- ・参加者 留学生・中予に在住する外国人9名、国際交流員3名、行政関係者

【事業の成果】

外国人留学生等サイクリングツアー参加者アンケートでは、参加者全員が「機会があれば今後もサイクリングをしてみたい」と回答し、サイクリングへの関心を高めることができた。また、意見交換会において外国人参加者から出されたマップへの提案・要望を可能な限り取り入れた、外国人目線の英語版マップを作成し、積極的にPRするとともに広く関係機関に配付したことにより、重信川サイクリングロードの知名度向上とサイクリングの裾野拡大に繋げることができた。

ク 地域の魅力発信高校生サイクリング推進事業（高校教育課）

予算額 16,400千円、決算額 12,379千円（その他）、 不用額 4,021千円（新型コロナウイルス感染症のため、一部事業が中止になったことによる）
--

【事業の実施状況】

- (1) サイクリング推進リーダー校の指定（令和元年度）
東予（新居浜東、今治西伯方分校）、中予（松山北中島分校、東温）、南予（川之石、南宇和）
○各リーダー校に、自転車各12台、メンテナンスキットを配備
- (2) サイクリング推進協力校の指定（令和2年度）
東予（新居浜南、今治西）、中予（松山北、松山中央）、南予（八幡浜、津島）
○各協力校に、自転車12台、メンテナンスキットを配備
- (3) サイクリング普及・拡大活動支援（自転車新文化推進課との連携）
各協力校で「サイクリング魅力体感研修」「安全利用・メンテナンス講習会」の実施
各リーダー校で「フォロー研修」の実施
電話やメール等による専門家からの指導・助言
- (4) 各校の取組
○地域の自転車店との連携による「自転車技術指導講習」の実施
○「愛媛マルゴト自転車道」の清掃やサイクリストへのおもてなし
○県内の大規模サイクリングイベントへの参加
○地域の魅力再発見
○リーダー校によるサイクリング大会の企画・開催

【事業の成果】

専門家による「サイクリング魅力体感研修」「安全利用・メンテナンス講習会」「フォロー研修」を通して、サイクリングの楽しさや、交通法規、マナーについての理解を深めることで、各校ともサイクリングに対する機運の高まりが見られた。また、サイクリングイベント等への参加を通じて、地域の自然の美しさや地元の魅力を再発見するなど、生徒の健全育成につながった。リーダー校が主催するサイクリングイベントでは、協力校との友好を深めることができた。

各校とも、取組をホームページに掲載するとともに、東・中・南予地区の3地域で開催された「えひめスーパーハイスクールコンソーシアム」では、サイクリングの魅力をオンラインで発信した。

政策⑥ 交通ネットワークの整備

目指す方向

災害時の緊急輸送道路ともなる高速道路の南予延伸など「四国8の字ネットワーク」の早期形成をはじめ、これからの地域の交流や持続的な発展を支える道路・橋りょう・港湾等の整備を進めるとともに、適切な維持管理のための新しい協働システムの構築に努めます。

また、いつでも誰でも安心して利用することができる、鉄道やバス路線、航路等の公共交通機関の利便性向上を図るとともに、関係機関と連携して基本計画に留まっている四国の新幹線の整備計画への格上げに取り組みます。

そして、人やモノがスムーズに移動できる機能性の高い交通ネットワークの確立を目指します。

施策15 広域・高速交通ネットワークの整備

〔施策の目標〕

もっとスムーズに県内外を移動できるようにしたい。

〔施策の概要〕

「四国8の字ネットワーク」など幹線道路網の整備や港湾機能の強化に努めるほか、新幹線の整備計画格上げに向けた働きかけや、松山空港の機能強化、交通モード間の連携強化に取り組みます。 など

主要な取組み

ア 四国新幹線導入促進事業（交通対策課 R3年度所管：地域政策課）

予算額 5,730千円、決算額 4,970千円（県費）、不用額 760千円

【事業の実施状況】

四国への新幹線導入等に向け、本県及び県内20市町に加え、議会、経済団体、観光関係団体、農林水産団体等が参画する「愛媛県新幹線導入促進期成同盟会」、四国4県や経済団体等で構成する「四国新幹線整備促進期成会」等において、国土交通省等への要望活動を行うとともに、県内では令和2年度、松山市駅等でのデジタルサイネージビジョンやJR松山駅広告塔を活用した機運醸成活動を実施した。

【事業の成果】

国においては、29年度から継続して、新幹線基本計画路線を含む幹線鉄道ネットワーク等のあり方に関する調査を実施するなど、基本計画路線に対する姿勢にも変化が見られるほか、県内・四国内における機運の醸成を図ることができた。

イ 松山空港エアポートセールス強化事業（交通対策課 R3年度所管：観光国際課航空政策室）

予算額 8,320千円、決算額 8,320千円（県費）

【事業の実施状況】

松山空港の利用拡大に向けて路線誘致活動の充実を図るため、松山空港利用促進協議会にエアポートセールス専門スタッフを配置する経費として、同協議会に負担金を拠出した。

【事業の成果】

コロナ禍でセールス活動が制限される中、航空会社など関係機関と連携し、松山空港国内線の利用回復に取り組み、路線維持を図った。

ウ 空港整備直轄事業負担金（交通対策課 R3年度所管：観光国際課航空政策室）

予算額 361,971千円、決算額 329,683千円（県費 269,841千円、その他 59,842千円）、不用額 32,288千円（国の内示減による）

【事業の実施状況】

国土交通省が実施する松山空港の整備について、空港法第6条により、県が事業費の一部を負担した。

令和2年度実施状況 (単位：千円)

区分	事業費	うち負担金
令和2年度予算	1,170,200	361,971
令和2年度決算	1,052,181	329,683

【事業の成果】

令和2年度から、エプロンのスポット増設工事に着手するなど、松山空港の機能拡充が進められている。

エ 松山空港地域活性化基盤施設整備事業 (交通対策課 R3年度所管：観光国際課航空政策室)

予算額 100,000千円、決算額 69,878千円 (県費)、不用額 30,122千円 (入札減少金等による)

【事業の実施状況】

地域住民の理解と協力のもと、空港と周辺地域との調和ある発展を促進するため、平成5年度から「松山空港地域活性化事業実施計画」に基づき、松山市が行う生活基盤施設の整備を補助している。

令和2年度実施状況 (単位：千円)

区分	事業費	うち県費補助金	事業内容
令和2年度予算	200,000	100,000	道路6箇所、集会所12箇所、水路2箇所、特認2箇所
令和2年度決算	139,757	69,878	

【事業の成果】

空港周辺地域の道路や集会所などの整備を行うことにより、空港の振興策への地域住民の理解と協力につながった。

オ 松山空港利用回復緊急支援事業 (交通対策課 R3年度所管：観光国際課航空政策室)

予算額 37,500千円、決算額 37,500千円 (国費)

【事業の実施状況】

コロナ禍で利用者が激減した松山空港国内線の利用回復に取り組む航空会社を支援する経費として、松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

○実施主体 松山空港利用促進協議会

○事業費 50,000千円 (うち愛媛県負担金37,500千円 松山市負担金12,500千円)

補助金の交付状況 (単位：千円)

補助対象事業者	補助額	主な実施内容
全日本空輸株式会社	20,000	県産品を景品とした搭乗キャンペーンの実施、テレビ番組制作等
日本航空株式会社	20,000	遊覧飛行等を組み込んだ新たな旅行商品造成等
ジェットスター・ジャパン株式会社	10,000	四国キャンペーン、インフルエンサーツアーの実施等
合計	50,000	

【事業の成果】

感染再拡大に伴い効果は限定的となったが、航空会社が松山空港発着便を利用した新たな旅行商品を造成するなど利用促進に取り組んだことで、利用者数の増加につながった。

カ 松山空港国際化支援事業 (国際交流課 R3年度所管：観光国際課航空政策室)

予算額 9,238千円、決算額 1,392千円 (県費)、
不用額 7,846千円 (補助金交付が見込みを下回ったことによる)

【事業の実施状況】

松山空港の国際定期航空路線を維持・拡充するため、松山空港ビル(株)が航空会社に行った空

港施設使用料の助成相当額を県と松山市が補助した。

令和2年度実施状況

(単位：千円)

事業主体	対象路線	事業費	補助額	
			県	松山市
松山空港ビル(株)	ソウル線	2,088	1,392	696

【事業の成果】

コロナ禍により松山空港の国際線は全便欠航が続いているが、ソウル線を運航する航空会社の空港ビル内への支店設置継続を支援することで、航空会社との関係を維持し、路線維持を図った。

キ 港湾整備事業（港湾海岸課）

予算額 1,688,985千円、決算額 966,118千円（国費 330,102千円、県費 469,546千円、その他 166,470千円）、繰越額 722,867千円

【事業の実施状況】

港湾機能の向上を図るとともに、港湾及びその周辺環境の整備を図るため、県管理重要港湾4港及び地方港湾2港について、岸壁、物揚場、防波堤等の施設整備を実施した。

【事業の成果】

工事を実施した結果、防波堤等の外郭施設や物揚場等の係留施設などの機能向上が図られた。

ク 県単港湾局部改良事業（港湾海岸課）

予算額 337,336千円、決算額 259,650千円（県費 193,519千円、その他 66,131千円）、繰越額 63,736千円、不用額 13,950千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

公共事業として採択されない小規模な港湾施設の新設、改良等のうち、

- ・船舶の航行や係留及び臨港道路の車両通行における安全確保のための対策
- ・岸壁、棧橋、物揚場等における機能維持、安全の確保
- ・可動橋等施設の機能低下が進行したための緊急補修対策

などの視点から、緊急性の高い箇所について重点的に整備を実施した。

【事業の成果】

維持浚渫や物揚場等の補修を行った結果、港湾施設の機能維持を図ることができ、良好な港湾空間が確保された。

ケ 地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業（道路建設課）

予算額 6,876,495千円、決算額 3,325,916千円（国費 1,707,048千円、県費 1,618,868千円）、繰越額 3,550,579千円

【事業の実施状況】

大洲・八幡浜自動車道は、大洲市から八幡浜市へ至る延長約14kmの地域高規格道路であり、フェリー航路を介した九州～四国～京阪神を結ぶ新たな国土軸の形成や地場産業の振興など地方創生に欠かせない道路であり、また、万が一、伊方原発において事故が発生した場合の広域避難路や大規模災害時の救援道路など、「命の道」としての役割も担う極めて重要な道路である。


本自動車道のうち、「名坂道路」（八幡浜市大平～同市保内町喜木 延長 2.3km 平成9年度事業化）については、平成25年3月に供用を開始した。続く「八幡浜道路」（八幡浜市郷～同市大平 延長 3.8km 平成17年度事業化）では、八幡浜及び八幡浜東の両インターチェンジの工事の進捗を図った。また、「夜昼道路」（大洲市平野～八幡浜市郷 延長 4.2km 平成25年度事業化）では、八幡浜東インターチェンジの工事や大洲市側の用地買収、「大洲西道路」（大洲市北只～大洲市平野 延長3.3km）では、測量・調査・設計を実施した。

令和2年度実施状況

(単位：箇所、千円)

区分	箇所数	事業費	財源内訳		
			国費	県費	その他
国庫補助事業	3	3,325,916	1,707,048	1,618,868	—

【事業の成果】

指標の名称	大洲・八幡浜自動車道の整備率				
指標の説明	大洲・八幡浜自動車道は、延長約14kmの地域高規格道路であり、九州～四国～京阪神を結ぶ新たな国土軸の形成や大規模災害時の緊急輸送道路として整備を図っている。				
指標の目指す方向性		実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			44.6%	50.8%	令和4年度目標値 63.6% (八幡浜道路完成)

施策16 地域を結ぶ交通体系の整備

<p>【施策の目標】 日常生活において、もっと安心して移動できるようにしたい。</p> <p>【施策の概要】 道路ネットワークの充実や、県民の生活の足として欠かせないローカル鉄道や過疎地域のバス路線、離島航路の存続を図るとともに、市町と連携して豪雨災害により被災した道路の早期復旧に努めます。 など</p>

主要な取組み

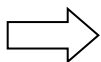
ア 離島航路整備事業（交通対策課 R3年度所管：地域政策課）

予算額 270,708千円、決算額 270,045千円（県費）、不用額 663千円

【事業の実施状況】

離島航路の維持存続のため、離島航路整備法に基づき国庫補助対象航路に指定された11航路を対象に運航欠損に対する補助を行った。

【事業の成果】

指標の名称	補助対象航路に対する維持された航路数の割合				
指標の説明	運航している補助対象航路数÷補助対象航路数×100%				
指標の目指す方向性		実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			100%	100%	

○国庫補助対象航路11航路に補助を行い、離島において、生活に必要な唯一の交通手段である離島航路の運航を維持した。

イ 生活バス路線確保対策事業（交通対策課 R3年度所管：地域政策課）

予算額 336,512千円、決算額 335,695千円（国費 14,648千円 県費 321,047千円）、不用額 817千円

【事業の実施状況】

複数市町にまたがる広域的・幹線的な路線を対象とする国庫補助や、市町が行う準広域的・幹線的な路線及び生活バス路線の廃止に伴う廃止路線代替バスの運行費補助等に対し、補助を行った。

【事業の成果】

バス路線の維持確保に努め、地域住民の生活の足を確保した。

ウ 公共交通人材確保緊急対策事業（交通対策課 R3年度所管：地域政策課）

予算額 4,735千円、決算額 3,789千円（国費 1,872千円、県費 1,917千円）、不用額 946千円

【事業の実施状況】

慢性的な人材不足となっている公共交通や物流を担う運輸業の人材確保を支援するため、民間事業者へ委託して運輸事業現地説明会等を実施した。（委託先：伊予鉄総合企画（株））

- 1 運輸事業現地説明会の開催
- 2 運輸業理解促進冊子の増刷・配布
- 3 人材獲得・採用に係る実践研修会の開催

【事業の成果】

現地説明会の開催や冊子の活用により、運輸業への理解を促進するとともに、事業者を対象とした実践研修会の実施により、採用に関する知識向上を図った。

エ 低床式路面電車整備事業（交通対策課 R3年度所管：地域政策課）

予算額 50,000千円、決算額 49,500千円（県費）、不用額 500千円

【事業の実施状況】

高齢社会の進行に備え、「県民の足」である公共交通の利用促進、県民の移動の円滑化を図るとともに、県内外からの観光客等の誘客促進により、地域の活性化に資するため、交通事業者による低床式路面電車の導入を支援する松山市に対し補助を行った。（県補助限度：松山市の補助額の1/2以内かつ補助対象事業費の1/8以内）

令和2年度実施状況

（単位：千円）

事業主体	両数	事業費	補助額		
			国	県	松山市
伊予鉄道（株）	2両	396,000	198,000	49,500	49,500

【事業の成果】

路面電車のバリアフリー化を進めることにより、高齢者や身体障害者等をはじめとする利用者の利便性及び安全性の向上を図った。

オ 公共交通利用回復緊急支援事業（交通対策課 R3年度所管：地域政策課）

予算額 160,000千円、決算額 146,464千円（国費）、不用額 13,536千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

新型コロナウイルス感染症の影響により利用客が減少した県内公共交通の利用回復を緊急的に支援するため、「新しい生活様式」に対応しながら利用促進に取り組む県内公共交通事業者に対し、補助を行った。

補助金の交付状況

区分	予算額（千円）	交付額（千円）	事業者数
鉄道	30,000	29,435	2
バス	60,000	49,800	10
航路	70,000	67,229	12
合計	160,000	146,464	24

【事業の成果】

感染防止対策に関する実証や一般県民へのPRなど、交通事業者の取組みに対して支援することで、県内公共交通の維持を図った。

カ 貸切バス3密回避利用促進事業（交通対策課 R3年度所管：地域政策課）

予算額 102,161千円、決算額 78,279千円（国費）、不用額 23,882千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

新型コロナウイルス感染症の影響により利用が減少した県内貸切バス事業者（一般貸切旅客自動車運送事業者）を支援するため、事業者が運行時に車両数の増加や車両の大型化などにより、

3密回避を図りつつ、利用を促進する取組みに対して補助を行った。

【事業の成果】

事業実施前に比べ、貸切バスの利用状況は改善し、県内公共交通の維持・確保を図ることができた。

キ 上島架橋整備事業（道路建設課）

予算額 8,179,918千円、決算額 4,236,761千円（国費 2,665,172千円、県費 1,571,589千円）、繰越額 3,942,762千円、不用額 395千円

【事業の実施状況】

上島架橋は、岩城島、生名島、佐島、弓削島の4島を3橋（岩城橋、生名橋、弓削大橋）で結び、離島町村同士が合併した上島町の一体化の支援、産業経済の活性化や、町民の利便性の飛躍的な向上を目指す必要不可欠な社会基盤である。

このうち、佐島と弓削島を結ぶ弓削大橋は平成8年3月に、生名島と佐島を結ぶ本事業での生名橋工区については平成23年2月に供用を開始した。

残る岩城橋工区については、平成23～24年度に県単独費にて基礎調査を行い、25年度から社会资本整備総合交付金を導入して本格的に事業着手し、調査・測量・設計及び用地買収を進め、29年度から本体橋工事に本格着手するとともに、取付区間の高架橋及び道路工事も計画的に整備を進めている。

令和2年度実施状況

（単位：千円）

区 分	事 業 費	財 源 内 訳		
		国 費	県 費	そ の 他
国庫補助事業	4,236,761	2,665,172	1,571,589	—

【事業の成果】

指標の名称	上島町内の役場・支所間連絡率				
指標の説明	上島町の島間を結ぶ2工区の内、工区完了数の割合				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			整備中	整備中	目標値 2工区目の完成

ク 生活道路改良整備事業（道路分）（道路建設課）

予算額 2,765,568千円、決算額 1,790,703千円（県費 1,738,903千円、その他 51,800千円）、繰越額 892,079千円、不用額 82,786千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

県管理国道及び県道は、生活圏域を結ぶ幹線道路網を形成するとともに、地域の産業、経済活動の発展と日常生活に欠くことのできないものであり、その整備推進に努めた。

令和2年度実施状況

（単位：箇所、千円）

区 分	箇 所 数	事 業 費	財 源 内 訳		
			国 費	県 費	そ の 他
県単独事業	123	1,790,703	—	1,738,903	51,800

【事業の成果】

生活圏域内の移動時間の短縮、離合困難箇所の解消を図ったことにより、地域の産業、経済活動の発展及び、日常生活の利便性の向上に寄与した。